# 平成30年度

加賀市各会計決算審査意見書

平成30年度決算に基づく財政健全化判断比率等審査意見書

加賀市監査委員

発 加 監 第 3 6 号 令和元年8月20日

加賀市長 宮 元 陸 様

加賀市監査委員 浅 井 廣 史

加賀市監査委員 川 下 勉

# 決算審査意見について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項及び地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成30年度加賀市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

# 平成30年度 加賀市各会計決算審査意見(公営企業会計を除く)

第1 審査の対象		1
第2 審査の期間		1
第3 審査の方法		1
第4 審査の結果		1
第5 審査意見 .		2
(1)決算の状況		2
①一般会計及で	び特別会計 (6会計)	2
②一般会計 .		5
③特別会計 .		7
・国民健康	呆険特別会計	7
・後期高齢	者医療特別会計	7
• 介護保険物	特別会計	9
・加賀山代泊	温泉財産区特別会計	9
・加賀山中沿	温泉財産区特別会計	1 0
・土地区画塾	整理事業特別会計	1 0
(2) 意 見		1 1
第6 決算の概要等	等	1 6
1 一般会計、特	特別会計	1 6
歳 入		1 9
歳 出		2 4
2 参考資料 .		2 5
平成30年度 加賀市公	営企業会計決算審査意見	
第1 審査の対象		3 3
第2 審査の期間		3 3
第3 審査の方法		3 3
第4 審査の結果		3 3
<b>住陸事業△乳</b>		
病院事業会計		2.5
1 決算の概要		3 5
		4 0
3 参考資料 .		4 1

水道	事業会計	
	1 決算の概要	4 6
	2 審查意見	5 0
	3 参考資料	5 1
下水	道事業会計	
	1 決算の概要	5 8
	2 審查意見	6 2
	3 参考資料	6 3
平成3	0年度 決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率審査意見	
第	1 審査の対象	7 3
第	2 審査の期間	7 3
第	3 審査の方法	7 3
第	4 審査の結果	7 3
	1 健全化判断比率	7 3
	2 資金不足比率	7 4
公会計	制度に基づく平成 29 年度財務書類の調査分析と監査意見	
	1 貸借対照表	7 8
	2 行政コスト計算書	8 5
	3 純資産変動計算書	9 0
	4 資金収支計算書	9 2
注記		
1	各表中の金額は、原則として千円単位で表示し単位未満を四捨五入して	表示する。
2 .	比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入した。	
3 7	構成比率(%)は、合計が 100 となるよう一部調整した。	
4	文中に用いたポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数	値である。
5	各表中の符号の用法は、次のとおりである。	
	「0.0」・・・・該当数値はあるが、単位未満のもの。	
	「一」・・・該当数値がないもの。	
	「△」・・・・負数を示し、増減を示すときは減を表す。	

## 平成30年度加賀市各会計決算審査意見

# (公営企業会計を除く)

#### 第1 審査の対象

各会計歳入歳出決算等

平成30年度加賀市一般会計歳入歳出決算

平成30年度加賀市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成 30 年度 加賀市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成30年度加賀市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成30年度加賀山代温泉財産区特別会計歳入歳出決算

平成 30 年度 加賀山中温泉財産区特別会計歳入歳出決算

平成 30 年度 加賀市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

### 第2 審査の期間

令和元年7月22日から令和元年8月12日まで

#### 第3 審査の方法

各会計歳入歳出決算書及びその附属書類について、関係諸帳票及び関係書類との照合点検を行うとともに、関係部局の説明を聴取し、計数の正確性、事務処理の合規性、予算方針に示された行政効果などに意を用いて審査を実施した。

#### 第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳票と符合し、正確であり、また予算の執行及び会計処理についてもおおむね適正に行われているものと認められた。

### 第5 審査意見

#### (1) 決算の状況

#### ① 一般会計及び特別会計(6会計)

平成30年度の決算の状況は、次のとおりである。

形式収支 (歳入歳出差引額) と 実質収支 (形式収支-翌年度へ繰り越すべき財源) (単位:百万円)

区分	予算現額	歳 入 決算額	歳 出 決算額	歳入 歳出 差 引 額 形式収支	翌年度へ繰 り越すべき 財 源	実質収支	実 質 単年度収支	
一般会計	33, 492	31, 616	30, 665	951	58	893	△80	
(当初予算)	(31, 640)	31, 010	30, 665	901	56	093	2300	
特別会計	16, 724	1 <i>G</i> E40	16 001	328	0	200	A 47	
(当初予算)	(16, 320)	16, 549	16, 221	348	0	328	$\triangle 47$	
合 計	50, 216	40 1 <i>G</i> E	46 996	1 970	FO	1 001	Δ 197	
(当初予算)	(47, 960)	48, 165	46, 886	1, 279	58	1, 221	△127	

平成30年度の一般会計と特別会計を合わせた当初予算総額は479億60百万円であり、 前年度からの繰越明許費繰越額8億92百万円と補正予算額13億64百万円を加えた 予算現額は502億16百万円である。

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入が481億65百万円(前年度比3.1%減)、 歳出が468億86百万円(前年度比2.5%減)であった。

なお、決算総額には、一般会計と特別会計間で、繰入金・繰出金の重複額 19 億 5 百万円 が含まれており、これを控除した純計決算額は、歳入が 462 億 60 百万円(前年度比 3.3%減)、歳出が 449 億 81 百万円(前年度比 2.7%減)である。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は 12 億 79 百万円、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 58 百万円を差し引いた実質収支は、12 億 21 百万円の黒字(前年度は 13 億 83 百万円の黒字)となった。

これを会計ごとに見ると、一般会計が 8 億 93 百万円の黒字、特別会計が介護保険特別会計の 2 億 14 百万円の黒字を中心に、特別会計合計では 3 億 28 百万円の黒字である。

なお、一般会計の黒字額8億93百万円のうち、4億47百万円を財政調整基金に積み立て、4億46百万円は翌年度へ繰り越し、また、特別会計のうち国民健康保険特別会計は93百万円を、介護保険特別会計は97百万円をそれぞれの事業調整基金に積み立て、残金を国庫精算返還金等に充てる財源として翌年度へ繰り越した。

#### 実質単年度収支

実質単年度収支(実質収支の前年度分から本年度分を差し引きした額に、財政調整基金 又は事業調整基金への積み立て及び取り崩しを考慮した収支)は、一般会計が80百万円の 赤字である。特別会計合計では47百万円の赤字となっており、主なものを見ると、介護保 険が1億31百万円、加賀山中温泉財産区が10百万円の黒字、国民健康保険が1億80百万 円、加賀山代温泉財産区が7百万円の赤字である。

### 市債

一般会計と特別会計を合わせた年度末における市債残高は、363 億 79 百万円 (特別会計は今年度末残高無し)で、前年度と比べると1億54百万円 (0.4%)の減である。

なお、病院事業会計 84 億 51 百万円 (前年度比 6 億 67 百万円、7.3%減)、水道事業会計 139 億 88 百万円 (前年度比 50 百万円、0.4%減)、下水道事業会計 166 億 81 百万円 (前年度比 5 億 73 百万円、3.3%減) を含む全会計の債務残高は、755 億円 (前年度比 14 億 45 百万円、1.9%減) である。

本年度の一般会計における市債借入額は、35億9百万円(借換債分6億23百万円を控除すると28億86百万円の借入)であり、その主なものは、後年度に国より元利償還金全額が交付税措置される臨時財政対策債が11億47百万円の他、一般事業債等で8億41百万円、過疎辺地債で3億19百万円、合併特例債で5億80百万円を借り入れている。

これらの市債は、かが健康グリーンパークや加賀市イノベーションセンター、防災緊急情報伝達システム(移動系整備工事等)の整備の他、片山津分署耐震改修工事、山中温泉こおろぎ橋架け替え工事、片山津小学校普通教室冷房化工事及びその他小中学校普通教室冷房化事業、消防車両の更新、一般道路新設改良などの事業の財源に充てられている。

#### 基金

一般会計と特別会計を合わせた年度末(5月31日現在)における基金残高は、100億51百万円で、前年度と比べると4億5百万円(3.9%)の減である。

主な内訳は、財政調整基金が34億12百万円(前年度比1億23百万円、3.5%減)、医療センターの起債償還分を含む減債基金12億29百万円(前年度比1億12百万円、8.4%減)、まちづくり振興基金14億60百万円(前年度比1億27百万円、8.0%減)、重点事業推進基金8億45百万円(前年度比1億円、10.6%減)となっており、一般会計合計でも79億99百万円(前年度比5億65百万円、6.6%減)となっており、平成28年度決算をピークに逓減し、基金の活用が図られている。

#### 実質純負債

負債である臨時財政対策債をはじめとする市債は、交付税措置が予定されていることから、実質的な市の負担を現していないという見方もあることや、また、各種基金残高が相当程度累積していることから、市債残高から支払準備としての金融資産(手持ち資金)を差し引いたものを「純負債」、さらに純負債から交付税措置額を差し引いたものを「実質純

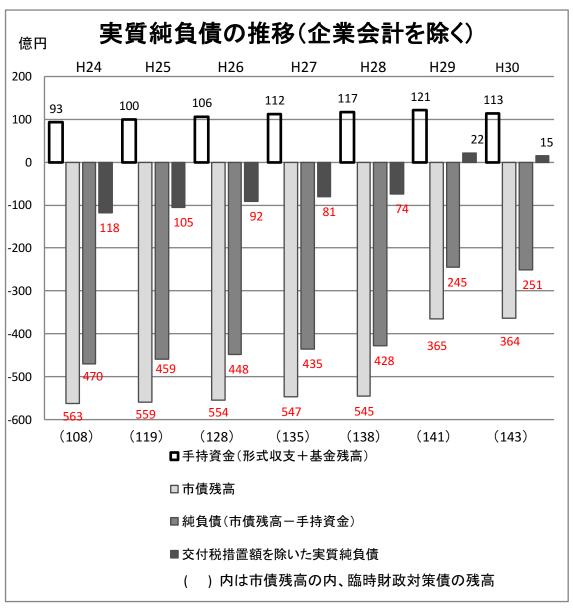
負債」と定義し、次の「実質純負債の推移」で図示する。

本年度末では、手持資金は前年度と比較して基金残高が 4 億 5 百万円減少し、形式収支 も 3 億 32 百万円減少したことにより 113 億円となった。

市債残高は 364 億円となっており、市債残高から手持ち資金を差し引いた純負債は 251 億円、さらに交付税措置額を差し引きした実質純負債は△15 億円(黒字)となった。

これは、主に手持資金を減らしたことにより、実質純負債(黒字額)を前年度比7億円引き下げたことになる。

なお、市債残高は平成24年度から減少傾向にあるが、臨時財政対策債は前年度から2億20百万円の増加となっている。



※平成29年度以降、元下水道事業特別会計分が企業会計へ移行したため含まれていない。

#### ② 一般会計

#### 歳入

・ 歳入決算額は、316 億 16 百万円(前年度比 2 億 90 百万円、0.9%減)であり、前年度 と比べ、市税、国県支出金、財産収入、諸収入などが減少し、地方消費税交付金、地方 交付税、繰入金、繰越金などが増加した。

予算との比較においては、市税、地方交付税などの収入が上回り、国県支出金、繰入 金、諸収入、市債などが下回った。

なお、当初予算では、歳入不足分を財政調整基金(5億90百万円)の繰り入れで補うとしていたところ5億50百万円の繰り入れとなった。

- ・ 自主財源の歳入全体に占める割合は39.9%で、前年度の39.6%から0.3ポイント向上した。これは自主財源が37百万円減少したが、依存財源である国県支出金、市債なども2億53百万円減少したためである。また、自治体の裁量で使用できる一般財源の、歳入に対する構成比率は68.7%である(前年度67.9%)。
- ・ 歳入の根幹をなす市税は、前年度と比べて 2 億 93 百万円 (3.0%) 減少し、歳入全体 に占める割合は 30.4%となっている。現年度課税分の収納率は 97.7%であり、前年度に 比べ 0.5 ポイント上昇している。内訳を見ると固定資産税、軽自動車税、都市計画税に おいて収納率が向上したが、収入額が増加したのは市民税(法人)、軽自動車税、市たば こ税であった。
- ・ また、市税その他を含めた不納欠損の全体額は、80百万円(前年度比81百万円、50.2%減)で、大口滞納者の滞納額の整理が進んだことにより減少している。

収入未済額は、20億67百万円(前年度比60百万円、2.8%減)であるが、現年分収納率は平成20年度以降、11年間伸び続けており、滞納分収納率についても平成26年度以降、わずかずつ向上している。関係職員の一人ひとりの日頃の努力を評価したい。

しかしながら滞納額は依然として高い水準にあり、その多くは事業を停止した法人等の固定資産税の滞納額が占めている。滞納処分等による収納率の改善に有効な解決策がないか、措置を講ずることが求められている。

#### 歳出

- 歳出決算額は、306億65百万円(前年度比1億65百万円、0.5%減)である。
- ・ 予算現額と決算額の差額 28 億 27 百万円から、翌年度への繰越額 11 億 25 百万円を除いた不用額は 17 億 2 百万円(前年度比 2 億 12 百万円増)であり、総務費(まちづくり振興費、戸籍住民基本台帳費)、民生費(生活保護扶助費、高齢者福祉費、児童福祉総務費)、農林水産業費(農業振興費)、商工費(機械設備貸与貸付金)、土木費(雪害対策費)などで比較的大きな不用額が生じている。
- ・ 歳出決算額を前年度と比較すると、減少しているものは、生活保護扶助費の減少などにより民生費 5 億 77 百万円の減少、市債償還費の減少により公債費 3 億 82 百万円の減少などである。

増加しているものは、ローカルベンチャー育成事業や湖北地区会館大規模改修工事、コンビニエンスストア等での証明書交付システムの構築・運用開始などにより総務費 1 億 64 百万円の増加、片山津分署耐震改修工事や消防車両の整備などにより消防費 1 億 78 百万円の増加、石川県九谷焼美術館駐車場整備やかが健康グリーンパーク整備などによる教育費 3 億 96 百万円の増加などである。

・ 歳出のうち、性質別分類のひとつである義務的経費について見ると、これを構成する 扶助費は前年度と比較して 2 億 12 百万円 (2.9%)減少しており、公債費も借換債を除いて 1 億 5 百万円 (3.2%)減少している。これら支出が義務づけられている経費の歳出 全体に占める割合は 50.6%と、前年度に比べて 2.0 ポイント減少している。なお、公債 費の元となる市債の年度末残高は、363 億 79 百万円 (前年度比 94 百万円、0.3%減)で あり、前年度と比べて僅かに減少している。

#### ③ 特別会計

#### 国民健康保険特別会計

- ・ 平成30年度からの国民健康保険制度改革による県主体の国民健康保険運営広域化により予算科目の変更や廃止を行ったため、前年度決算との単純な比較は難しい。
  - 決算額が歳入歳出ともに減少しているが、これは平成29年度まで実施されていた県内 市町間の医療費負担を平準化する共同事業が廃止となったことが主な理由である。
- ・ 決算額は、歳入が78億46百万円(前年度比15億57百万円、16.6%減)、歳出が77億44百万円(前年度比12億15百万円、13.6%減)であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は、1億3百万円の黒字となっている。県への返還金に充てる財源として翌年度に繰り越す額10百万円を差し引いた93百万円が実質的な黒字額となり、その全額を翌年度の事業調整基金に積み立てる。なお、基金の今年度末残高は12億70百万円である。
- ・ 保険税収入は、年間平均被保険者数 (15,203 人、前年度比 664 人、4.2%減)の減少や、 資産割の廃止、所得割税率の引き下げ、18 歳未満の子どもに係る均等割額の減免の開始 などにより、14 億 84 百万円 (前年度比 3 億 31 百万円、18.2%減)となった。
  - 現年度課税分収納率は92.6% (前年度比0.3 ポイント減)、滞納繰越分収納率は13.1% (前年度比1.2 ポイント増) となった。
- ・ 本市の被保険者の総医療費 62億69百万円 (一人当たり41万円)から本人負担分等を 差し引いた保険給付費は、53億7百万円 (一人当たり35万円)と歳出の68.5%を占める金額となった。保険給付費全体では被保険者数の減少により前年度比1億30百万円、2.4%の減となっているが、1人当たりの年間保険給付費は前年度比6,350円増となっている。広域化により医療費に係る保険給付費は全額県から交付されることになったが、この交付金の財源は市町からの納付金が3割、残り7割が国・県や他の健保団体(支払基金)の負担金で賄われている。

また、年齢別に見ると 65 歳~74 歳の被保険者数が全体の 48.4% (前年度 47.5%)、医療費でも全体の 61.7% (前年度 61.3%) と大きな比率を占めている。

- 収入未済額は10億37百万円(前年度比1億1百万円、8.9%減)、不納欠損額は、54百万円(前年度比8百万円、12.4%減)である。
- ・ 被保険者数の減少に伴い保険税収入が減少していくなか、一人当たりの医療費は増加 傾向にある。今後も、がん予防や特定健診をはじめとする医療費を抑える保健事業の取 り組みや、収納率の向上に努めていく必要がある。

#### 後期高齢者医療特別会計

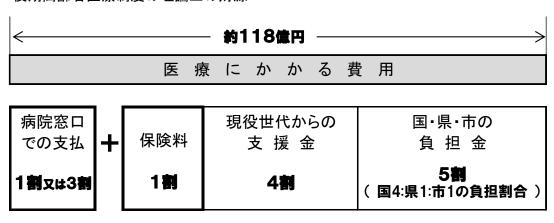
- ・ 決算額は、歳入が9億74百万円(前年度比66百万円、7.3%増)、歳出が9億70百万円(前年度比66百万円、7.4%増)であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は4百万円の黒字となっている。これは出納整理期間中に納められた保険料であり、全額を翌年度に繰り越すものである。
- ・ 後期高齢者医療制度は石川県後期高齢者医療広域連合が運営主体となっており、市の

本会計は、保険料を徴収して広域連合に納める役割を担うものである。

- ・ 歳入のうち保険料が6億90百万円(前年度比47百万円、7.4%増)となったのは、被保険者数が年度末現在11,861人(前年度比225人、1.9%増)と増加したことや、元被扶養者に対する均等割の軽減割合が7割から5割に下がったことが要因である。
- 現年度分保険料の収納率は99.08%(前年度比0.07ポイント減)と、高い水準での横ばいが続いている。
- ・ 本市の平成30年度の後期高齢者医療の対象者(11,861人)一人当たりの年間医療費は1百1万円となり、医療費総額はおよそ118億円に達している。本人窓口負担が1割(高額所得者は3割)で、残りを保険料(1割)、国・県・市の負担金(5割)、若年層の社保・国保等からの支援金(4割)で賄っている。
- ・ 市の一般会計からの支出を見ると、保険料の軽減対策としての繰出金が2億25百万円、 県広域連合へ療養給付費負担金として8億83百万円、その他と合わせて11億85百万円 の支出である。

以下、医療費(事務費等を除く)にかかる概略図を示す。

#### 後期高齢者医療制度の理論上の財源



#### 介護保険特別会計

- ・ 決算額は、歳入が73億44百万円(前年度比1億61百万円、2.2%増)、歳出が71億30百万円(前年度比32百万円、0.5%増)であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支、実質収支ともに2億14百万円の黒字額となり、そのうち国庫支出金等返還金に充てる財源として1億17百万円を翌年度に繰り越し、残り全額97百万円を翌年度の事業調整基金に積み立てる。なお、基金の今年度末残高は5億3百万円である。
- ・ 介護保険料収入は、第7期介護保険事業計画による介護保険料の改定に加えて、収納率の向上や被保険者数の増加(被保険者22,686人一人当たり7万3千円)により、前年度と比べ8.2%増加し16億67百万円となった。現年度分保険料の収納率は98.5%(前年度比0.4ポイント増)であり、滞納繰越分(過年度分)の収納率は14.3%(前年度比3.6ポイント増)であった。
- ・ 保険給付費は、65億24百万円(被保険者一人当たり28万8千円、要介護・要支援者 一人当たり189万円)(前年度比12百万円、0.27%増)と前年度より増加した。

これは、介護職員処遇改善加算が強化されたこと等の影響と言える。

この保険給付費は、負担割合に従って保険料 16 億 67 百万円、他の健康保険等からの 拠出金 18 億 27 百万円、国・県の負担分 27 億 70 百万円、市の負担金 9 億 70 百万円で賄っている。つまるところ、給付費の半分以上の 37 億 40 百万円が国・県・市の税で賄われている。

- ・ 収入未済額は1億2百万円(前年度比3百万円、2.6%減)となった。また、加賀市の第1号被保険者数に対する65歳以上の認定者数の割合は、15.2%(平成31年3月末)であり、前年度比0.3ポイント減、県内集計17.4%と比較して2.2ポイント下回っているが、これは、地域支援事業の早期に身近な場所で相談できる体制の拡充や地域型元気はつらつ塾などの成果によるものと思われる。
- ・ 今後、介護保険制度の対象者数が変動する中で、高齢者のサービス需要が変化していくことや地域支援事業の効果などにより、介護サービスの需要予測が一層難しくなると思われる。毎年のサービスと保険料の推移に注視しながら、大きくバランスを崩すことの無いように事業計画へのフィードバックに注力されることを期待したい。

#### 加賀山代温泉財産区特別会計

- ・ 決算額は、歳入が1億17百万円、歳出が1億17百万円(それぞれ前年度比2百万円、 1.6%減)であるが、本年度中に事業調整基金7百万円を取り崩し繰り入れて歳入歳出同 額となっている。なお、基金の今年度末残高は、80百万円である。
- ・ 利用者数については、総湯は主に普通利用者の減少により、利用者が37,344人(前年度比1,896人、4.8%減)と減少し事業収入に影響を及ぼしている。古総湯は利用者数が41,697人(前年度比2,257人、5.7%増)と前年度に引き続き増加しており、利用促進の取り組みが定着してきている。
- 今後、利用料金の見直しも検討されるようだが、関係者との連携協力とこれまで以上

の営業努力を行い、事業運営にあたっていただくことを期待する。

#### 加賀山中温泉財産区特別会計

- ・ 決算額は、歳入が1億72百万円(前年度比14百万円、9.0%増)、歳出が1億65百万円(前年度比8百万円、5.1%増)であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支、実質収支ともに7百万円の黒字となり、翌年度に繰り越す1.5百万円を差し引いた5.5百万円を翌年度の事業調整基金に積み立てている。平成30年度決算においても山中温泉地域振興基金から23百万円を繰り入れて収支の均衡を図っている状況にある。なお、基金の今年度末残高は、1億99百万円である。
- ・ 菊の湯事業において、利用料収入は減少した前年度と同程度の 69 百万円に留まった。 また、光熱水費等の施設管理費が増加したことにより、菊の湯管理費は前年度より 8 百万円増加している。
- ・ 依然として地域の利用者が減少を続けており、区民利用者のみでは今後の利用者増は 見込めない中、「定期・通年利用券新聞折込広告の配布エリア」の近隣市外への拡大や、 「若者限定タダ湯めぐり」、「山中温泉旅館宿泊者入浴料半額割引キャンペーン」などを 活用して、利用者増へ繋げる取り組みも継続している。

今後、利用料金の見直しも検討されるようだが、これらの営業努力を継続しつつ、事業運営にあたっていただくことを期待する。

#### 土地区画整理事業特別会計

- ・ 決算額は、歳入歳出とも 95 百万円(前年度比 72 百万円、322.9%増)となった。
- ・ 長谷田西地区では、2 区画の保留地処分があり、分担金及び負担金は7 百万円(前年度 比4 百万円、37.8%減)となり、一部を一般会計への繰出金6 百万円(前年度比3 百万 円、30.1%減)に充てている。平成30 年度未処分区画は8 区画である。
- ・ 橋立地区では、保留地をかが健康グリーンパークの事業用地として一般会計に売却したことで、市債の償還が完了したため、残りを一般会計に繰出し、事業を清算している。
- ・ 市債は、長谷田西地区分は平成29年度に、橋立地区分は平成30年度に全額を償還したことから、土地区画整理事業特別会計は平成30年度をもって廃止している。
- ・ なお、長谷田西地区の残り8区画の保留地は、一般会計が引き継ぐ。

#### (2)意見

平成 30 年度一般会計決算は、歳入総額 316 億 16 百万円、歳出総額 306 億 65 百万円(前年度比 $\triangle$ 0.5%)となり、翌年度に繰り越す財源を差し引いた実質収支では、8 億 93 百万円の黒字となった。

平成 29 年度決算と比較すると、歳入で 2 億 90 百万円 ( $\triangle$ 0.9%)、歳出で 1 億 65 百万円 ( $\triangle$ 5.3%)の減額である。当初予算ベースでは対前年比 1.7%増の予定であったが、結果としては、前年を下回る決算額となった。

歳入では、市税が2億93百万円減少した。この税の減少に伴い、地方交付税は1億16百万円の増加となった。

また、繰入金は、国民健康保険特別会計からの繰入と年度間財源調整としての財政調整基金からの繰入により、3億28百万円の増となった。

歳出では、湖北地区会館大規模改修工事や、片山津分署耐震改修事業、かが健康グリーンパーク整備を行ったが、生活保護扶助費や市債償還費が減少したこと等により、減額となっている。

実質収支では、8 億 93 百万円と、平成 29 年度の 8 億 48 百万円、平成 28 年度の 6 億 77 百万円に引き続き、順調に黒字で推移している。

ただ、今年度は5億50百万円、前年度も4億50百万円、財政調整基金を取り崩した結果の8億93百万円であることに留意していただきたい。

次に、財政指標等の状況についてである。

財政基盤の強さを示す「財政力指数」は、平成 28 年度に 0.571、平成 29 年度に 0.577、 平成 30 年度は 0.577 と改善されてきている。

財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」は、今年度は、90.6%と、前年度と比べ 0.1 ポイント改善された。この指数は大きいほど身動きの取れないものであり、行政改革大綱では、90%以下を達成目標としているため、今後とも実現に向けて更に努力していただきたい。

一般会計地方債残高は、363 億 79 百万円と 94 百万円の減少となった。行政改革大綱に定める「市債残高の抑制」が実行されていることとなる。

以上のことから、平成30年度決算は、概ね良好であるといえる。

次に、基金についてである。

前年度中における取り崩しは、財政調整基金が5億50百万円。医療センターの起債償還分と、それに加え、北陸新幹線加賀温泉駅周辺施設整備事業に係る市債の元利償還費として減債基金1億12百万円。交付税一本化算定による減分としてまちづくり振興基金1億34百万円。重点事業推進基金が1億円となっている。

財政調整基金の年度末残高は34億12百万円と、前年度比で1億25百万円の減となり、 一般会計を対象とする基金全体では5億65百万円の減少で、79億99百万円となっている。

- さて、概ね良好に決算が推移している中で、自主財源であり、また一般財源でもある市税については96億15百万円となり、前年度と比べて2億93百万円減少(△3.0%)となった。市民税の個人分譲渡所得が減少したからではあるが、前年度の法人市民税が5億66百万円多かったことを考えると、市税においては経済状況等不確実な要素に支配され、恒常的な収入が見込まれるわけではないことを改めて確認すべきである。
- 収納率は現年度分、過年度分ともに前年度より向上しており、担当職員個々の努力がうかがわれる。

当然のことだが、課税・徴収を問わず、手続きでミスはあってはならない。

本市において、令和元年 5 月に発覚した固定資産税の不均一課税の誤りで、過誤納金返還手続きが取られたことは、一大事であると認識しなければならない。市が納税者からの信頼を確保し、適正かつ公平な税務事務を今後とも継続していくためには、専門知識・能力の向上をはじめとした人材育成や、さらに個々の担当者の能力に頼るだけではなく、効果的・効率的なチェック体制やシステム作りを組織として構築できているかどうかといった観点も必要である。

原因をしっかりと追究し、内部統制基準を見直し、場合によっては新たな基準を定めて、 客観化し、このようなことのないようリスク管理を徹底すべきであると考える。

今後とも、市民の信頼を損なうことのないよう、正確で誤りのない課税が実現されることを望むものである。

● 他方で、市政において限られた人的物的資源を有効に使うためには、業務の効率化を進めなければならない。その場合、まずは支出の削減が行われることが多いと思われるが、 単年度での支出の削減が行われても、それが将来における支出の拡大を生じさせるので あれば、効率化が実現されているとは言い難い。

また、支出を削減することで、市民にとって必要な活動までもが削減されてしまえば、 むしろ地域にとっては不利益を生じてしまう場合もある。効率化とは単に削減が可能か 否かではなく、市の活動にあたって財源が無駄なく有効に利用されることである。

すなわち、コストとロスを明確に意識することである。

コストとは、地域住民に行政サービスを提供し、地域社会の福祉を増進するための経済 的資源の費消であり、ロスとは、行政サービスの提供や福祉の増進に結びつかない経済的 資源の滅失である。

何がコストで、何がロスかは実状をよく知る現場の判断が大事である。現場の職員は目的活動に「合理性」があるか否かを慎重にかつ大胆に判断し、確実に実行してもらいたい。

● さて、前年度から他自治体に先駆けて財務書類(財務4表)の調査分析を行い、「将来の備え」の観点から監査意見を述べた。今回も同様に財務書類の調査分析を行ったので、ここでまとめて意見を述べさせていただく。

(詳細は別稿をお読みいただきたい。)

まず、資産と負債の対比に関して、本市の平成 29 年度の資産がさらに平成 28 年度の 資産より大きくなってきている。これは他面、負債ということであり、市がこれに今後ど う対処していくかがこれからの問題であることを表している。

必ずしも他市の負債が増えているわけでないことを踏まえれば、もともと負債が大き い加賀市においてさらに負債が増加していることを意識していただきたい。

この問題はすなわち、本市の公共施設マネジメントにつながる。市は、この問題に対して、平成28年度に、重点事業推進基金の中に公共施設マネジメント対応分を創設してはいる。しかし課題は、具体的な目標数値を達成するための具体的な取り組みが見えてこないことである。

中には、小学校や保育園、ごみ処理施設等、十分地元住民との協議のうえで閉めた施設 もあるが、例年、当然のように修繕費を予算化する前に、現場の担当部局が考えに考えた うえでどうするのか、地元への説明も含めて、もう一歩進んだ考え方を持ってほしい。

地方債残高については、平成 29 年度末のほうが平成 28 年度末より減少している。ただし、貸借対照表で見る限り、負債の額は増加しているわけで、地方債残高は減少していても安心はできないということになる。

次に、債権管理についてである。いわゆる未収金であるが、本市の徴収不能引当金の割合が他市と比べて以前から顕著に大きいことはご存知かと思われる。特に長期延滞債権については、債権の金額自体が他市よりも大きくなっている。

財源の確保と税負担の公平性の観点から、多額の未収金を減少させる手立てを、担当部 局のみならず、市全体として考える時期である。

また、行政コストについてであるが、本市は人件費と減価償却費がともに増加している。これは平成29年度の方が平成28年度よりも多くの人的資源や物的資源(施設・設備)が使われていることを示している。多くの人や施設が使われていることを即座に「マイナス」と捉えることはできないが、今後、人的資源や施設・設備の使い方の効率性を高めることが、今まで以上に重要な課題となる。

減価償却費も他市と比べて、かなり大きくなっている。これは本市の行政活動で利用されている施設の規模が他市よりも大きいことを示していると解釈できる。前年度オープンした「にこにこパーク」は子どものリピーターも多く、1年間で、市内外から12万人以上の利用があった。このことは特筆すべきである。子どもを持つ親からも大変評判が良い。

このように、その施設が行政サービスの提供にあたって十分な役割を果たしていれば

よいが、そうでなければ果断に処分するべきである。

さらに、本市の施設更新度が「1」を大きく下回っている。施設が全体として新しいものであるならば、維持・補修に係る負担は小さいので、施設更新度が低くても特に問題はない。しかしながら「公共施設マネジメント」では、更新負担が生じていることが見積もられながら何らかの理由から、負担の先送りになっている場合も考えられる。維持・補修・更新の判断に「合理性」があるか、更なる検証をしてほしい。

なお、純資産変動計算書に関して言えば、純資産の減少が続いていることが問題である。 これは負債が増加していることと関係がある。

すべての自治体が過去からの事業を同じように続けられる状態ではない。市民の生活をより良いものとするため、実際に事業を担当している職員も、財務書類の活用やコスト 意識をもって、業務に臨むことを強くお願いする。

● 次に、加賀山代温泉財産区についてである。前年度に続き、再度指摘させていただく。 平成 29 年度決算において、山代温泉財産区特別会計は 10 百万円の赤字となり、事業 調整基金を取り崩して補填した。その結果、基金の残額は 87 百万円となっている。今年 度当初予算も、9 百万円の基金を取り崩す予定で編成されていたが、期間利用者が増加し たことにより、結果 7 百万円の取り崩しとなった。近年の決算を見ると、収支が全体的に 縮んでいることが見える。これは、ムダを省いた合理的な経営であれば良い兆候と言える。 底を打ったと云えなくもない。事実、総湯と古総湯の一体管理や観光協会、旅館組合との 連携は効果が出ていると思われる。だが、事業規模と住民、浴客の需給関係の基本は財産 区創設の 60 年前と変わらない。すなわち収支が質的に改善されたわけではないので、こ のままの状況が続くと、事業調整基金が底をつくことが予想される。

そこで、経営努力を行うべく、加賀温泉郷のスケールメリットを生かした3温泉共通利用券や、料金改定等を実現させてはどうか。

また、山代温泉財産区は、総湯本体だけではなく、駐車場の運営や堤の管理もある。例 えば、堤が決壊するようなことがあってはならないが、特に防災の面からも、財産区管理 会に任せるだけでなく、市と一体となった管理をお願いしたい。

社会情勢も、管理会委員の意識も変化している現在、市当局と協議して、そろそろ財産 区の運営を時代に合うものにすべき時が来たのではないのか。管理会への委託ではなく、 財産区としてどう対処していくのか、考え直してみてはどうか。

● 最後に、国民健康保険特別会計である。

国は、1958年市町村に国民健康保険事業の運営を義務化、1961年の国民皆保険制度の確立以来、近年の急激な少子高齢化等環境変化に直面し、持続可能な保険制度を運営するため、平成30年4月に国民健康保険について市町村から、都道府県が財政運営の主体とする等大規模な制度の見直しを行った。市は県に対し、国民健康保険事業納付金(国民健

康保険税が財源)を納付する一方で、県からの交付金によって市は保険給付費を支払うスキームになっている。

本市の国民健康保険特別会計については、加入世帯数及び被保険者数ともに年々減少傾向が続いている。これは、人口減少や75歳到達による後期高齢者医療制度への移行者の増加などによるものである。このことから、国民健康保険税収入は減少し、また高齢化や医療の高度化などにより一人当たり医療費は増加している。

こうした状況の中、平成30年度決算は子ども減免(18歳未満の子供の均等割り減免) 分の補填等のため国民健康保険事業調整基金を崩したものの、形式収支及び実質収支と もに黒字であり、決算上の収支状況については、特に問題はない。

歳入のうち、国民健康保険税の現年度分対調定収納率は 92.62%と前年度比△0.28 ポイントであり、現年度分と滞納繰越分を合わせた対調定収納率は 57.62%と前年度比△2.57ポイント、不能欠損額は 29 百万円で前年度比 128%となっている。

先ほども述べたが、平成30年度からは国民健康保険の財政運営の責任主体が県ではあるが、市も保険者であることには変更はない。引き続き、国民健康保険税の収納率の向上についても鋭意努力をお願いする。地方税法上の対応と並行して、保険者として国民健康保険法による滞納者対応も行なうことができる。市の全体会計における長期延滞債権額の3分の1が、国民健康保険税の滞納分であることを強く認識していただきたい。

歳出のうち、保険給付費は被保険者数の減少で、対前年度比△1億30百万円となっているが、一人当たり医療費に置き換えると、6,350円(1.9%)の増となっており、県内においては高い方の医療費水準となっている。

すでに定期的に通院をしている人へ健診を勧奨しても、なかなか応じていただけない とは聞いているが、予防と早期発見・早期治療こそが重症化や医療費の抑制、しいては国 の社会保障費の抑制となる。

国民健康保険は、多くの市民が一生のうちいずれ加入することになる制度である。現在、 予算に余裕がある中、保健事業に重点を置き、市民の健康増進にしっかりとつなげていた だきたい。

健康で元気な市民が増えることは、まちの活性化につながっていく。それこそが、市と しての責務である。

#### 注) 文中は原則として百万円単位で表示し、百万円未満は四捨五入した。

### 第6 決算の概要等

・加賀市には一般会計のほか、特定の事業を行うため又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てるため、 国民健康保険特別会計など 6特別会計を設置して、その経理の明確化を図っている。

### 1 一般会計、特別会計

(単位:千円、%)

	会 計	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引額	繰越明許費 繰越額	基 金積立額	翌年度 繰越額
_	般会計	33,491,871	31,615,575	94.4	30,665,154	91.6	950,421	57,700	447,000	445,721
	国民健康保険	7,838,206	7,846,446	100.1	7,743,663	98.8	102,783	0	92,783	10,000
l	後期高齢者医療	982,792	974,373	99.1	970,258	98.7	4,115	0	0	4,115
特	介 護 保 険	7,513,152	7,344,006	97.7	7,129,909	94.9	214,097	0	97,200	116,897
別会	加賀山代温泉財産区	128,500	117,210	91.2	117,210	91.2	0	0	0	0
計	加賀山中温泉財産区	166,100	171,843	103.5	164,703	99.2	7,140	0	5,632	1,508
	土地区画整理事業	94,892	94,882	100.0	94,882	100.0	0	0	0	0
	小 計	16,723,642	16,548,760	99.0	16,220,625	97.0	328,135	0	195,615	132,520
	合 計	50,215,513	48,164,335	95.9	46,885,779	93.4	1,278,556	57,700	642,615	578,241

- ・一般会計は歳入歳出差引額が 950,421千円で、その内翌年度へ繰越される事業費に充てる財源 57,700千円と財政調整基金への積立額447,000千円を差し引いた445,721千円が翌年度繰越額である。
- ・国民健康保険特別会計の翌年度繰越額10,000千円、後期高齢者医療特別会計の翌年度繰越額 4,115千円、介護保険特別会計の翌年度繰越額116,897千円は、国庫支出金等返還金等の財源である。
- ・加賀山中温泉財産区特別会計は歳入歳出差引額が7,140千円で、その内事業調整基金への積立金 5,632千円を差し引いた残額1,508千円が翌年度繰越額である。

#### 一般会計からの繰出金(各特別会計繰入金)

(単位:千円、%)

		(平)匹・1 1					
会 計	平成30年度	歳入に占 める割合	平成29年度	歳入に占 める割合	30年度-29年度	増減率	
国民健康保険	633,594	8.1	611,721	6.5	21,873	3.6	
後期高齢者医療	279,110	28.7	258,951	28.5	20,159	7.8	
介 護 保 険	969,093	13.2	975,531	13.6	△ 6,438	△ 0.7	
加賀山代温泉財産区	0	-	0	-	0	-	
加賀山中温泉財産区	23,000	13.4	10,763	6.8	12,237	113.7	
土地区画整理事業	0	_	11,058	49.3	△ 11,058	皆減	
合 計	1,904,797	-	1,868,024	_	36,773	2.0	

・各特別会計の事業調整基金などからの繰入は、国民健康保険特別会計で平成30年度に162,713千円、加賀山代温泉財産区特別会計で平成29年度に10,075千円、平成30年度に7,320千円繰入している。

### 会計別歳入額・歳出額(推移)

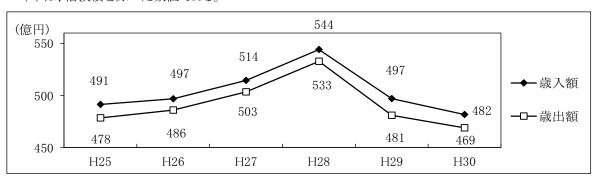
(単位:千円)

	区分	}		歳		入	額	
会	計		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	一般会計		_	(30,166,681)	(29,725,032)	(33,129,579)	(31,006,211)	(30,992,235)
			29,605,147	30,243,161	30,164,620	33,847,387	31,905,971	31,615,575
	国民健康保障	険	9,077,790	9,016,798	10,024,622	9,744,823	9,403,371	7,846,446
	後期高齢者医	療	813,484	813,112	807,368	852,336	908,078	974,373
特	介護保障	険	6,526,743	6,801,197	6,880,116	7,059,562	7,182,741	7,344,006
	(工力,朱丰和	k.\	_	_	(3,110,424)	_		
別	(下水道事業	色)	2,720,692	2,463,584	3,259,380	2,604,252		
会	加賀山代温泉財産	区	129,061	121,120	121,987	119,304	119,065	117,210
計	加賀山中温泉財産	区	165,083	160,228	158,589	160,421	157,642	171,843
	土地区画整理事	業	93,777	53,399	28,073	21,004	22,437	94,882
	小 計		-	(19,352,958)	(21,131,179)	-	_	_
	/J, bl		19,526,630	19,429,438	21,280,135	20,561,702	17,793,334	16,548,760
	合 計		_	(49,596,119)	(50,856,211)	(53,691,281)	(48,799,545)	(47,540,995)
			49,131,777	49,672,599	51,444,755	54,409,089	49,699,305	48,164,335

(単位:千円)

	区分		歳	ŀ	出	額	
会	計	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	般 会 計	_	(29,271,209)	(28,811,244)	(32,421,377)	(29,930,407)	(30,041,814)
	双 云 印	28,619,556	29,347,689	29,250,832	33,139,185	30,830,167	30,665,154
	国民健康保険	8,839,306	8,902,188	9,929,704	9,414,807	8,958,702	7,743,663
	後期高齢者医療	811,943	808,832	802,566	848,450	903,810	970,258
特	介護保険	6,474,864	6,742,207	6,800,613	6,978,484	7,097,567	7,129,909
	(工小、米事業)	_	_	(3,110,405)	-		
別	(下水道事業)	2,717,291	2,458,164	3,259,361	2,604,185		
会	加賀山代温泉財産区	129,061	121,120	119,501	117,416	119,065	117,210
計	加賀山中温泉財産区	151,746	157,883	152,561	152,340	156,739	164,703
	土地区画整理事業	93,777	53,399	28,073	21,004	22,437	94,882
	小 計	_	(19,167,313)	(20,943,423)	-	_	-
	(1) 申	19,217,988	19,243,793	21,092,379	20,136,686	17,258,320	16,220,625
	合 計	_	(48,515,002)	(49,754,667)	(52,558,063)	(47,188,727)	(46,262,439)
		47,837,544	48,591,482	50,343,211	53,275,871	48,088,487	46,885,779

・( )は、借換債を除いた数値である。



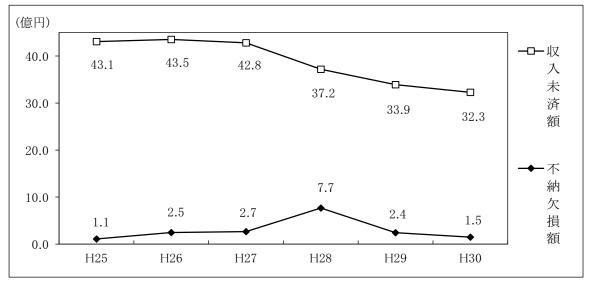
# 会計別不納欠損額・収入未済額(推移)

(単位:千円)

	区分		不	納 :	欠損	額	
会	計	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
_	般 会 計	43,711	106,135	142,464	659,590	161,257	80,360
1)	<b></b>	42,162	104,726	141,803	658,747	158,046	79,651
(内	固定資産税・ 都市計画税 )	(26,337)	(58,292)	(116,463)	(628,979)	(140,172)	(61,764)
	日金負担金・ 用料手数料)	1,549	1,409	661	843	3,211	709
	国民健康保険	53,331	110,473	93,452	85,606	62,210	54,478
特	後期高齢者医療	1,650	2,806	4,042	2,292	1,467	1,184
別	介護保険	9,533	19,436	23,852	17,089	17,493	13,565
	(下水道事業)	1,989	6,613	3,697	3,209		
会	加賀山代温泉財産区	0	0	0	0	0	0
計	加賀山中温泉財産区	0	0	0	0	0	0
	土地区画整理事業	0	0	0	0	0	0
	合 計	110,214	245,463	267,507	767,786	242,427	149,587

(単位:千円)

		区	分		収	入 :	未済	額	
会	計			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
_	般	会	計	2,770,989	2,867,636	2,844,649	2,222,993	2,126,595	2,066,937
1)	† 税	)		2,738,796	2,838,528	2,817,966	2,198,614	2,105,672	2,047,990
(内	固定資 都市計		)	(2,151,288)	(2,292,015)	(2,297,991)	(1,717,570)	(1,652,448)	(1,608,106)
	旦金負担。 ・国庫支持		料手	32,193	29,108	26,683	24,379	20,923	18,947
	国民位	建康佳	呆険	1,394,367	1,347,832	1,299,164	1,225,004	1,138,258	1,037,011
特	後期高	高齢者	医療	17,948	17,994	18,261	18,840	19,131	20,324
別	介言	蒦 保	: 険	91,096	97,547	100,430	103,880	105,467	102,714
	(下水	〈道事	[業]	31,091	20,976	16,228	147,448		
会	加賀山伯	弋温泉貝	<b>才産区</b>	0	0	0	0	0	0
計	加賀山『	中温泉貝	才産区	0	0	0	0	0	0
	土地区	画整理	事業	0	0	0	0	0	0
	合	計		4,305,491	4,351,985	4,278,732	3,718,165	3,389,451	3,226,986



### 歳入

# (1) 一般会計

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 <i>力</i> 対予算	\率 対調定	収入済額の 前年度との比較
33,491,871	33,762,872	31,615,575	80,360	2,066,937	94.4	93.6	△ 290,396

### 収入済額の款別構成比

(単位:千円、%)

年度	平成30年	雙	平成29年	度	30年度-2		位:千円、%) 増減率
款 別	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	差引額	構成比率差	坦似竿
① 市 税	9,614,755	(31.0) 30.4	9,907,869	(32.0) 31.0	△ 293,114	(△ 1.0) △ 0.6	△ 3.0
2 地 方 譲 与 税	261,186	(0.8) 0.8	258,347	(0.8) 0.8	2,839	(0.0) 0.0	1.1
3 利子割交付金	14,444	(0.0) 0.0	16,238	(0.1) 0.1	△ 1,794	(△ 0.1) △ 0.1	△ 11.0
4 配 当 割 交 付 金	29,216	(0.1) 0.1	34,438	(0.1) 0.1	△ 5,222	(0.0)	△ 15.2
5 株 式 等 譲 渡 5 所 得 割 交 付 金	29,416	(0.1) 0.1	49,196	(0.2) 0.1	△ 19,780	(\( 0.1\) 0.0	△ 40.2
6 地方消費税交付金	1,303,653	(4.2) 4.1	1,262,370	(4.1) 4.0	41,283	(0.1) 0.1	3.3
7 ゴルフ場利用税 分 女 付 金	83,403	(0.3) 0.3	89,075	(0.3) 0.3	△ 5,672	(0.0) 0.0	△ 6.4
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	95,303	(0.3) 0.3	86,557	(0.3) 0.3	8,746	(0.0) 0.0	10.1
9 地方特例交付金	29,932	(0.1) 0.1	28,806	(0.1) 0.1	1,126	(0.0) 0.0	3.9
10 地 方 交 付 税	7,139,148	(23.0) 22.6	7,023,557	(22.7) 22.0	115,591	(0.3) 0.6	1.6
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,346	(0.0) 0.0	7,779	(0.0) 0.0	△ 433	(0.0) 0.0	△ 5.6
② 分担金及び負担金	205,855	(0.7) 0.7	229,701	(0.7) 0.7	△ 23,846	(0.0) 0.0	△ 10.4
③ 使用料及び手数料	387,414	(1.3) 1.2	387,868	(1.2) 1.2	△ 454	(0.1) 0.0	△ 0.1
14 国 庫 支 出 金	4,645,209	(15.0) 14.7	4,863,967	(15.7) 15.2	△ 218,758		$\triangle$ 4.5
15 県 支 出 金	1,863,109	(6.0) 5.9	1,948,444	(6.3) 6.1	△ 85,335	(△ 0.3) △ 0.2	△ 4.4
16 財 産 収 入	28,441	(0.1) 0.1	108,288	(0.3) 0.3	△ 79,847	(△ 0.2) △ 0.2	△ 73.7
① 寄 附 金	172,326	(0.6) 0.5	160,079	(0.5) 0.5	12,247	(0.1) 0.0	7.7
(18) 繰 入 金	1,239,483	(4.0) 3.9	911,973	(2.9) 2.9	327,510	(1.1) 1.0	35.9
① 繰 越 金	650,804	(2.1) 2.1	369,202	(1.2) 1.2	281,602	(0.9) 0.9	76.3
20 諸 収 入	305,392	(1.0) 1.0	566,457	(1.8) 1.8	△ 261,065	(△ 0.8) △ 0.8	△ 46.1
21 市 債	(2,886,400) 3,509,740	(9.3) 11.1	(2,696,000) 3,595,760	(8.7) 11.3	(190,400) △ 86,020	(0.6) △ 0.2	$(7.1)$ $\triangle 2.4$
歳 入 合 計	(30,992,235) 31,615,575	(100.0) 100.0	(31,006,211) 31,905,971	(100.0) 100.0	(△ 13,976) △ 290,396	(0.0) 0.0	(0.0) △ 0.9
自 主 財 源	12,604,470	(40.7) 39.9	12,641,437	(40.8) 39.6	△ 36,967	(△ 0.1) 0.3	△ 0.3
依 存 財 源	(18,387,765) 19,011,105	(59.3) 60.1	(18,364,774) 19,264,534	(59.2) 60.4	$(22,991)$ $\triangle 253,429$	(0.1) △ 0.3	(0.1) △ 1.3
一 般 財 源	21,728,799	(70.1) 68.7	21,649,462	(69.8) 67.9	79,337	(0.3) 0.8	0.4
特 定 財 源	(9,263,436) 9,886,776	(29.9) 31.3	(9,356,749) 10,256,509	(30.2) 32.1	(△ 93,313) △ 369,733	(△ 0.3) △ 0.8	(△ 1.0) △ 3.6

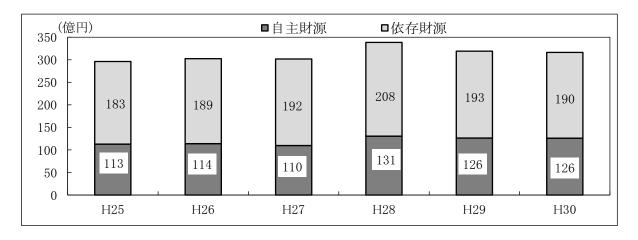
- ・( )は、借換債(平成30年度 623,340千円 平成29年度 899,760千円)を除いた数値である。
- ・自主財源は ○付数字の款で、それ以外は依存財源である。
- ・一般財源とは、市の裁量で使用できる財源(市税、地方交付税、地方消費税交付金など)。

### 歳入の構成(推移)

(単位:千円)

	区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
j.	歳入	29,605,147	30,243,161	30,164,620	33,847,387	31,905,971	31,615,575
	自主財源	11,304,692	11,388,079	11,001,423	13,051,983	12,641,437	12,604,470
内	日土州你	38.2%	37.7%	36.5%	38.6%	39.6%	39.9%
訳	依存財源	18,300,455	18,855,082	19,163,197	20,795,404	19,264,534	19,011,105
	似行兇傷	61.8%	62.3%	63.5%	61.4%	60.4%	60.1%

- ・自主財源…市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入をいう。
- ・依存財源…自主財源以外の地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金などをいう。

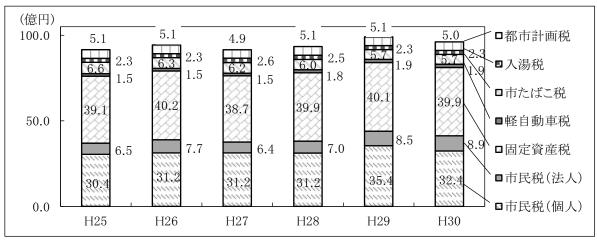


### 市税収入額(推移)

(単位:千円)

税目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市民税(個人	3,040,796	3,124,719	3,124,810	3,117,027	3,544,643	3,237,864
市民税(法人	654,330	769,096	635,865	695,713	849,356	887,633
固定資産税	3,914,358	4,019,732	3,869,876	3,994,490	4,012,065	3,991,325
軽自動車税	149,235	151,428	153,997	179,276	186,587	193,855
市たばこ税	661,059	628,554	620,495	601,384	571,271	571,350
入 湯 税	228,253	230,721	258,320	246,243	234,159	233,133
都市計画稅	513,543	512,946	491,978	507,545	509,788	499,595
計	9,161,574	9,437,196		9,341,678	9,907,869	9,614,755

<sup>・</sup>固定資産税には、国有資産等所在市町村交付金・納付金を含む。



### 主な市税の収納率推移(現年度分)

(単位:%)

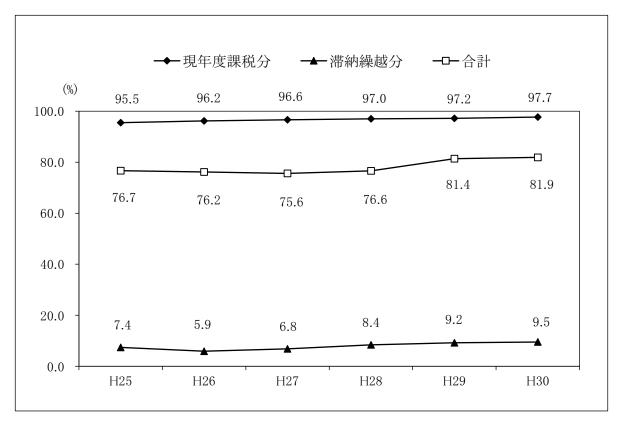
税  目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市民税(個人)	97.3	97.8	97.7	98.0	98.1	98.0
市民税(法人)	99.1	99.2	99.3	99.4	99.7	98.1
固定資産税	93.2	94.1	94.9	95.5	95.7	97.1
軽 自 動 車 税	96.2	96.1	96.5	95.9	96.0	96.7
入 湯 税	97.6	98.7	99.7	99.8	99.4	99.4
都市計画税	91.7	92.7	93.7	94.4	95.1	96.5

<sup>・</sup>固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金を除いた固定資産税。

# 市税の現年度課税・滞納繰越分収納率(推移)

(単位:%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
現年度課税分	95.5	96.2	96.6	97.0	97.2	97.7
滞納繰越分	7.4	5.9	6.8	8.4	9.2	9.5
슴 計	76.7	76.2	75.6	76.6	81.4	81.9

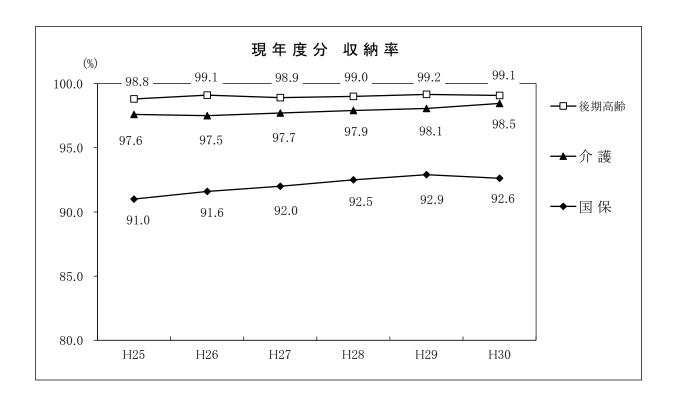


# (2) 特別会計

### ①国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料の収納率(推移)

(単位:%)

	Į	頁	目		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
豆	現	年	度	分	91.0	91.6	92.0	92.5	92.9	92.6
国保	滞	納糹		分	8.0	7.4	7.8	9.4	11.9	13.1
PIX		合	計		59.5	58.1	57.9	58.6	60.2	57.6
後	現	年	度	分	98.8	99.1	98.9	99.0	99.2	99.1
後期高	滞	納糸	巣 越	分	15.3	12.7	8.8	15.3	19.3	21.0
齢		合	計		96.8	96.5	96.1	96.6	96.9	97.0
_	現	年	度	分	97.6	97.5	97.7	97.9	98.1	98.5
介護		納糸		分	10.7	9.5	8.9	11.1	10.7	14.3
нх		合	計		93.0	92.2	92.3	92.6	92.6	93.5

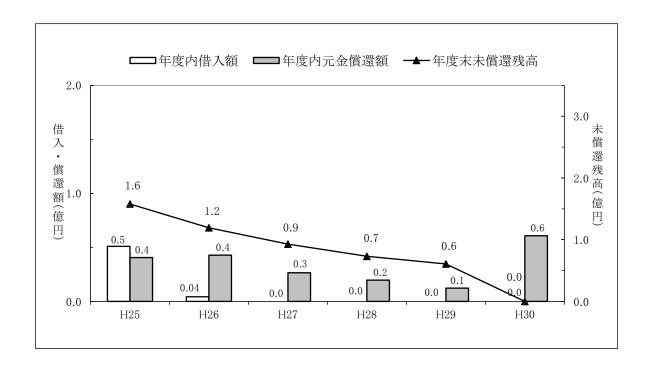


# ②土地区画整理事業特別会計

### 市債の借入額、元金償還額及び未償還残高

(単位:千円)

						(十二五:113)
項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
年度内借入額	51,000	4,300	0	0	0	0
年度内元金償還額	40,640	42,820	26,580	19,700	12,220	60,800
年度末未償還残高	157,820	119,300	92,720	73,020	60,800	0



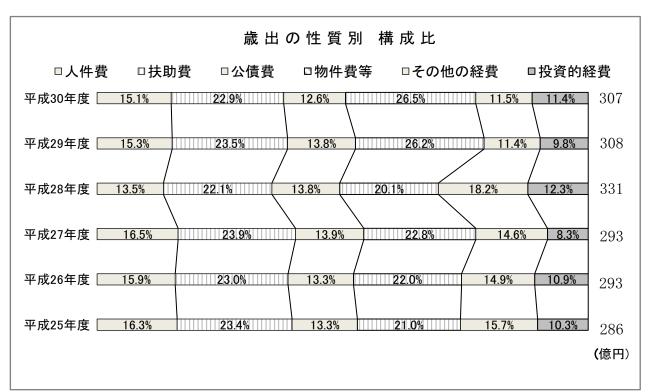
#### 歳出

#### 歳出の性質別決算額 及び 構成比の状況(推移)

(単位:千円、%)

	区	分		平成	え25年	三度	平成	26年	三度	平瓦	戈27年	度	平	成28年	三度	平成	え29年	F.度		<b>克30年</b>	度
	•			決 算	額	構成比	決 算	額	構成比	決算	額	構成比	決	第 額	構成比	決 算	額	構成比	決算	額	構成比
義務	人	件	費	4,680	,132	16.3	4,660	,344	15.9	4,812	2,357	16.5	4,50	4,545	13.5	4,720	,365	15.3	4,626	,458	15.1
的経	扶	助	費	6,702	,434	23.4	6,747	,938	23.0	7,004	,996	23.9	7,31	1,224	22.1	7,245	,674	23.5	7,033	3,414	22.9
費	公	債	費	3,800	,783	13.3	3,904	,406	13.3	4,079	,435	13.9	4,55	9,307	13.8	4,242	,623	13.8	3,860	,820	12.6
	小	計		15,183	3,349	53.0	15,312	,688	52.2	15,896	6,788	54.3	16,37	75,076	49.4	16,208	3,662	52.6	15,520	0,692	50.6
	物件	費	等	6,014	,479	21.0	6,461	,398	22.0	6,677	,875	22.8	6,64	8,868	20.1	8,085	,225	26.2	8,127	,209	26.5
	その他の	の経	費	4,479	,086	15.7	4,388	,264	14.9	4,264	,582	14.6	6,04	3,777	18.2	3,503	,504	11.4	3,523	3,298	11.5
	投資的	的経	費	2,942	,642	10.3	3,185	,339	10.9	2,411	,587	8.3	4,07	1,464	12.3	3,032	,776	9.8	3,493	3,955	11.4
	合	計		28,619	9,556	100.0	29,347	,689	100.0	29,250	0,832	100.0	33,13	39,185	100.0	30,830	,167	100.0	30,66	5,154	100.0

- ・人件費とは、職員給与費・地方公務員共済組合等負担金・退職金・委員等報酬・議員報酬等からなる。
- ・扶助費とは、社会保障制度として生活困窮者・児童・老人・心身障がい者等を援助するために要する経費。
- ・公債費とは、市債の元金及び利子の償還に要する経費をいう。
- ・物件費等とは、物件費・維持補修費・負担金・補助交付金及びその他の補助費等をいう。
- ・臨時職員等の賃金は、人件費ではなく物件費に計上されている。
- ・その他の経費とは、積立金・投資及び出資金・貸付金・繰出金をいう。
- ・投資的経費とは、普通建設事業費・災害復旧事業費をいう。



# 2 参考資料

# (1) 特別会計及び企業会計における 一般会計及び各基金からの繰入金等

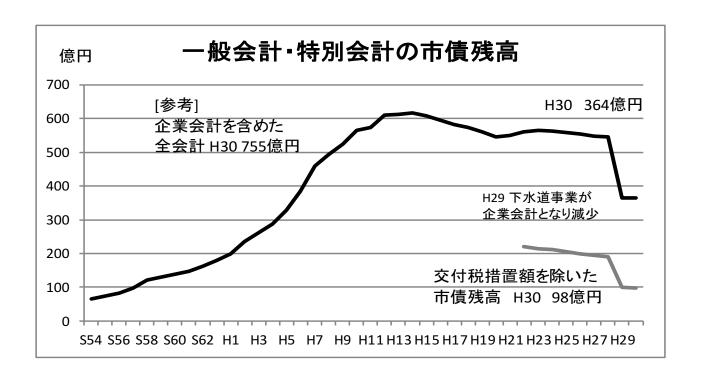
(単位・千円)

会 計	及び正果芸町における 一般芸町及び 内 容	平成30年度	平成29年度	(単位:千円) 増 減
五 町	一般会計繰入金	633,594	611,721	21,873
	職員給与費等繰入金(総務管理費繰入金)	150,559	101,619	48,940
	保険基盤安定費繰入金	384,116	440,847	△ 56,731
	出産育児一時金等繰入金(出産育児費繰入金)	9,053	10,211	△ 1,158
国民健康保険	財政安定化支援事業費繰入金	89,866	59,044	30,822
	その他繰入金	03,000	0	0,622
	事業調整基金繰入金	162,713		162,713
	小計	796,307	611,721	184,586
	一般会計繰入金	279,110	258,951	20,159
<b>※ 知                                   </b>	事務費繰入金	23,249	7,731	15,518
後期高齢者 医 療	広域連合事務費繰入金	30,677	30,194	483
	保険基盤安定繰入金	225,184	221,026	4,158
		969,093	975,531	△ 6,438
	介護給付費繰入金	815,555	814,057	1,498
	包括的支援事業費繰入金	31,917	24,695	7,222
	職員給与費繰入金	7,014	27,092	△ 20,078
介 護 保 険	事業費繰入金	72,266	65,319	6,947
	低所得者保険料軽減繰入金	11,566	10,939	627
	介護予防•日常生活支援総合事業費繰入金	30,775	33,429	△ 2,654
	事業調整基金繰入金	0	0	0
	小計	969,093	975,531	△ 6,438
加賀山代温泉財産区	事業調整基金繰入金	7,320	10,075	△ 2,755
加賀山中温泉	一般会計繰入金:山中温泉地域振興基金繰入金	23,000	10,763	12,237
財 産 区	事業調整基金繰入金	0	0	0
	一般会計繰入金•長谷田西	0	0	0
土 地 区 画整 理 事 業	一般会計繰入金•橋立	0	11,058	△ 11,058
	小計	0	11,058	△ 11,058
	合 計	2,074,830	1,878,099	196,731
(内	可 一般会計繰入金のみ)	(1,904,797)	(1,868,024)	(36,773)
	収益的収入	627,712	621,379	6,333
病院事業	資本的収入	511,699	473,650	38,049
7, 7, 7, 7, 7, 7, 7, 7, 7, 7, 7, 7, 7, 7	計	1,139,411	1,095,029	44,382
	"'	1,100,111	1,000,020	11,002
	収益的収入	5,953	2,468	3,485
水 道 事 業	資本的収入	22,210	30,667	△ 8,457
	11th L	28,163	33,135	△ 4,972
			212.224	A 07 C10
	収益的収入	820,476	918,094	△ 97.618
下水道事業	収益的収入 資本的収入	820,476 150,393	918,094 136,361	$\triangle$ 97,618 14,032

### (2) 地方債集計

(単位:千円)

						( 1 1 2 1 1 1 1 1 1
£	計 :	平成29年度末残高	年度中借入額	年度中元金償還額	平成30年度末残高	増減
	般	36,472,530	3,509,740	3,603,363	36,378,907	△ 93,623
土地	区画整理事業	60,800	0	60,800	0	△ 60,800
/]	· 計	36,533,330	3,509,740	3,664,163	36,378,907	△ 154,423
侼	加賀市医療センター	6,695,300	129,400	451,520	6,373,180	△ 322,120
病院事業	旧 加賀市民病院	1,947,034	0	304,275	1,642,759	△ 304,275
*	旧山中温泉医療センター	476,035	0	40,698	435,337	△ 40 <b>,</b> 698
水	道 事 業	14,038,419	645,900	695,828	13,988,491	△ 49,928
下;	水道事業	17,254,269	1,032,120	1,605,437	16,680,952	△ 573,317
<u></u>	計	76,944,387	5,317,160	6,761,921	75,499,626	△ 1,444,761

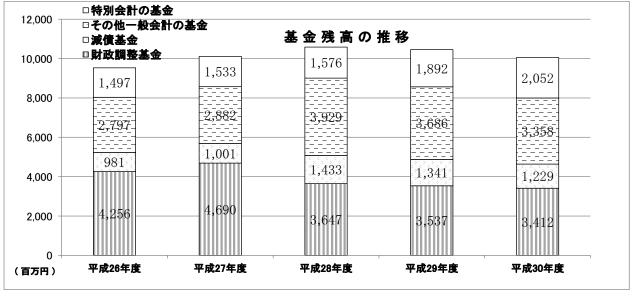


#### (3)基金残高の推移(各年度5月31日現在)

(単位: 千円)

							(単位・十円)
会計区分		基金名		年 度	末 現	在 高	
五川巨刀		五 本 口	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	財政	調整基金	4, 256, 193	4, 690, 085	3, 646, 846	3, 536, 647	3, 411, 991
	減債	基金	980, 584	1, 001, 352	1, 433, 141	1, 341, 355	1, 229, 067
		国際交流基金	80, 776	70, 288	58, 908	68, 479	51, 201
		九谷焼技能後継者育成基金	3, 256	2, 902	2, 454	2, 256	2, 256
		山中伝統漆器後継者育成基金	4, 092	4, 095	14, 098	22, 305	18, 589
		三森良二郎奨学基金	252, 613	248, 116	244, 258	239, 083	231, 937
		奨学基金	10, 725	9, 892	9, 061	7, 866	6, 366
		紙谷用水路管理基金	7, 766	8, 019	8, 274	8, 526	8, 774
	,	山中温泉地域振興基金	78, 332	67, 389	57, 949	47, 215	24, 222
	その出	まちづくり振興基金	1, 681, 436	1, 676, 638	1, 663, 751	1, 587, 630	1, 460, 312
一 般 会 計	他特定	環境基金	3, 309	2, 961	2, 796	2, 625	2, 434
	目的	職員退職手当基金	390, 732	471, 001	469, 277	369, 617	281, 678
	基金	環境美化センター施設整備基金	212, 258	245, 710	277, 330	313, 466	347, 334
		産業人材育成基金	51, 880	48, 755	44, 411	40, 413	37, 180
		交通安全基金	20, 000	19, 014	18, 031	17, 040	16, 042
		学校施設整備基金	_	7, 070	7, 076	6, 185	5, 564
		本川弘一科学奨励基金	-	-	1, 000	2, 970	2, 94
		重点事業推進基金	_	-	1, 050, 000	944, 492	844, 725
		子ども未来基金	_	-	-	6, 021	6, 304
		教育振興基金	=	=	-	_	10, 149
	一般:	会計合計	8, 033, 951	8, 573, 287	9, 008, 662	8, 564, 191	7, 999, 063
国民健康保険特別会計	国民	建康保険事業調整基金	786, 990	810, 095	815, 652	1, 108, 170	1, 270, 334
介護保険特別会計	介護	保険事業調整基金	445, 359	452, 480	482, 742	500, 826	502, 86
加賀山代温泉財産 区 特 別 会 計	加賀L	山代温泉財産区事業調整基金	92, 676	92, 743	95, 315	87, 155	79, 85
加賀山中温泉財産 区 特 別 会 計	加賀L	山中温泉財産区事業調整基金	171, 784	177, 647	182, 709	195, 507	198, 938
合		計	9, 530, 760	10, 106, 253	10, 585, 079	10, 455, 850	10, 051, 047
	7 1 7		- 初   たい如公がま	. Z			

<sup>※</sup>千円単位未満を四捨五入して表示したため、合計額等に一致しない部分がある。



(単位:千円)

禾	<b>斗</b>	1			平)	 成30年度		平)	 成29年度		30年度-2	立:十円) 支出済額	
款	項	目	科目:	名	予算現額	支出済額	支出率	予算現額	支出済額	支出率	支出済額	支出率	増減率
01	01	01		費	259,579	248,289	95.7	256,687	244,306	95.2	3,983	0.5	1.6
02	総	务費			3,357,006	3,202,944	95.4	3,370,063	3,039,263	90.2	163,681	5.2	5.4
	01	総	<b></b> 務管理費		2,737,759	2,623,669	95.8	2,718,899	2,424,093	89.2	199,576	6.6	8.2
		01	一般管理	費	599,536	574,435	95.8	584,397	575,325	98.4	△ 890	△ 2.6	△ 0.2
		02	人 事 管 理	費	529,688	524,723	99.1	578,045	573,330	99.2	△ 48,607	△ 0.1	△ 8.5
		03	文書管理	費	14,154	13,088	92.5	15,087	11,762	78.0	1,326	14.5	11.3
		04		費	43,841	39,981	91.2	48,179	40,513	84.1	△ 532	7.1	△ 1.3
		05	財政管理	費	8,776	6,810	77.6	6,000	5,696	94.9	1,114	△ 17.3	19.6
		06	会計管理	費	8,335	8,275	99.3	4,985	4,956	99.4	3,319	△ 0.1	67.0
		07	財産管理	費	95,330	92,394	96.9	83,936	79,119	94.3	13,275	2.6	16.8
		08	企 画	費	539,100	488,294	90.6	470,904	434,953	92.4	53,341	△ 1.8	12.3
		09	電 算 管 理	費	170,827	165,904	97.1	162,504	154,491	95.1	11,413	2.0	7.4
		10	公平委員会	費	299	273	91.3	243	180	74.1	93	17.2	51.7
		11	防犯交通安全対策	費	27,676	26,598	96.1	27,598	27,035	98.0	△ 437	△ 1.9	△ 1.6
		12	まちづくり振興さ	費	496,037	483,083	97.4	630,282	412,165	65.4	70,918	32.0	17.2
		13	男女共同参画推進	費	1,190	839	70.5	1,449	1,323	91.3	△ 484	△ 20.8	△ 36.6
		14	都市親善交流	費	21,312	17,560	82.4	12,560	10,727	85.4	6,833	△ 3.0	63.7
		16	諸	費	181,658	181,413	99.9	92,730	92,520	99.8	88,893	0.1	96.1
	02	徴和			369,994	349,590	94.5	356,044	338,614	95.1	10,976	△ 0.6	3.2
		01	税 務 総 務	費	190,551	182,980	96.0	191,533	183,988	96.1	△ 1,008	△ 0.1	△ 0.5
		02	賦課徴収	費	179,443	166,610	92.8	164,511	154,626	94.0	11,984	△ 1.2	7.8
	03	01	戸籍住民基本台帳	費	189,839	177,210	93.3	159,470	146,485	91.9	30,725	1.4	21.0
	04	選	<b>学</b> 費		25,738	19,235	74.7	101,942	97,237	95.4	△ 78,002	△ 20.7	△ 80.2
		01	選挙管理委員会	費	13,138	13,114	99.8	11,088	10,840	97.8	2,274	2.0	21.0
		03	選挙	費	12,600	6,120	48.6	90,854	86,396	95.1	△ 80,276	△ 46.5	△ 92.9
	05	統訂	計調査費		6,713	6,438	95.9	4,213	3,497	83.0	2,941	12.9	84.1
		01	統計調査総務	費	13	11	84.6	13	11	84.6	0	0.0	0.0
		02	統計調査	費	6,700	6,427	95.9	4,200	3,486	83.0	2,941	12.9	84.4
	06	01	監查委員	費	26,963	26,802	99.4	29,495	29,338	99.5	△ 2,536	△ 0.1	△ 8.6
03	民/	上 費	,		12,011,025	11,483,549	95.6	12,518,551	12,060,349	96.3	△ 576,800	△ 0.7	△ 4.8
	01	社会	会福祉費		5,532,063	5,349,532	96.7	5,627,748	5,437,799	96.6	△ 88,267	0.1	△ 1.6
		01	社会福祉総務	費	346,067	330,050	95.4	569,561	518,408	91.0	△ 188,358	4.4	△ 36.3
		02	心身障害者福祉	費	2,171,332	2,109,459	97.2	2,098,585	2,040,678	97.2	68,781	0.0	3.4
		03	高齢者福祉	費	116,965	97,114	83.0	116,000	104,342	90.0	△ 7,228	△ 7.0	△ 6.9
		04	国民年金	費	8,202	7,673	93.6	9,484	7,565	79.8	108	13.8	1.4
		05	社会福祉施設	費	17,947	17,692	98.6	19,478	19,475	100.0	△ 1,783	$\triangle$ 1.4	△ 9.2
		06	国民健康保険事業	費	655,116	633,594	96.7	624,545	611,721	97.9	21,873	$\triangle$ 1.2	3.6
		80	介護保険事業	費	1,024,712	969,093	94.6	1,021,109	975,531	95.5	△ 6,438	△ 0.9	△ 0.7
		09	後期高齢者医療	費	1,191,722	1,184,857	99.4	1,168,986	1,160,079	99.2	24,778	0.2	2.1
	02	児重	<b>童福祉費</b>		4,810,219	4,667,179	97.0	5,167,517	5,054,577	97.8	△ 387,398	△ 0.8	△ 7.7
		01	児童福祉総務	費	1,639,154	1,567,385	95.6	1,961,800	1,893,685	96.5	△ 326,300	△ 0.9	△ 17.2
		02	母 子 福 祉	費	24,474	23,646	96.6	24,335	21,886	89.9	1,760	6.7	8.0
		03	保 育 園	費	2,746,421	2,686,415	97.8	2,766,693	2,745,347	99.2	△ 58,932	$\triangle 1.4$	△ 2.1
		04	児童福祉施設	費	98,317	98,311	100.0	96,575	92,041	95.3	6,270	4.7	6.8
		05	ひとり親家庭福祉	費	301,853	291,420	96.5	318,114	301,618	94.8	△ 10,198	1.7	△ 3.4
	03	生活	舌保護費		1,668,743	1,466,838	87.9	1,723,286	1,567,974	91.0	△ 101,136	△ 3.1	△ 6.5
		01	生活保護総務	費	124,643	119,384	95.8	122,686	113,868	92.8	5,516	3.0	4.8
		02	生活保護扶助	費	1,544,100	1,347,454	87.3	1,600,600	1,454,106	90.8	△ 106,652	△ 3.5	△ 7.3

科	<b> </b>	1				平)	成30年度		平)	成29年度		30年度-2	29年度	支出済額
款	項	目系	計	目	名	予算現額	支出済額	支出率	予算現額	支出済額	支出率	支出済額	支出率	増減率
04	衛生	主費				3,173,111	3,081,287	97.1	3,164,248	3,044,120	96.2	37,167	0.9	1.2
	01	保健	衛生費			1,712,657	1,658,469	96.8	1,649,581	1,608,326	97.5	50,143	△ 0.7	3.1
		01 化	呆 健 衛	生総務	务費	224,579	212,556	94.6	210,200	198,040	94.2	14,516	0.4	7.3
		02 俊	建康管	理推進	重 費	156,102	139,040	89.1	161,833	152,273	94.1	△ 13,233	△ 5.0	△ 8.7
		03 =	予	防	費	160,188	153,503	95.8	166,441	152,321	91.5	1,182	4.3	0.8
		04 折	方	院	費	1,157,828	1,139,411	98.4	1,100,207	1,095,029	99.5	44,382	△ 1.1	4.1
		05 貳	诊 療	所	費	13,960	13,959	100.0	10,900	10,663	97.8	3,296	2.2	30.9
	02	環境	衛生費			269,945	254,547	94.3	309,713	265,674	85.8	△ 11,127	8.5	△ 4.2
		01 ₺	環境 衛	生総務	务費	116,395	113,939	97.9	120,540	117,553	97.5	△ 3,614	0.4	△ 3.1
		02 貫	眾 境	美 化	費	19,445	16,880	86.8	15,283	13,873	90.8	3,007	$\triangle$ 4.0	21.7
		03 ∄	環境保	全対 第	き 費	71,278	64,701	90.8	125,539	88,347	70.4	△ 23,646	20.4	△ 26.8
		05 基	墓 地	公 園	費	6,938	4,303	62.0	7,213	5,072	70.3	△ 769	△ 8.3	△ 15.2
		06	自然環	境施調	设費	55,354	54,280	98.1	40,611	40,421	99.5	13,859	$\triangle$ 1.4	34.3
		07 食	次料水	供給施言	ひ 費	535	445	83.2	527	407	77.2	38	6.0	9.3
	03	清掃	費			1,097,454	1,079,664	98.4	1,107,548	1,084,076	97.9	△ 4,412	0.5	△ 0.4
		01 🕴	青 掃	総 務	費	51,632	51,383	99.5	50,071	48,552	97.0	2,831	2.5	5.8
		02 屋	塵 芥	処 理	費	1,034,758	1,021,540	98.7	1,044,315	1,030,018	98.6	△ 8,478	0.1	△ 0.8
		03 l	、 尿	処 理	費	11,064	6,741	60.9	13,162	5,505	41.8	1,236	19.1	22.5
(	04	01 /	小松加賀環	境衛生事務網	H合費	93,055	88,606	95.2	97,406	86,045	88.3	2,561	6.9	3.0
05	労債	動費				7,588	6,904	91.0	8,661	7,878	91.0	△ 974	0.0	△ 12.4
	01	労働	諸費			7,588	6,904	91.0	8,661	7,878	91.0	△ 974	0.0	△ 12.4
		01 Š	労 働	福 祉	費	7,588	6,904	91.0	8,661	7,878	91.0	△ 974	0.0	△ 12.4
06	農村	木水産	<b>E業費</b>			620,875	414,370	66.7	623,972	384,529	61.6	29,841	5.1	7.8
	01	農業	費			543,733	343,782	63.2	545,230	314,577	57.7	29,205	5.5	9.3
		01 鳥	農業	委員会	費	11,070	10,473	94.6	9,536	9,207	96.5	1,266	△ 1.9	13.8
		02 鳥	農業	総務	費	63,137	61,598	97.6	61,538	60,852	98.9	746	△ 1.3	1.2
		03 鳥	農業	振 興	費	294,122	104,205	35.4	302,494	82,417	27.2	21,788	8.2	26.4
		04 鳥	畏	地	費	175,404	167,507	95.5	171,662	162,102	94.4	5,405	1.1	3.3
	02	林業	費			64,845	58,759	90.6	67,634	60,326	89.2	△ 1,567	1.4	$\triangle$ 2.6
		01 柞		総務	費		23,694	97.9	21,941	20,873	95.1	2,821	2.8	13.5
		02 柞	末 業	振興	費	40,632	35,065	86.3	45,693	39,453	86.3	△ 4,388	0.0	△ 11.1
			水 産 🎚	業 振 興	費	12,297	11,828	96.2	11,108	9,626	86.7	2,202	9.5	22.9
07						1,224,375	963,448	78.7	1,212,647	954,118	78.7	9,330	0.0	1.0
	í	商工				635,057	382,059	60.2	606,823	363,018	59.8	19,041	0.4	5.2
		01 🖟		総務	費		139,635	97.5	134,474	133,791	99.5	5,844	△ 2.0	4.4
		02		振興	費		238,162	48.9	471,596	228,608	48.5	9,554	0.4	4.2
		03 4		市場	費		0	0.0	131	0	0.0	0	0.0	0.0
	0.0	04 萬		施設	費		4,262	99.9	622	620	99.7	3,642	0.2	587.4
	02			<b>♦/\\ 3/</b> 4	弗	589,318	581,389	98.7	605,824	591,100	97.6	△ 9,711	1.1	△ 1.6
		01 着 02 着		総務	費費		170,555 252,683	97.6 99.2	171,687 260,619	170,517 256,548	99.3 98.4	38 △ 3,865	△ 1.7 0.8	0.0
		02 催		施設	費		158,152	99.2	173,518	164,035	98.4	△ 3,865 △ 5,883	4.4	$\triangle$ 1.5 $\triangle$ 3.6
08	十7	<u> </u>	96 /և	ル四 良义	貝	3,826,432	3,185,945	83.3	3,822,001	3,141,153	82.2	44,792	1.1	1.4
			上 木	総務	費		186,172	94.9	192,114	188,743	98.2	$\triangle 2,571$	△ 3.3	△ 1.4
. ⊢	_		橋梁費	um, d/J	具	1,442,093	1,102,439	76.4	1,571,742	1,222,640	77.8	△ 120,201	△ 1.4	△ 9.8
	_	01 j		維持	費		167,485	84.7	249,529	201,402	80.7	△ 33,917	4.0	△ 16.8
			雪 害	対策	費		241,198	70.1	455,566	409,274	89.8	△ 168,076	△ 19.7	△ 41.1
				設改員			540,505	76.1	689,300	437,059	63.4	103,446	12.7	23.7
			喬 梁	維持	費		67,115	78.6	141,425	141,060	99.7	△ 73,945	△ 21.1	△ 52.4
				設改具			75,420	80.7	18,000	17,889	99.4	57,531	△ 18.7	321.6
				全施制			10,716	92.2	17,922	15,956	89.0	△ 5,240	3.2	
		L	~ ~ ~		、 只	11,022	10,110		11,022	10,000	1 55.5	0,210	0.2	

科	目		平月	成30年度		平)	成29年度		30年度-2	29年度	支出済額
款項	目	科 目 名	予算現額	支出済額	支出率	予算現額	支出済額	支出率	支出済額	支出率	増減率
03	河	費	24,701	24,091	97.5	31,555	27,468	87.0	△ 3,377	10.5	△ 12.3
	01	河川下水路維持費	22,201	22,099	99.5	24,555	20,469	83.4	1,630	16.1	8.0
	02	河川下水路改良費	2,500	1,993	79.7	7,000	6,998	100.0	△ 5,005	△ 20.3	△ 71.5
04	01	港湾建設費	5,185	5,185	100.0	3,779	3,779	100.0	1,406	0.0	37.2
05	都可	<b></b>	1,957,280	1,684,172	86.0	1,858,375	1,549,532	83.4	134,640	2.6	8.7
	01	都市計画総務費	201,891	182,240	90.3	314,515	268,786	85.5	△ 86,546	4.8	△ 32.2
	02	街路事業費	315,424	234,519	74.4	191,199	55,852	29.2	178,667	45.2	319.9
	03	下 水 道 事 業 費	1,040,922	970,869	93.3	1,082,954	1,054,455	97.4	△ 83,586	△ 4.1	△ 7.9
	04	土地区画整理事業費	-	-	-	11,059	11,058	100.0	△ 11,058	-	皆減
	06	公 園 費	152,699	143,569	94.0	134,177	127,886	95.3	15,683	△ 1.3	12.3
	07	景観整備費	234,144	144,633	61.8	114,121	22,043	19.3	122,590	42.5	556.1
	08	国 土 調 査 費	12,200	8,342	68.4	10,350	9,451	91.3	△ 1,109	△ 22.9	△ 11.7
06	住生	它費	200,947	183,886	91.5	164,436	148,992	90.6	34,894	0.9	23.4
	01	住 宅 管 理 費	23,327	23,258	99.7	18,516	18,362	99.2	4,896	0.5	26.7
	02	住 宅 建 設 費	146,860	134,521	91.6	144,300	129,482	89.7	5,039	1.9	3.9
	03	住宅計画総務費	2,719	2,719	100.0	1,620	1,148	70.9	1,571	29.1	136.8
	04	建築総務費	28,041	23,388	83.4	=	=	-	23,388		皆増
09 消	防費		1,360,419	1,319,444	97.0	1,159,733	1,141,759	98.5	177,685	△ 1.5	15.6
01	消	方費	1,360,419	1,319,444	97.0	1,159,733	1,141,759	98.5	177,685	△ 1.5	15.6
	01	常 備 消 防 費	854,022	845,527	99.0	841,267	839,129	99.7	6,398	△ 0.7	0.8
	02		63,683	62,588	98.3	63,457	60,235	94.9	2,353	3.4	3.9
	03		274,908	264,915	96.4	97,882	90,450	92.4	174,465	4.0	192.9
	04	水 防 費	494	331	67.0	163	69	42.3	262	24.7	379.7
	05		167,312	146,084	87.3	156,964	151,877	96.8	△ 5,793	△ 9.5	△ 3.8
10 教			3,669,954	2,799,215	76.3	2,657,451	2,402,794	90.4	396,421	△ 14.1	16.5
01		<b>育総務費</b>	298,756	283,034	94.7	258,768	243,691	94.2	39,343	0.5	16.1
	01	教育委員会費	2,762	2,751	99.6	2,762	2,743	99.3	8	0.3	0.3
	-		210,168	199,373	94.9	189,219	182,178	96.3	17,195	△ 1.4	9.4
02	03	教 育 指 導 費 学校費	85,826 1,063,377	80,911 544,023	94.3 51.2	66,787 518,504	58,770 482,086	93.0	22,141 61,937	6.3 \triangle 41.8	37.7 12.8
02	01	学校管理費	238,379	233,992	98.2	257,366	255,736	99.4	△ 21,744	$\triangle$ 1.2	△ 8.5
	02		155,298	149,090	96.0	144,338	136,965	94.9	12,125	1.1	8.9
	03		669,700	160,941	24.0	116,800	89,385	76.5	71,556	△ 52.5	80.1
03		学校費	405,833	243,491	60.0	421,879	355,264	84.2	△ 111,773	△ 24.2	△ 31.5
	01		123,329	119,927	97.2	112,298	109,193	97.2	10,734	0.0	9.8
	02		81,503	78,856	96.8	81,381	76,461	94.0	2,395	2.8	3.1
	03		201,001	44,708	22.2	228,200	169,610	74.3	△ 124,902	△ 52.1	△ 73.6
04	01	幼 稚 園 費	2,123	436	20.5	10,278	10,233	99.6	△ 9,797	△ 79.1	△ 95.7
05	社会	会教育費	1,050,849	902,079	85.8	819,039	712,419	87.0	189,660	△ 1.2	26.6
	01	生涯学習総務費	289,218	282,402	97.6	263,387	260,207	98.8	22,195	△ 1.2	8.5
	02	生涯学習振興費	29,872	26,710	89.4	24,290	23,348	96.1	3,362	△ 6.7	14.4
	03	教育文化施設費	590,876	485,664	82.2	353,788	299,886	84.8	185,778	△ 2.6	61.9
	04	文化財保護費	139,866	106,696	76.3	176,128	127,761	72.5	△ 21,065	3.8	△ 16.5
	05	青少年対策費	1,017	607	59.7	1,446	1,218	84.2	△ 611	△ 24.5	△ 50.2
06	保例	建体育費	849,016	826,152	97.3	628,983	599,099	95.2	227,053	2.1	37.9
	01	学校保健費	21,397	20,979	98.0	21,624	20,511	94.9	468	3.1	2.3
	02	学校給食費	369,513	363,167	98.3	347,660	337,129	97.0	26,038	1.3	7.7
	-	学校体育振興費	12,938	11,419	88.3	19,090	14,237	74.6	△ 2,818	13.7	△ 19.8
	$\vdash$	社会体育総務費	1,609	1,592	98.9	2,625	2,470	94.1	△ 878	4.8	△ 35.5
	$\vdash$	社会体育振興費	77,752	67,962	87.4	69,808	67,277	96.4	685	△ 9.0	1.0
	06	体 育 施 設 費	365,807	361,033	98.7	168,176	157,475	93.6	203,558	5.1	129.3

Ŧ	科目			平	平成30年度			平成29年度			30年度-29年度	
款	項	目	科目	名 予算現額	支出済額	支出率	予算現額	支出済額	支出率	支出済額	支出率	増減率
11	災害	害復	旧費	4,212	4,212	100.0	14,581	14,140	97.0	△ 9,928	3.0	△ 70.2
	01	01	農林水産施設災害復旧	专 4,212	4,212	100.0	-	-	-	4,212	-	皆増
	02	01	土木施設災害復旧	<u>+</u>	-	-	11,240	11,109	98.8	△ 11,109	-	皆減
	03	01	文教施設災害復旧	<b>†</b>	_	-	3,341	3,031	90.7	△ 3,031	-	皆減
12	12 公債費			3,861,984	3,860,888	100.0	4,243,630	4,242,690	100.0	△ 381,802	0.0	△ 9.0
	01	公债	責費	3,861,984	3,860,888	100.0	4,243,630	4,242,690	100.0	△ 381,802	0.0	△ 9.0
		01	元	金 3,603,364	3,603,363	100.0	3,942,188	3,942,187	100.0	△ 338,824	0.0	△ 8.6
		02	利	子 258,534	257,457	99.6	301,361	300,436	99.7	△ 42,979	△ 0.1	△ 14.3
		03	公債事務諸経	費 86	68	79.1	81	67	82.7	1	△ 3.6	1.5
13	13 諸灵		金	105,311	94,658	89.9	154,720	153,066	98.9	△ 58,408	△ 9.0	△ 38.2
	02	基金	<b>企費</b>	72,945	66,496	91.2	120,882	119,931	99.2	△ 53,435	△ 8.0	△ 44.6
		01	財政調整基金	費 2,000	344	17.2	830	801	96.5	△ 457	△ 79.3	△ 57.1
		02	減債基金	費 1,800	371	20.6	2,014	2,014	100.0	△ 1,643	△ 79.4	△ 81.6
		04	国際交流基金	費 100	11	11.0	20,080	20,029	99.7	△ 20,018	△ 88.7	△ 99.9
		06	九谷焼技能後継者育成基金	費 5	0	0.0	5	1	20.0	△ 1	△ 20.0	△ 100.0
		07	山中伝統漆器後継者育成基金費積立	金 30	4	13.3	10,017	10,007	99.9	△ 10,003	△ 86.6	△ 100.0
		08	三森良二郎奨学基金	費 310	54	17.4	346	345	99.7	△ 291	△ 82.3	△ 84.3
		09	奨 学 基 金	費 10	0	0.0	12	4	33.3	$\triangle$ 4	△ 33.3	△ 100.0
		10	紙谷用水路管理基金	費 260	248	95.4	259	252	97.3	$\triangle$ 4	△ 1.9	△ 1.6
		11	山中温泉地域振興基金	費 70	7	10.0	70	29	41.4	△ 22	△ 31.4	△ 75.9
		13	まちづくり振興基金	費 1,000	682	68.2	1,380	1,380	100.0	△ 698	△ 31.8	△ 50.6
		14	環境基金	費 5	0	0.0	5	1	20.0	△ 1	△ 20.0	△ 100.0
		15	職員退職手当基金費	20,500	20,078	97.9	40,340	40,234	99.7	△ 20,156	△ 1.8	△ 50.1
		16	環境美化センター施設整備基金	費 34,200	33,868	99.0	36,720	36,136	98.4	△ 2,268	0.6	△ 6.3
		17	産業人材育成基金	費 50	7	14.0	60	22	36.7	△ 15	△ 22.7	△ 68.2
		18	交通安全基金	費 30	2	6.7	30	9	30.0	△ 7	△ 23.3	
		19	学校施設整備基金	費 10	0	0.0	10	3	30.0	△ 3	△ 30.0	△ 100.0
			本川弘一科学奨励基金		0	0.0	2,003	2,000	99.9	△ 2,000		△ 100.0
		21	重点事業推進基金	費 1,100	233	21.2	530	492	92.8	△ 259	△ 71.6	△ 52.6
		22	子ども未来基金	費 460	440	95.7	6,171	6,171	100.0	△ 5,731	△ 4.3	△ 92.9
	-		教育振興基金		10,145	92.2	-	_	-	10,145	-	皆増
	03	01	公 営 企 業		28,163	87.0	33,838	33,135	97.9	△ 4,972	△ 10.9	△ 15.0
14	01	01	予 備	費 10,000	0	0.0	5,298	0	0.0	0	0.0	0.0
	歳		出 合 計	33,491,871	30,665,154	91.6	33,212,243	30,830,167	92.8	△ 165,013	△ 1.2	△ 0.5

<sup>※</sup>千円単位未満を四捨五入して表示したため、合計額等に一致しない部分がある。

### (5) 財政指数等の状況(推移)

区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
標準財政規模	百万円	18,121	18,153	18,407	18,070	17,972	17,942
財政力指数(3ヵ年平	区均)	0.563	0.565	0.570	0.571	0.577	0.577
財政力指数(単年	F度)	(0.563)	(0.573)	(0.574)	(0.566)	(0.590)	(0.575)
経常収支比率	%	92.0	91.7	91.0	90.7	90.7	90.6
実質収支比率	%	5.3	4.8	4.9	3.7	4.7	5.0
実質公債費比率(3ヵ年平均)	%	10.1	9.7	9.0	8.2	8.1	8.3
将来負担比率	%	72.4	68.7	72.9	67.8	66.4	65.4

※説明文中の()数字は、平成30年度の千円単位の数値 【財政指数の説明】

•標準財政規模

市が標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の大きさで、次の算式で計算 され、実質収支比率、実質公債費比率及び将来負担比率などの分母となる数値。

[標準税収入額等(10,543,136) + 普通交付税額(6,251,242) + 臨時財政対 策債発行可能額(1,147,462)]

財政力指数

基準財政収入額(市の財政力を一定の方法で合理的に算定した額)を基準財政需要 額(市の財政需要を一定の方法で合理的に算定した額)で除した数値の 3ヵ年平均 <u>値。この数値が1に近いほど財源に余裕</u>があり財政力が強く、1を超えた場合は普 通交付税の不交付団体となる。

[基準財政収入額(8,279,610) ÷ 基準財政需要額(14,411,467)の3ヵ年平均]

●経常収支比率

経常一般財源総額(地方税、普通地方交付税、地方譲与税などや臨時財政対策債発 行額)のうち、<u>経常経費</u>(人件費、扶助費、公債費など)<u>に充当された一般財源の</u> <u>比率</u>で表される。この比率が小さいほど一般財源が豊かで、財政構造が弾力性に富 んでいるとされている。

[経常経費充当一般財源(16,678,522)÷ 経常一般財源総額(18,401,390)]

実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額(歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 を差し引いた額)の割合。 実質収支が黒字の場合は正数で、 赤字の場合は負数で 表される。実質収支の額の適否を判断する指標であり、大きければ良いというもの ではなく、一般的には3~5%程度が望ましいとされている。

[一般会計実質収支額 (892,721) ÷ 標準財政規模 (17,941,840)]

●実質公債費比率 借入金、利子の支払いである公債費による財政負担の程度を示す指標で、従来の起 債制限比率には反映されていなかった公営企業や特別会計の公債費への一般会計繰 出金や債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものなども準元利償還金と して経費算入している。 18%以上だと、地方債の発行に国の許可が必要となり、 25%以上になると一般事業の起債が制限される。

●将来負担比率

一般会計の地方債残高のほか、債務負担行為に基づく将来支出予定額、公営企業等 の地方債残高のうち一般会計が繰出金で負担する見込額など、現時点で想定される 将来の負担総額が、標準財政規模の何倍あるのかを指標化したもの。一般の家計に 例えれば、借金の総額が給与収入の何年分に相当するのかを表す。この比率が高い と、将来的に財政が圧迫される可能性も高いということになる。一般市の早期健全 化基準は350%となっている。

## 平成30年度加賀市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成 30 年度 加賀市病院事業会計決算 平成 30 年度 加賀市水道事業会計決算 平成 30 年度 加賀市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和元年7月22日から令和元年8月12日まで

## 第3 審査の方法

各企業会計決算書及びその附属書類について、関係法令及び当該事業会計諸規定に 基づき、企業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかについて検証するため、 関係諸帳票及び資料との照合調査をするとともに、関係部局の説明を聴取し、経営内 容の動向を把握するため係数の分析、年度別の比較検討を加え、審査をおこなった。

## 第4 審査の結果

審査に付された各企業会計決算書及びその附属書類については、いずれも関係法令 に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳票と符合し、正確であり、当該事業 の当該年度の経営成績及び財政状態はおおむね適正に表示されていると認められた。 各事業における審査意見及び業務概要等は以下のとおりである。

### 病院事業会計

## 1 決算の概要

## (1)経営成績(消費税を除く)

本年度の経営成績は次のとおりである。

(単位:千円)

				(井瓜・111)
科目	平成30年度 (当初予定)	平成30年度	平成29年度	30年度—29年度
経 常 収 益 (A)	7,414,737	7,481,231	7,231,072	250,159
経 常 費 用 (B)	7,733,841	7,606,283	7,368,288	237,995
経常収支 (C)=(A)-(B)	△ 319,104	△ 125 <b>,</b> 052	△ 137,216	12,164
特別収支 (D)	△ 6,000	△ 783	0	△ 783
当年度純損益 (C)+(D)	△ 325,104	△ 125,835	△ 137,216	11,381

#### (概要)

加賀市病院事業全体の決算は、当初予定額では3億25百万円の赤字見込みであったが、患者数の増加、病床稼働率の向上(90.7%、対前年度比1.5ポイント増)等により、決算では本年度純損失1億26百万円の赤字(対前年度比11百万円、8%減)に留まった。

開院以来継続している「救急搬送を断らない体制」の他、医師の増員、専門医制度教育関連施設の認定を4件追加するなど「医師招へい推進の継続的な取り組み」、医師事務作業補助者の増員による「医師が働きやすい体制づくり」など、地域で唯一の急性期病院としての機能充実に向けて引き続き前進している。今後も医師会と連携し、紹介率・逆紹介率の向上、未収金管理の強化等、「加賀市医療センター改革プラン」に基づいて、より一層の取り組みを期待したい。

### (経常収益)

経常収益は74億81百万円で、当初予定額を66百万円上回り、前年度比では2億50百万円増加した。主なものとしては医業収益のうち入院収益が前年度比で82百万円(1.9%)、外来収益が前年度比で1億19百万円(7.5%)の増加となっている。

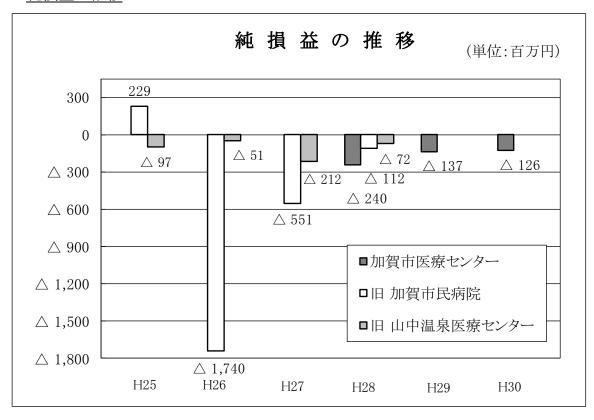
この主な要因として、入院収益については入院患者延数が99,345人(1日平均272人)と前年度比1,617人1.7%増加したこと、外来収益については、逆紹介率の微増もあり外来患者延数は130,551人(1日平均535人)と前年度比541人0.4%の増加に留まったものの、1人1日当たりの外来収入が前年度比861円7%増加したことが挙げられる。

#### (経常費用)

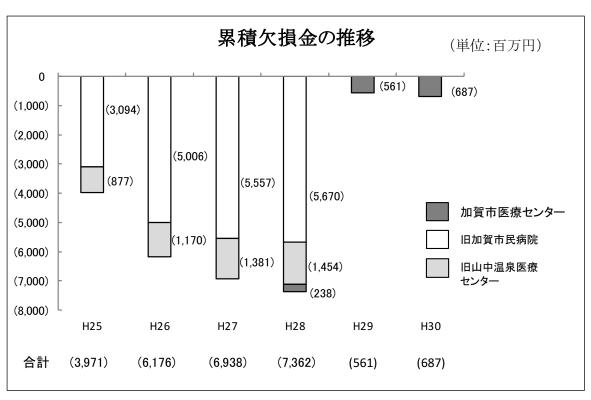
経常費用は76億6百万円で当初予定額を1億28百万円下回り、前年度比では2億38百万円増加した。当初予定額を下回ったのは、後発医薬品の高い使用率を維持することなど、医業費用を抑制できたことが主な理由である。

この結果、経常収支は当初 3 億 25 百万円の赤字を見込んでいたところ、決算では 1 億 26 百万円の赤字に留まり、同額が当年度純損失となった。

## 純損益の推移

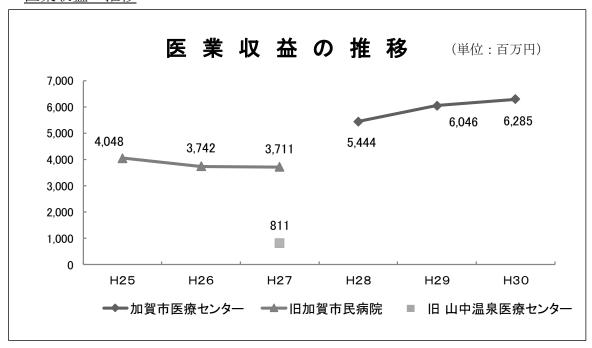


## 累積欠損金の推移



※H28 決算後、議会の議決により資本金 69 億 38 百万円をもって未処理欠損金を同額相殺して

## 医業収益の推移



## 医業未収金の状況

(単位:千円、%)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		増減率	
	保険者分	患者分	保険者分	患者分	保険者分	患者分	保険者分	患者分
現年度分	854,498	54,713	870,931	56,094	918,475	49,081	5.5	△ 12.5
過年度分	6,862	25,298	0	33,814	3	43,695	皆増	29.2
計	941,	371	960,	839	1,011	,254	5.	.2

<sup>※</sup>医業未収金のうち、保険者分については一般的に診療から数か月後に入金される。

## (2) 資本的収入及び資本的支出(消費税を含む)

資本的収入・支出の予算額に対する決算額は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	現計予算額	決算額	翌年度繰越額(法26条)	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額
資本的収入	650,299	646,499	0	△ 3,800
資本的支出	942,293	935,781	0	6,512

<sup>\*「</sup>法」は、地方公営企業法をさす。

資本的収入は、予算額 6 億 50 百万円に対して、決算額 6 億 46 百万円(執行率 99.4%)、となっている。資本的支出は、予算額 9 億 42 百万円に対して、決算額 9 億 36 百万円(執行率 99.3%)となっている。

資本的支出のうち建設改良費の主な内容は、看護学校の老朽化した空調、給湯設備等の改修に39百万円、医療機器の更新(血管造影装置で撮影した動画像を保存し診断レポートを作成・電子カルテと連携するシステム、超音波診断装置、診療所等の連携医療機関と患者情報を共有する際に電子カルテのデータの変換を行うサーバー等)に96百万円を投資している。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する2億89百万円は、過年度分損益勘定留保資金2億89百万円、当年度分消費税資本的収支調整額0.3百万円で補填し、収益の均衡が図られている。

### (3) 財政状況

本年度末の財政状況は、次のとおりである。

科	B	平成30年度	平成29年度	30年度-29年度	科	目	平成30年度	平成29年度	30年度-29年度
(1)資	産	15,411,694	16,162,784	△ 751,090	(2)負	債	14,552,600	15,177,854	△ 625,254
固定	資産	13,549,274	14,224,374	△ 675,100	固定	負債	9,548,015	10,201,321	△ 653,306
流動	資産	1,862,420	1,938,410	△ 75,990	流動	負債	1,815,842	1,798,861	16,981
繰延	資産	0	0	0	繰延	収益	3,188,743	3,177,672	11,071
					(3)資	本	859,094	984,930	△ 125,836
					資 本	金	1,531,044	1,531,044	0
					剰余	金	△ 671,950	△ 546,114	△ 125,836
資合	産 計	15,411,694	16,162,784	△ 751,090	負債・ 合	資本 計	15,411,694	16,162,784	△ 751,090

#### (資産)

病院事業全体の資産は154億12百万円で、前年度比7億51百万円(4.6%)減少している。 その主なものは、現金及び預金が前年度比1億40百万円減少したことにより流動資産が減少 し、さらに、建物、器械及び備品等の減価償却累計額が6億49百万円減少したことにより固 定資産も減少したものである。

#### (負債)

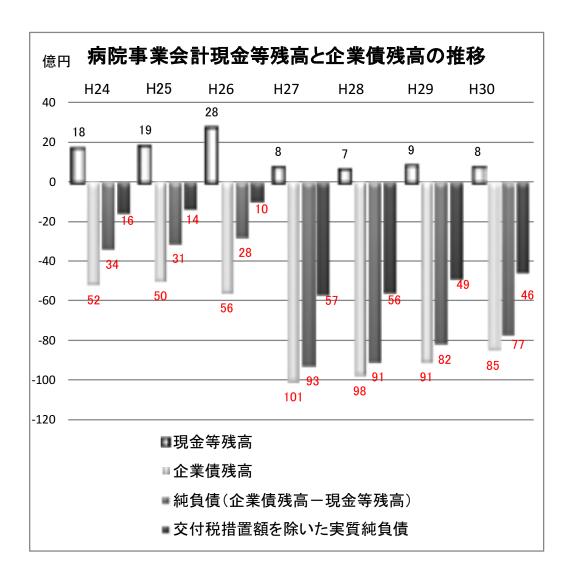
負債は145億53百万円で、前年度比6億25百万円(4.1%)減少している。これは主に加賀市医療センター開院時に整備した医療機器の企業債を引き続き償還していることにより、企業債残高を含む固定負債が6億53百万円減少したものである。

### (資本)

資本は8億59百万円で、前年度比1億26百万円(12.8%)減少している。これは、本年度に純損失が発生したことで当年度未処理欠損金が増加したことに伴う減少である。

### (4) 実質純負債の推移

企業債残高から現金等残高及び交付税措置額を除いた実質純負債は、前年度比 3 億円改善している。企業債残高が 6 億円減少したものの、現金等残高に回復が見られず実質純負債の改善幅を引き下げる形となっている。



### 2 審査意見

今年度の病院事業会計は、当初予定で見込んだ3億25百万円の赤字に対して、1億26百万円の赤字という縮減された結果となった。また、前年度の決算額1億37百万円の赤字と比較しても、その幅が小さくなっており、良好に経営改善がなされているといえる。

医業収益は、前年度に比べ 2 億 39 百万円増加しており、そのうち入院収益が 82 百万円、 外来収益が 1 億 19 百万円の増となっている。

一方、医業費用については、今年度も2億48百万円増加している。

医業外収益では、前年度比22百万円の増、医業外費用では1百万円の増という結果である。 次に、基本方針別に活動状況等を見てみる。

救急医療を断らない体制については、救急搬送件数は 2,697 件と、前年度より 175 件減少している。これは、8 月から 10 月以外の救急搬送数の減少によるものである。依頼に対する応需率は 1 ポイント増え 99%と高く、方針どおりの運営がなされている。

医療センターは、地域における基幹的医療機関として、地域医療の確保において非常に重要な役割を担っているが、人材確保が困難な状況や医師不足、急速な少子高齢化や人口減少の影響など、病院事業経営を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。その中で、今年度医師2名、看護師2名を含め計9名のスタッフを増やしたことは評価できる。

急病時の利用から在宅生活復帰に向けてのリハビリテーションまで、実施可能な体制で医療を提供するとともに、急性期の病状が回復した患者を地域診療所等へ紹介する逆紹介を促進し医師の疲弊を防ぐなど、地域の拠点となる公的医療機関として、地域医療の確保のため重要な役割を果たしていただきたい。

さて、今年度末の医業収益における過年度未収金については 44 百万円で、平成 29 年度末の過年度未収金額 34 百万円と比較すると、10 百万円の増となっている。未収金対策を取られていると思うが、成果が見えてこない。何よりも未収金を発生させないことが重要であり、初期段階での取り組みの推進、各部門での未収金情報の共有・連携の強化などに努めながら、今後も引き続き適切な債権管理事務の執行を期待する。

医療センターは市民にとってなくてはならない存在である。言いかえると、公立病院の存在は、市の存在とイコールである。

市民の理解や信頼に応え、質の高い医療を提供し続けていくためには、経営基盤の安定が不可欠である。さらに、地元のかかりつけ医を持つことの有益性や、機能分担の必要性を市民に普及啓発していくことも必要である。

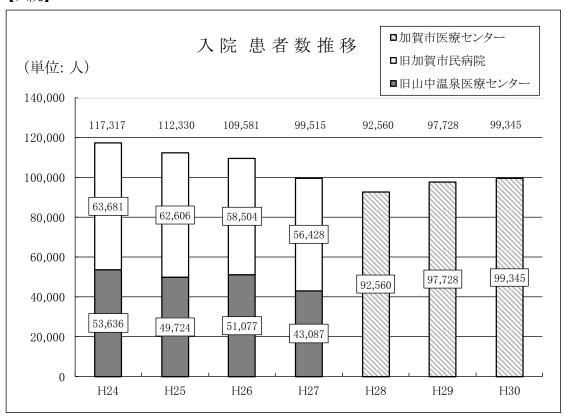
収益増加と費用削減の両面から経営改善に取り組むとともに、良質な医療を継続して提供できるよう、安定した経営の確立を望む。

## 3 参考資料

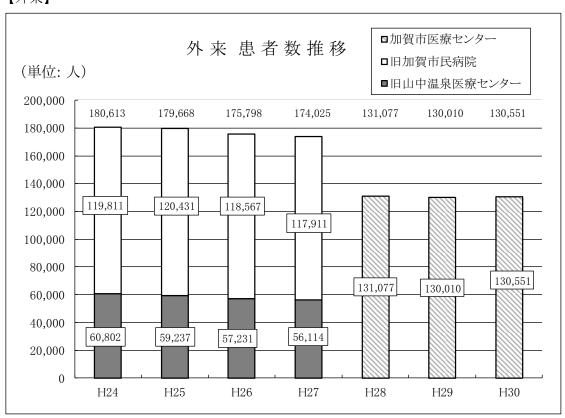
## (1) 患者数推移

各年度の入院、外来患者数推移は次のとおりである。

### 【入院】



## 【外来】



## (2)職種別職員数

## ・加賀市医療センター、旧 加賀市民病院、旧 山中医療センター

(単位:人)

	(単位:人)									
					市職員	数 · 鵈	養種別従	事者数		
	項	目	上段:	旧 加賀市民病院 旧 山中温泉医療センター			[2	加賀市 医療センター		
			25年3月末	26年3月末	27年3月末	28年3月ラ	三 29年3月末	30年3月末	31年3月末	31年3月末-30年3月末
市	職	員 数	286	295	293	302	459	466	475	9
111	市職員数	0	0	0	0 17		400	470	9	
	管理	里 者	0	0	0	0	1	1	1	0
		土 1	1	1	1	0 (0		1		
職		師	27	28	28	29	- 34	36	38	2
種		Ti h	8	7	7	9 (4		30	აი	2
	看 護	師 等	174	183	181	184	294	298	297	△ 1
別	/目 哎	때 구	128	134	130	123 (122		230	291	
	従 薬 剤 師	们 師	9	9	8	9	13	13	14	1
事	薬	לום נין	4	4	4	4 (4		13	14	
者	検 査	技 師	13	12	13	14	16	16	16	0
数	15天 旦.	17. hit	7	7	6	5 (5		10	10	0
(嘱	放射総	息技師	8	8	8	8	13	12	12	0
託・	NX 21 10	기사 기사 기가	5	5	5	5 (5		12	12	U
非常	理療技	古師 笙	18	18	19	22	37	40	45	5
勤除	M 1	<b>~</b> hih  寸	24	21	20	15 (15		10	10	3
\(\frac{1}{\cdots}\)	管理第	学 養 十	4	3	3	4	5	5	5	0
	<u>в</u> 4± 7	八汉上	3	3	2	2 (2		J	3	0
	事務	員 等	33	34	33	32	46	45	47	2
	7 177	事務員等	19	18	18	17 (17	)	45	47	2
	合	計	286	295	293	302	459	466	475	9
	Ц	ΗΙ	199	200	193	180 (174	109	100	413	9

## (3) 病床数、稼働率等の推移

		旧 加賀市民病院				加賀市 医療センター	
区 分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
病床数(一般病床)	床	226	226	226	300	300	300
病床数(療養病床)	床	0	0	0	0	0	0
診療日数(入院)	日	365	365	366	365	365	365
診療日数(外来)	目	244	244	243	242	244	244
病床稼働率(一般)	%	75.9	70.9	68.2	84.5	89.2	90.7
病床稼働率(療養)	%	_	-	_	_	-	-
病床稼働率(計)	%	75.9	70.9	68.2	84.5	89.2	90.7
平均在院日数	目	17.5	17.8	17.2	18.9	19.0	19.5

		旧山	中温泉医療セン	ノター
区 分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度
病床数(一般病床)	床	159	159	159
病床数(療養病床)	床	40	40	40
診療日数(入院)	目	365	365	366
診療日数(外来)	日	294	293	292
病床稼働率(一般)	%	69.7	67.5	61.0
病床稼働率(療養)	%	72.9	72.4	51.9
病床稼働率(計)	%	70.3	68.5	59.2
平均在院日数	月	27.2	28.9	27.3

## (4)各種運営状況

項目	単位	平成2	8年度	平成29年度		平成3	平成30年度	
74 1	中匹	年間	平均	年間	平均	年間	平均	
外来患者数 (*1)	人/日	131,077	541.6	130,010	532.8	130,551	535.0	
入院患者数 (*2)	人/日	92,560	253.6	97,728	267.7	99,345	272.2	
救急患者数(合計)	人/目	11,742		11,584		11,676		
内 救急搬送	人/日	2,792	7.6	2,872	7.9	2,697	7.4	
内ウォークイン	人/日	7,827	21.4	7,722	21.2	7,910	21.7	
内 休日急病診療 (*3)	人/日	1,123	15.8	990	13.9	1,069	14.8	
分 娩 件 数	件/月	130	10.8	186	15.5	204	17.0	
手 術 件 数 (*4)	件/月	1,362	113.5	1,387	115.6	1,520	126.7	
外来収入(1人1日当たり)	円	11,7	710	12,2	238	13,099		
外来収入総額	百万円	1,5	35	1,5	91	1,710		
入院収入(1人1日当たり)	円	40,1	156	43,088		43,214		
入院収入総額	百万円	3,7	3,717		4,211		4,293	

<sup>(\*1)</sup> 平均は外来診療日数で除したもの。

<sup>(\*2)</sup> 平均は入院診療日数で除したもの。

<sup>(\*3)</sup> 平均は実施日数で除したもの。

<sup>(\*4)</sup> 手術室で行ったもの。

# (5)比較損益計算書

<b>↑</b> I □		借う	方	
科目	30年度	29年度	30年度-29年度	増減率
1 医 業 費 用	7,199,316	6,951,137	248,179	3.6
(1) 給 与 費	4,175,098	4,008,127	166,971	4.2
(2) 材 料 費	1,171,472	1,105,278	66,194	6.0
(3) 経 費	1,020,232	985,374	34,858	3.5
(4) 減 価 償 却 費	793,776	821,411	△ 27,635	△ 3.4
(5) 資 産 減 耗 費	12,422	4,914	7,508	152.8
(6) 研究研修費	26,316	26,033	283	1.1
2 医 集 外 費 用	269,020	268,666	354	0.1
	92,005	103,394	△ 11,389	△ 11.0
(2) 患者外給食材料費	0	0	0	-
(3) 雑 支 出	177,015	165,272	11,743	7.1
(4) 繰延勘定償却費	0	0	0	_
3 看護学校費用	106,629	119,750	△ 13,121	△ 11.0
(1) 給 与 費	72,944	87,519	△ 14,575	△ 16.7
(2) 経 費	32,363	30,919	1,444	4.7
(3) 研究研修費	1,322	1,312	10	0.8
(4) 支 払 利 息	0	0	0	-
4 保育施設費用	31,318	28,735	2,583	9.0
(1) 給 与 費	30,410	27,706	2,704	9.8
(2) 経 費	908	1,029	△ 121	△ 11.8
5 特 別 損 失	783	0	783	皆増
(1) 過年度損益修正損	783	0	783	皆増
(2) その他特別損失	0	0	0	_
小 計	7,607,066	7,368,288	238,778	3.2
当 年 度 純 利 益 	△ 125,835	△ 137,216	11,381	8.3
合 計	7,481,231	7,231,072	250,159	3.5
( 医 業 収 支 )	△ 914,495	△ 904,974	△ 9,521	△ 1.1
( 医 業 外 収 支 )	793,073	771,927	21,146	2.7
(看護学校収支)	2,097	1,993	104	5.2
(保育施設収支)	△ 5,727	△ 6,162	435	7.1
経常収支	△ 125,052	△ 137,216	12,164	8.9
—————————————————————————————————————	△ 783	0	△ 783	皆減
当 年 度 純 利 益	△ 125,835	△ 137,216	11,381	8.3
前年度繰越欠損金	561,292	424,076	137,216	32.4
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	687,127	561,292	125,835	22.4

			<i>(4</i> >		(単位.1口、//)
	科目		貸方		
		30年度	29年度	30年度-29年度	増減率
1 🛭	医 集 収 益	6,284,821	6,046,163	238,658	3.9
(1)	入 院 収 益	4,293,049	4,210,943	82,106	1.9
(2)	外 来 収 益	1,710,088	1,591,002	119,086	7.5
(3)	他会計負担金	75,325	75,325	0	0.0
(4)	在宅医療収益	10,269	_	10,269	皆増
(5)	その他医業収益	196,090	168,893	27,197	16.1
2 8	医 集 外 収 益	1,062,093	1,040,593	21,500	2.1
(1)	受取利息及び配当金	40	40	0	0.0
(2)	補 助 金	2,356	1,726	630	36.5
(3)	他会計補助金	16,363	11,760	4,603	39.1
(4)	他会計負担金	497,269	477,445	19,824	4.2
(5)	長期前受金戻入	506,028	517,496	△ 11,468	△ 2.2
(6)	その他医業外収益	40,037	32,126	7,911	24.6
3 <b>1</b>	計 護 学 校 収 益	108,726	121,743	△ 13,017	△ 10.7
(1)	他会計負担金	53,459	67,092	△ 13,633	△ 20.3
(2)	その他看護学校収益	55,267	54,651	616	1.1
4 🕏	呆 育 施 設 収 益	25,591	22,573	3,018	13.4
(1)	補 助 金	21,511	18,783	2,728	14.5
(2)	負 担 金	1,659	1,517	142	9.4
(3)	その他保育施設収益	2,421	2,273	148	6.5
5 #	特別利益	0	0	0	_
(1)	過年度損益修正益	0	0	0	_
(2)	その他特別利益	0	0	0	_
	合計	7,481,231	7,231,072	250,159	3.5

## 水道事業会計

## 1 決算の概要

## (1)経営成績(消費税を除く)

本年度の経営成績は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目	平成30年度 (当初予定)	平成30年度	平成29年度	30年度一29年度
経 常 収 益 (A)	2,383,973	2,463,603	2,484,229	△ 20,626
経 常 費 用 (B)	2,396,191	2,332,641	2,373,492	△ 40,851
経常収支 (C)=(A)-(B)	△ 12,218	130,962	110,737	20,225
特別収支 (D)	△ 2,593	△ 7,848	△ 1,571	△ 6,277
当年度純損益 (C)+(D)	△ 14,811	123,114	109,166	13,948

#### (概要)

当初予定では、15 百万円の赤字を見込んでいたが、決算では 1 億 23 百万円(前年度比 14 百万円、12.8%増)の黒字となり、当初予定額と比較すれば大きく改善された結果となった。これは、前年度の大雪による水需要が無くなった影響を、事業用大口需要の増加による収益により一定程度補えたことに加え、漏水などの修繕工事費の減少や退職給付費の減少など、費用も前年度決算額を下回る額に抑制されたためである。

経常収支は1億31百万円の黒字となっており、前年度比20百万円の増益である。これに前年度の大雪による料金の減免などによる過年度の特別損失8百万円を加味した額が、当年度純利益1億23百万円である。

#### (経常収益)

本年度の売上高に相当する経常収益は24億64百万円で、当初予定額を80百万円上回っており、決算では前年度比21百万円(0.8%)減少した。

その内訳は、営業収益が当初予定額で 21 億 85 百万円を見込んでいたところ、決算では 22 億 57 百万円と 72 百万円上回り、決算では前年度比 22 百万円(1.0%)の微減となった。

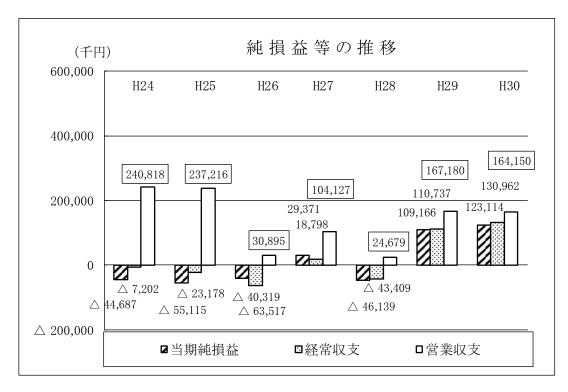
営業収益の中で、給水収益が当初予定額から80百万円増加したが、決算では前年度比20百万円(0.9%)減少したことが主な要因である。

給水量を前年度比で見ると、年間給水量(有収水量)は 11,294,338 ㎡となり前年度比 143,709 ㎡ (1.3%)減少している。給水戸数は 25,714 戸 (前年度比 43 戸)と微増しているが、給水人口で見ると 66,865 人 (前年度比 698 人)と減少しており、家庭用給水量は依然として減少傾向にある。一方、給水収益でみた場合、前年度の大雪による水需要が無くなったことによる減少を、大口需要者等の需要増により半分程度改善させた状況である。

### (経常費用)

経常費用は23億33百万円で、当初予定額を64百万円下回り、決算では前年度比41百万円(1.8%)に減少した。その主な要因は、漏水等修繕工事費の減少により配水及び給水費が当初予定額を41百万円下回り、決算では1億16百万円(前年度比5百万円、4.4%)に減少した他、退職給付費の前年度比14百万円減少や前年度に実施した水道事業基本計画見直し、水安全計画策定、ビジョンフォローアップの委託費15百万円皆減したことなどにより、総係費が決算では51百万円(前年度比28百万円、35.5%)に減少、高金利の企業債償還が進んでいることにより支払利息及び企業債取扱諸費が決算額では2億39百万円(前年度比11百万円、4.4%)に減少したことなどによるものである。





本年度は年間給水量が減少したが、大口需要者による収益の増加や経費抑制により当期 純利益は前年度より増加し1億23百万円(前年度比14百万円、12.8%)の黒字となった。

人口減少や節水による給水量の減少に着目するだけでなく、大口需要者の動向も十分に 留意しながら、的確な事業運営を目指してもらいたい。

将来の水需要と施設の適正規模、長寿命化など、経営的課題を解決するには様々な検討は重要であるが、比較的大きな投資を必要とする場合には、事業運営基盤の整備の重要性以上に、十分な経費試算、経営分析を行う必要がある。なぜなら、これまでの純損益の推移でも、年間給水量(有収水量)の減少による営業収益の減少と平成23年度からの設備投資による減価償却費の増加等により、平成24年度から平成26年度まで純損失が計上された。また、平成26年度から平成28年度では営業収益が低調であった。このような背景を忘れずに事業運営に取り組んでもらいたい。

### (2) 資本的収入及び支出(消費税を含む)

本年度の予算額に対する決算額は、次のとおりである。

(単位:千円)

区分	現計予算額	決算額		決算額の予算額 に対する増減 又は不用額
資本的収入	949,159	704,535	0	△ 244 <b>,</b> 624
資本的支出	1,662,523	1,447,324	85,929	129,270

資本的収入は、予算額 9 億 49 百万円に対して、決算額 7 億 5 百万円(執行率 74.2%)となっている。資本的支出は、予算額 16 億 63 百万円に対して、決算額 14 億 47 百万円と翌年度繰越額 86 百万円を合わせ、15 億 33 百万円(執行率 92.2%)となっている。

このうち建設改良費の主な内容は、原水・浄水施設費では七日市送水ポンプ場の計装盤、 吐出弁等の更新工事や外壁の改修工事費として 46 百万円、配水・給水施設費では、継続して 実施している老朽管更新事業などに加えて、下水道工事や北陸新幹線整備事業に関連した水 道管の移設工事など、管路 10.8 kmの工事費として 6 億 60 百万円を投資している。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する 7 億 43 百万円は、前年度からの繰越工事資金 48 百万円、過年度分損益勘定留保資金 6 億 43 百万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的支出調整額 52 百万円で補てんし、収支の均衡が図られている。なお、翌年度繰越額 86 百万円は全額建設改良費である。

### (3) 財政状況

本年度末の財政状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

										( 1 177 1 1 1 1 1 1
禾	¥	目	平成30年度	平成29年度	30年度-29年度	科	目	平成30年度	平成29年度	30年度-29年度
(1)	資	産	26,770,762	26,948,857	△ 178,095	(2)負	. d	t 18,191,105	18,492,314	△ 301,209
固	定資	産	23,849,722	24,221,065	△ 371,343	固定	三負債	13,421,057	13,517,926	△ 96,869
流	動資	産	2,921,040	2,727,792	193,248	流重	力 負 債	1,128,871	1,229,467	△ 100,596
繰	延甚	力定	0	0	0	繰延	医収益	3,641,177	3,744,921	△ 103,744
						(3)資	<b>*</b>	8,579,657	8,456,543	123,114
						資	本 金	5,830,724	5,830,724	0
						剰	余金	2,748,933	2,625,819	123,114
資合		産計	26,770,762	26,948,857	△ 178,095	負債合	・資本 計	26,770,762	26,948,857	△ 178,095

### (資産)

資産は 267 億 71 百万円で、前年度比 1 億 78 百万円 (0.7%) 減少している。その内訳は、 固定資産が 3 億 71 百万円減少し、流動資産が 1 億 93 百万円増加した。

固定資産では、有形固定資産の内、建物で26百万円、機械及び装置で1億57百万円減価 償却などにより減少となった。また、無形固定資産は、九谷ダムに係る施設利用権の減価償 却により前年同様1億79百万円減少した。

流動資産では、収益改善により現金が 2億74百万円増加した一方で、前年度にあった大雪の影響による増加分が無くなったことにより未収金が57百万円減少した他、前払金が19百万円減少した。

### (負債)

負債は 181 億 91 百万円で、前年度比 3 億 1 百万円 (1.6%) 減少している。その主な内訳は、固定負債で 97 百万円の減少、流動負債で 1 億 1 百万円の減少である。

固定負債では、企業債が72百万円減少し、退職給付引当金が24百万円減少している。 流動負債では、前年度に比較して年度内に支払が完了できない工事が減少したことなどか

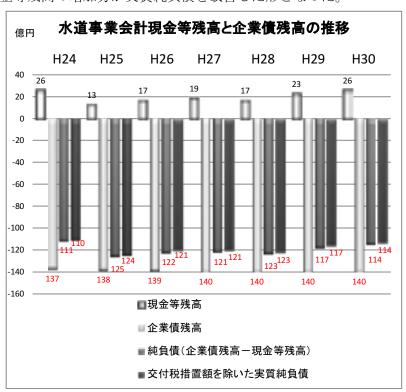
ら、未払金が1億24百万円減少している。

#### (資本)

資本は85億80百万円で、前年度比1億23百万円(1.5%)増加しているが、これは利益 剰余金の増加によるものである。

### (4) 実質純負債の推移

企業債残高から現金等残高及び交付税措置額を除いた実質純負債は、前年度比 3 億円改善 している。現金等残高の増加分が実質純負債を改善した形となった。



## 2 審査意見

今年度の水道事業会計は、当初予定で見込んだ 15 百万円の赤字に対して、1 億 23 百万円の 黒字という結果となった。また、前年度の決算額と比較しても 14 百万円増となり、昨年度に 引き続きの黒字決算となり、単年度決算に関して言えば良好といえる。

年間給水量(有収水量)は、11,294 千㎡と前年度に比べて144 千㎡減少した。これは、冬場の大雪による水需要が、今年度なかったことによる。

その結果、給水収益は22億14百万円と、前年度に比較すると20百万円減少した。また、 営業費用は19百万円減少している。

収入の根幹をなす給水収益をみると、市の人口減少に伴って、給水人口も減少している。 今後の見通しとして、特定企業の需要増加や、平成29年度のような大雪等による増収は、見 込まれず、給水量は減少していくことが予想される。一方で、経年劣化に伴い、水道管・ポ ンプ場などの施設の老朽化がますます進み、その更新に要する費用が増大していくことなど 大きな課題を抱えていることには変わりはない。

費用面でみると、建設改良費(翌年度繰越額を含む)は前年度8億5百万円であったが、 今年度は8億37百万円で32百万円の増となり、施設の更新事業等により近年は同じ水準で 推移している。

今後、企業債の償還をはじめ、施設の更新等多額の費用が見込まれることから、次世代に 過重な負担を強いる畏れがある。企業経営にあたっては、本市のあるべき水道事業を見据え ながら慎重に運営してほしい。

水道事業は、地方公営企業法に基づく事業であり、公営企業の基本原則である公共の福祉 の増進を図るとともに、常にその経済性、合理性が求められるものである。

国は、安全で質が高く、強靱で将来にわたり持続可能な水道を構築するため、水道事業の 統合を含めた広域化の推進や、これにより、民間事業者の参入を含めた水道施設の効率化や 人員体制の集約化を図り、水道事業体の運営基盤を強化することを打ち出している。

本市も自由な立場に立ち、国の方向性をもとに水道事業に明確なビジョンを持って、持続可能な経営基盤を確立し、老朽化した水道施設の更新、供給基盤の強化に努め、安全で良質な水の供給に努められたい。

(注) 文中は原則として百万円単位で表示し、百万円未満は四捨五入した。

## 3 参考資料

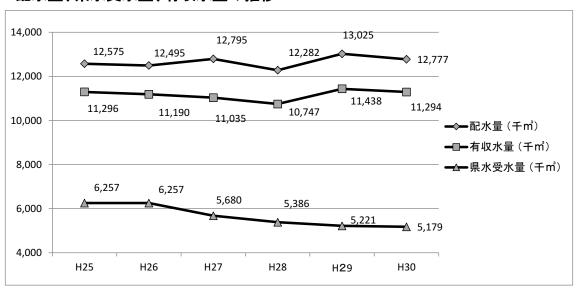
## (1)業務状況

各年度の業務状況は、次のとおりである。

	項		目		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	30年度-29年度	増減率 (%)	全国平均 (H29年度)
給	水	人	П	А	人	68,327	67,563	66,865	△ 698	△ 1.0	-
給	水	世	帯	В	世帯	28,965	29,041	29,160	119	0.4	-
配	7	k	量	С	m³	12,282,188	13,025,018	12,777,341	△ 247,677	△ 1.9	-
	5	15	自己水泊	源量	m³	6,896,588	7,803,578	7,598,371	△ 205,207	$\triangle$ 2.6	_
	5	iち !	県水受	水量	m³	5,385,600	5,221,440	5,178,970	△ 42,470	△ 0.8	-
		県水	.1 m³単	価	円	99	99	99	0	0.0	-
	自己	上水源	量/配	水量	%	56.2	59.9	59.5	△ 0.4	△ 0.7	-
有 (	収給 カ	水 k	量 量 )	D	m³	10,747,411	11,438,047	11,294,338	△ 143,709	△ 1.3	_
無	収	水	量	Е	m³	298,340	312,275	229,252	△ 83,023	△ 26.6	-
無	効	水	量	F	m³	1,236,437	1,274,696	1,253,751	△ 20,945	△ 1.6	-
有	Ц	又	率	D/C	%	87.5	87.8	88.4	0.6	0.7	92.3
無	Ą	Z	率	E/C	%	2.4	2.4	1.8	△ 0.6	△ 25.0	-
無	交	功	率	F/C	%	10.1	9.8	9.8	0.0	0.0	-
給	水		原	価	円/1 m³	204.40	189.58	188.11	△ 1.47	△ 0.8	142.08
供	給		単	価	円/1 m³	195.84	195.34	196.01	0.67	0.3	150.04

<sup>※</sup>全国平均は総務省自治財政局編 地方公営企業年鑑 水道事業集計表(法適用)総計より

## 配水量、県水受水量、有収水量の推移



<sup>※</sup>有収率は配水された浄水のうち料金として徴収される水量(有収水量)の割合。高いほどよい。

<sup>※</sup>無効水量は配水量のうち漏水、その他損失とみられる水量。

<sup>※</sup>無収水量は給水量のうち料金徴収の対象とならなかった水量。

# (2)予算執行状況

本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

										(平)匹・1	11/ /0/
	区	分		当初予算額	補正予算額 +流用額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	現計予算額	決算額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	決算額の予算額 に対する増減又 は 不 用 額	執行率
水道	事業	収益	(A)	2,557,902	2,832	0	2,560,734	2,643,050	0	82,316	103.2
営	業	収	益	2,357,846	2,737	0	2,360,583	2,435,764	0	75,181	103.2
営	業	1 収	益	200,056	95	0	200,151	207,286	0	7,135	103.6
特	別	利	益	0	0	0	0	0	0	0	_
水道	事業	費用	(B)	2,518,633	6,357	2,737	2,527,727	2,465,273	875	61,579	97.5
営	業	費	用	2,225,717	△ 8,062	2,737	2,220,392	2,163,536	875	55,981	97.4
営	業	ト 費	用	289,116	8,097	0	297,213	293,307	0	3,906	98.7
特	別	損	失	2,800	6,322	0	9,122	8,430	0	692	92.4
予	Ú	带	費	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0.0
差	连引額(	(A)-(B)	)	39,269	△ 3,525	△ 2,737	33,007	177,777	△ 875		

## ②資本的収入及び支出(消費税を含む)

							(112.1	
区 分	当初予算額	補正予算額	地方公営企 業法第26条 の規定による 繰越額	現計予算額	決算額	翌年度 繰越額	決算額の予算額 に対する増減又 は 不 用 額	執行率
資本的収入(a)	901,349	0	47,810	949,159	704,534	0	△ 244,625	74.2
企 業 債	826,400	0	40,200	866,600	645,900	0	△ 220,700	74.5
工事負担金	7,498	0	7,610	15,108	8,026	0	△ 7,082	53.1
他会計出資金	15,300	0	0	15,300	11,100	0	△ 4,200	72.5
他会計補助金	11,111	0	0	11,111	11,109	0	△ 2	100.0
他会計負担金	14,740	0	0	14,740	5,199	0	△ 9,541	35.3
国 庫 支 出 金	26,300	0	0	26,300	23,200	0	△ 3,100	88.2
資本的支出(b)	1,567,767	△ 301	95,057	1,662,523	1,447,324	85,929	129,270	92.2
建設改良費	870,938	△ 301	95,057	965,694	751,496	85,929	128,269	86.7
企業債償還金	695,829	0	0	695,829	695,828	0	1	100.0
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0.0
差引額(a)-(b)	△ 666,418	301	△ 47,247	△ 713,364	△ 742,790	△ 85,929		

## (3)経営成績(消費税を含まず)

各年度の経営成績は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

			(+1	<u> </u>
科目	平成30年度	平成29年度	30年度-29年度	増減率
営 業 収 益	2,257,430	2,279,274	△ 21,844	△ 1.0
営 業 外 収 益	206,173	204,955	1,218	0.6
経 常 収 益 (A)	2,463,603	2,484,229	△ 20,626	△ 0.8
営 業 費 用	2,093,280	2,112,094	△ 18,814	△ 0.9
営 業 外 費 用	239,361	261,398	△ 22,037	△ 8.4
経 常 費 用 (B)	2,332,641	2,373,492	△ 40,851	△ 1.7
営 業 収 支	164,150	167,180	△ 3,030	△ 1.8
営 業 外 収 支	△ 33,188	△ 56,443	23,255	△ 41.2
経 常 収 支 (A)-(B)	130,962	110,737	20,225	18.3
特 別 利 益 (C)	0	0	0	-
特 別 損 失 (D)	7,848	1,571	6,277	399.6
当年度純損益 (A)-(B)+(C)-(D)	123,114	109,166	13,948	12.8

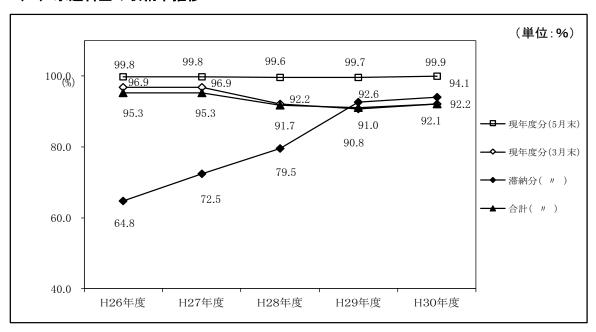
・経常収益を性質別にみると、次のとおりである。

±)			平成28年	F度	平成29年	E度	平成30年	三度	30年度-29	9年度
科	目		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
給 水	収	益	2,104,758	89.7	2,234,316	90.0	2,213,835	89.9	△ 20,481	△ 0.9
受 託 給収		事益	916	0.1	810	0.0	573	0.0	△ 237	△ 29.3
その他で	営業収	益	35,382	1.5	44,148	1.8	43,023	1.7	△ 1,125	$\triangle 2.5$
		び 金	514	0.0	344	0.0	258	0.0	△ 86	△ 25.0
他会計	補助	金	7,581	0.3	2,468	0.1	5,953	0.2	3,485	141.2
国県	補助	金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	_
給 水 万	加入	金	21,790	0.9	20,640	0.8	16,035	0.7	$\triangle$ 4,605	△ 22.3
長期前	受金戻	入	175,190	7.5	180,650	7.3	182,349	7.4	1,699	0.9
雑』	仅	益	289	0.0	853	0.0	1,577	0.1	724	84.9
Ē	計		2,346,420	100.0	2,484,229	100.0	2,463,603	100.0	△ 20,626	△ 0.8

## ・経常費用を性質別にみると、次のとおりである。

														(	下門、%)
:	科目		平成28年度		平	成29年	连度	平成	30年	度	30年度-29年度				
	1T				金 額	構成比	金	額	構成比	金	額	構成比	金	額	増減率
職	員	給	与	費	127,67	5.3		97,589	4.1	77,	,491	3.3	Δ	20,098	△ 20.6
受		水		費	524,600	3 21.9	5	09,315	21.5	505,	,167	21.7		△ 4,148	△ 0.8
支	払	, ź	利	息	261,424	10.9	2.	50,410	10.5	239,	,274	10.3	Δ	11,136	△ 4.4
減	価	償	却	費	1,049,030	43.9	1,0	65,470	44.9	1,067	,938	45.8		2,468	0.2
動		力		費	37,132	2 1.6		41,176	1.7	47,	,364	2.0		6,188	15.0
修		繕		費	64,382	2 2.7		56,170	2.4	34,	,721	1.5	Δ	21,449	△ 38.2
材		料		費	6,230	0.3		7,621	0.3	9,	,801	0.4		2,180	28.6
薬		品		費	23,104	1.0		18,747	0.8	21,	,414	0.9		2,667	14.2
路	面	復	旧	費	15,979	0.7		8,809	0.4	9,	,153	0.4		344	3.9
受	託	工	事	費	17,90	0.7		24,367	1.0	25,	,723	1.1		1,356	5.6
そ	の	他	費	用	262,364	11.0	2	93,818	12.4	294,	,595	12.6		777	0.3
		計			2,389,829	100.0	2,3	73,492	100.0	2,332	,641	100.0	Δ	40,851	△ 1.7

## (4) 水道料金の収納率推移

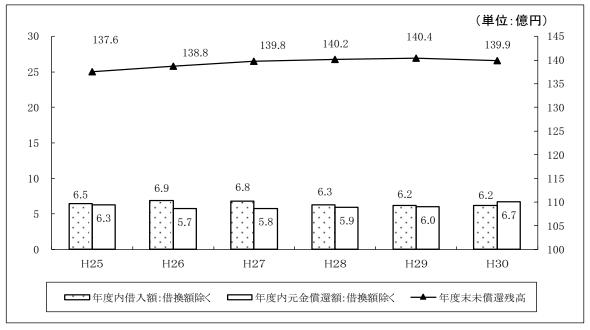


## (5)企業債借入、償還・未償還残高の推移

(単位:千円)

項	目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
年度	内借入額	647,400	687,100	679,300	627,600	618,400	645,900
借換	額除く						623,200
年度内	元金償還額	628,834	571,790	577,269	586,988	599,913	695,828
借換	額除く	_					673,128
年度末	未償還残高	13,761,979	13,877,289	13,979,320	14,019,932	14,038,419	13,988,491
•借	<b>持</b> 換債発行額						22,700
建	設 費	1,004,560	860,123	921,571	823,738	709,517	751,496

※建設費は資本的支出の建設改良費の決算額



# (6)比較損益計算書

平成30年度   平成29年度   30年度 29年度   増減率     1 営 東 景 用			1	হা		П				借	方	
(1) 原 水 及 び 浄 水 費 711,865 704,997 6,868 1.0 (2) 配 水 及 び 給 水 費 116,628 121,999 △ 5,361 △ 4.4 (3) 受 託 給 水 工 事 費 25,722 24,367 1,355 5.6 (4) 業 務 費 98,230 96,245 1,995 2.1 (5) 総 係 費 51,365 79,669 △ 28,304 △ 35.5 (6) 減 価 償 却 費 1,067,938 1,065,470 2,468 0.2 (7) 資 産 減 耗 費 21,532 19,357 2,175 11.2 (8) そ の 他 営 業 費 用 0 0 0 0 0 0  2 営 東 外 費 用 239,361 261,398 △ 22,037 △ 8.4 (1) 支払利息及び企業債取扱結費 239,274 250,410 △ 11,136 △ 4.4 (2) 繰 延 助 定 債 却 0 1,276 △ 1,276 皆誠 (3) 雄 支 出 87 9,712 △ 9,625 △ 99,1  3 特 別 損 失 7,848 1,571 6,277 399,6 (2) そ の 他 特 別 損 失 0 0 0 0 0  小 計 2,340,489 2,375,063 △ 34,574 △ 1.5 当 年度 頼 利 登 123,114 109,166 13,948 12.8 合 計 2,463,603 2,484,229 △ 20,626 △ 0.8 (3) 経常収支 164,150 167,180 △ 3,030 △ 1.8 (2) 営業外収支 △ 33,188 △ 56,443 23,255 41.2 (3) 経常収支 164,150 167,180 △ 3,030 △ 1.8 (2) 営業外収支 △ 33,188 △ 56,443 23,255 41.2 (3) 経常収支 164,150 167,180 △ 3,030 △ 1.8 (2) 営業外収支 △ 33,188 △ 56,443 23,255 41.2 (3) 経常収支 17,848 △ 1,571 △ 6,277 △ 399,6 (4) 特別収支 △ 7,848 △ 1,571 △ 6,277 △ 399,6 (5) 当年度純利益(③+①) 123,114 109,166 13,948 12.8 (4) 特別収支 △ 7,848 △ 1,571 △ 6,277 △ 399,6 (5) 当年度純利益(③+①) 123,114 109,166 13,948 12.8 (6) 前年度純銀利益網余金変動組 ○ 0 ○ 0 ○ 0			1	4		目			平成30年度	平成29年度	30年度-29年度	増減率
(2) 配 水 及 び 給 水 費 116,628 121,989 △ 5,361 △ 4.4 (3) 受 託 給 水 工 事 費 25,722 24,367 1,355 5.6 (4) 業 務 費 98,230 96,245 1,985 2.1 (5) 総 係 費 51,365 79,669 △ 28,304 △ 35.5 (6) 減 価 償 却 費 1,067,938 1,065,470 2,468 0.2 (7) 資 産 減 耗 費 21,532 19,357 2,175 11.2 (8) そ の 他 営 業 費 用 0 0 0 0 (2 営 東 外 費 用 239,361 261,398 △ 22,037 △ 8.4 (1) 支払利息及び企業債取扱消費 239,274 250,410 △ 11,136 △ 4.4 (2) 練 延 勘 定 債 却 0 1,276 △ 1,276 皆波 (3) 雑 支 出 87 9,712 △ 9,625 △ 99,1 (1) 過 年 度 槓 益 修 正 損 7,848 1,571 6,277 399,6 (2) そ の 他 特 別 損 失 0 0 0 0 一 (2) 音 東 教 教 損 失 1,340,489 2,375,063 △ 34,574 △ 1.5 (3) 年 度 純 利 益 123,114 109,166 13,948 12.8 (4) 音楽収支 164,150 167,180 △ 3,030 △ 1.8 (5) 営業外収支 △ 33,188 △ 56,443 23,255 41.2 (5) 経常収支(①+②) 130,962 110,737 20,225 18.3 (6) 特別収支 △ 7,848 △ 1,571 △ 6,277 △ 399,6 (2) そ の他未処分利益刺介金を変動網 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	1	営		業		費		用	2,093,280	2,112,094	△ 18,814	△ 0.9
(3) 受 託 給 水 工 事 費 25,722 24,367 1,355 5.6 (4) 業 務 費 98,230 96,245 1,985 2.1 (5) 総 係 費 51,365 79,669 △ 28,304 △ 35.5 (6) 減 価 償 却 費 1,067,938 1,065,470 2,468 0.2 (7) 資 産 減 耗 費 21,532 19,357 2,175 11.2 (8) そ の 他 営 業 費 用 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		(1)	原	水 及	び	浄	水	費	711,865	704,997	6,868	1.0
(4)業務費 98,230 96,245 1,985 2.1 (5)総係費 51,365 79,669 △ 28,304 △ 35.5 (6)減価價 却費 1,067,938 1,065,470 2,468 0.2 (7)資産減耗費 21,532 19,357 2,175 11.2 (8)その他営業費用 0 0 0 0 - 2 営業外費用 239,361 261,398 △ 22,037 △ 8.4 (1)支払利息及び企業債取扱請費 239,274 250,410 △ 11,136 △ 4.4 (2)繰延防定費 間 却 0 1,276 △ 1,276 皆滅 (3)雑支 出 87 9,712 △ 9,625 △ 99.1  3 特別損失 7,848 1,571 6,277 399.6 (1) 過年度損益修正損 7,848 1,571 6,277 399.6 (2)その他特別損失 0 0 0 0 -  小計 2,340,489 2,375,063 △ 34,574 △ 1.5 当年度額利益 123,114 109,166 13,948 12.8 合計 2,463,603 2,484,229 △ 20,626 △ 0.8  ① 営業収支 164,150 167,180 △ 3,030 △ 1.8 ② 営業外収支 △ 33,188 △ 56,443 23,255 41.2 ③ 経常収支(①+②) 130,962 110,737 20,225 18.3 ④ 特別収支 △ 7,848 △ 1,571 △ 6,277 △ 399.6  当年度練利益(③+④) 123,114 109,166 13,948 12.8 ④ 持別収支 △ 7,848 △ 1,571 △ 6,277 △ 399.6  1 管業収支(①+②) 130,962 110,737 20,225 18.3 ④ 特別収支 △ 7,848 △ 1,571 △ 6,277 △ 399.6 当年度練利益(③+④) 123,114 109,166 13,948 12.8 前年度繰越利益剰余金		(2)	配	水 及	び	給	水	費	116,628	121,989	△ 5,361	△ 4.4
(5) 総 係 費 51,365 79,669 △28,304 △35.5 (6) 減 価 償 却 費 1,067,938 1,065,470 2,468 0.2 (7) 資 産 減 耗 費 21,532 19,357 2,175 11.2 (8) その他営業費用 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		(3)	受	託 給	水	エ	事	費	25,722	24,367	1,355	5.6
(6) 減価質 期費 1,067,938 1,065,470 2,468 0.2 (7) 資産 減耗費 21,532 19,357 2,175 11.2 (8) その他営業費用 0 0 0 0 2 営業外費 用 239,361 261,398 △ 22,037 △ 8.4 (1) 支払利息及び企業値取扱講費 239,274 250,410 △ 11,136 △ 4.4 (2) 繰延勘定償却 0 1,276 △ 1,276 皆減 (3) 維支 出 87 9,712 △ 9,625 △ 99.1  3 特別投失 7,848 1,571 6,277 399.6 (1) 過年度損益修正損 7,848 1,571 6,277 399.6 (2) その他特別損失 0 0 0 0 -  小 計 2,340,489 2,375,063 △ 34,574 △ 1.5 当年度利利益 123,114 109,166 13,948 12.8 合 計 2,463,603 2,484,229 △ 20,626 △ 0.8  ① 営業収支 164,150 167,180 △ 3,030 △ 1.8 ② 営業外収支 △ 33,188 △ 56,443 23,255 41.2 ③ 経常収支(①+②) 130,962 110,737 20,225 18.3 ④ 特別収支 △ 7,848 △ 1,571 △ 6,277 △ 399.6 当年度練利益(③+④) 123,114 109,166 13,948 12.8 一 特別収支 △ 7,848 △ 1,571 △ 6,277 △ 399.6 当年度練利益(③+④) 123,114 109,166 13,948 12.8 前年度繰越利益剰余金 2,107,445 0 0.0		(4)	業		務			費	98,230	96,245	1,985	2.1
(7) 資産 産 減 耗 費 21,532 19,357 2,175 11.2 (8) その他営業費用 0 0 0 0 0 0 2 (2) 2 営業外費用 239,361 261,398 △22,037 △8.4 (1) 支払利息及び企業信取扱諸費 239,274 250,410 △11,136 △4.4 (2) 繰延 勘 定 質 却 0 1,276 △1,276 皆滅 (3) 雑 支 出 87 9,712 △9,625 △99.1 (1) 過年度損益修正損 7,848 1,571 6,277 399.6 (2) その他特別損失 0 0 0 - 0 0 - 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		(5)	総		係			費	51,365	79,669	△ 28,304	△ 35.5
(8) そ の 他 営 業 費 用 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		(6)	減	価	償	∄	訓	費	1,067,938	1,065,470	2,468	0.2
2 営業外費用 239,361 261,398 △ 22,037 △ 8.4 (1) 支払利息及び企業債取扱諮費 239,274 250,410 △ 11,136 △ 4.4 (2) 繰延勘定債 却 0 1,276 △ 1,276 皆滅 (3) 雑支出 87 9,712 △ 9,625 △ 99.1  3 特別 投失 7,848 1,571 6,277 399.6 (1) 過年度損益修正損 7,848 1,571 6,277 399.6 (2) その他特別損失 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		(7)	資	産	減	ŧ	毛	費	21,532	19,357	2,175	11.2
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費 239,274 250,410 △ 11,136 △ 4.4 (2) 繰 延 勘 定 償 却 0 1,276 △ 1,276 皆被 3 報 支 出 87 9,712 △ 9,625 △ 99.1		(8)	そ	の他	営	業	費	用	0	0	0	_
(2) 繰 延 勘 定 償 却 0 1,276 △ 1,276 皆滅 (3) 雑 支 出 87 9,712 △ 9,625 △ 99.1  3 特 別 損 失 7,848 1,571 6,277 399.6 (1) 過 年 度 損 益 修 正 損 7,848 1,571 6,277 399.6 (2) そ の 他 特 別 損 失 0 0 0 0 -  小 計 2,340,489 2,375,063 △ 34,574 △ 1.5 当 年 度 和 利 益 123,114 109,166 13,948 12.8 合 計 2,463,603 2,484,229 △ 20,626 △ 0.8  ① 営業収支 164,150 167,180 △ 3,030 △ 1.8 ② 営業外収支 △ 33,188 △ 56,443 23,255 41.2 ③ 経常収支(①+②) 130,962 110,737 20,225 18.3 ④ 特別収支 △ 7,848 △ 1,571 △ 6,277 △ 399.6 当年度純利益(③+④) 123,114 109,166 13,948 12.8 前年度繰越利益剰余金を動類 0 0 0 0 -	2	営		業	外	費	•	用	239,361	261,398	△ 22,037	△ 8.4
(3) 雑 支 出 87 9,712 △9,625 △99.1  3 特 別 損 失 7,848 1,571 6,277 399.6 (1) 過 年度損益修正損 7,848 1,571 6,277 399.6 (2) その他特別損失 0 0 0 0 -  小 計 2,340,489 2,375,063 △34,574 △1.5 当年度純利益 123,114 109,166 13,948 12.8 合 計 2,463,603 2,484,229 △20,626 △0.8  ① 営業収支 164,150 167,180 △3,030 △1.8 ② 営業外収支 △33,188 △56,443 23,255 41.2 ③ 経常収支(①+②) 130,962 110,737 20,225 18.3 ④ 特別収支 △7,848 △1,571 △6,277 △399.6 当年度純利益(③+④) 123,114 109,166 13,948 12.8 前年度繰越利益剩余金変動額 0 0 0 0 -		(1)	支持	公利息及	び企業	業債 I	<b>负扱</b> 記	者費	239,274	250,410	△ 11,136	△ 4.4
3 特 別 損 失 7,848 1,571 6,277 399.6		(2)	繰	延	勘	定	償	却	0	1,276	△ 1,276	皆減
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損 7,848 1,571 6,277 399.6 (2) そ の 他 特 別 損 失 0 0 0 0 -  小 計 2,340,489 2,375,063 △34,574 △1.5 当 年 度 純 利 益 123,114 109,166 13,948 12.8 合 計 2,463,603 2,484,229 △20,626 △0.8 ① 営業収支 164,150 167,180 △3,030 △1.8 ② 営業外収支 △33,188 △56,443 23,255 41.2 ③ 経常収支(①+②) 130,962 110,737 20,225 18.3 ④ 特別収支 △7,848 △1,571 △6,277 △399.6 当年度純利益(③+④) 123,114 109,166 13,948 12.8 前年度繰越利益剰余金 2,107,445 2,107,445 0 0.0 その他未処分利益剰余金変動額 0 0 0 0 -		(3)	雑		支			出	87	9,712	△ 9,625	△ 99.1
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損 7,848 1,571 6,277 399.6 (2) そ の 他 特 別 損 失 0 0 0 0 -  小 計 2,340,489 2,375,063 △34,574 △1.5 当 年 度 純 利 益 123,114 109,166 13,948 12.8 合 計 2,463,603 2,484,229 △20,626 △0.8 ① 営業収支 164,150 167,180 △3,030 △1.8 ② 営業外収支 △33,188 △56,443 23,255 41.2 ③ 経常収支(①+②) 130,962 110,737 20,225 18.3 ④ 特別収支 △7,848 △1,571 △6,277 △399.6 当年度純利益(③+④) 123,114 109,166 13,948 12.8 前年度繰越利益剰余金 2,107,445 2,107,445 0 0.0 その他未処分利益剰余金変動額 0 0 0 0 -												
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損 7,848 1,571 6,277 399.6 (2) そ の 他 特 別 損 失 0 0 0 0 -  小 計 2,340,489 2,375,063 △34,574 △1.5 当 年 度 純 利 益 123,114 109,166 13,948 12.8 合 計 2,463,603 2,484,229 △20,626 △0.8 ① 営業収支 164,150 167,180 △3,030 △1.8 ② 営業外収支 △33,188 △56,443 23,255 41.2 ③ 経常収支(①+②) 130,962 110,737 20,225 18.3 ④ 特別収支 △7,848 △1,571 △6,277 △399.6 当年度純利益(③+④) 123,114 109,166 13,948 12.8 前年度繰越利益剰余金 2,107,445 2,107,445 0 0.0 その他未処分利益剰余金変動額 0 0 0 0 -												
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損 7,848 1,571 6,277 399.6 (2) そ の 他 特 別 損 失 0 0 0 0 -  小 計 2,340,489 2,375,063 △34,574 △1.5 当 年 度 純 利 益 123,114 109,166 13,948 12.8 合 計 2,463,603 2,484,229 △20,626 △0.8 ① 営業収支 164,150 167,180 △3,030 △1.8 ② 営業外収支 △33,188 △56,443 23,255 41.2 ③ 経常収支(①+②) 130,962 110,737 20,225 18.3 ④ 特別収支 △7,848 △1,571 △6,277 △399.6 当年度純利益(③+④) 123,114 109,166 13,948 12.8 前年度繰越利益剰余金 2,107,445 2,107,445 0 0.0 その他未処分利益剰余金変動額 0 0 0 0 -												
(2) そ の 他 特 別 損 失 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	3									1,571		
小 計 2,340,489 2,375,063 △ 34,574 △ 1.5 <b>当年度純利益</b> 123,114 109,166 13,948 12.8 合 計 2,463,603 2,484,229 △ 20,626 △ 0.8  ① 営業収支 164,150 167,180 △ 3,030 △ 1.8 ② 営業外収支 △ 33,188 △ 56,443 23,255 41.2 ③ 経常収支(①+②) 130,962 110,737 20,225 18.3 ④ 特別収支 △ 7,848 △ 1,571 △ 6,277 △ 399.6 当年度純利益(③+④) 123,114 109,166 13,948 12.8 前年度繰越利益剰余金 2,107,445 2,107,445 0 0.0 その他未処分利益剰余金変動額 0 0 0 0 −												399.6
当年度純利益       123,114       109,166       13,948       12.8         合計       2,463,603       2,484,229       △ 20,626       △ 0.8         ①営業収支       164,150       167,180       △ 3,030       △ 1.8         ②営業外収支       △ 33,188       △ 56,443       23,255       41.2         ③経常収支(①+②)       130,962       110,737       20,225       18.3         ④特別収支       △ 7,848       △ 1,571       △ 6,277       △ 399.6         当年度純利益(③+④)       123,114       109,166       13,948       12.8         前年度繰越利益剰余金       2,107,445       2,107,445       0       0.0         その他未処分利益剰余金変動額       0       0       0       -		(2)	そ	の他	特	別	損	失	0	0	0	_
当年度純利益       123,114       109,166       13,948       12.8         合計       2,463,603       2,484,229       △ 20,626       △ 0.8         ①営業収支       164,150       167,180       △ 3,030       △ 1.8         ②営業外収支       △ 33,188       △ 56,443       23,255       41.2         ③経常収支(①+②)       130,962       110,737       20,225       18.3         ④特別収支       △ 7,848       △ 1,571       △ 6,277       △ 399.6         当年度純利益(③+④)       123,114       109,166       13,948       12.8         前年度繰越利益剰余金       2,107,445       2,107,445       0       0.0         その他未処分利益剰余金変動額       0       0       0       -							-3.I					
合       計       2,463,603       2,484,229       △ 20,626       △ 0.8         ① 営業収支       164,150       167,180       △ 3,030       △ 1.8         ② 営業外収支       △ 33,188       △ 56,443       23,255       41.2         ③ 経常収支(①+②)       130,962       110,737       20,225       18.3         ④ 特別収支       △ 7,848       △ 1,571       △ 6,277       △ 399.6         当年度純利益(③+④)       123,114       109,166       13,948       12.8         前年度繰越利益剰余金       2,107,445       2,107,445       0       0.0         その他未処分利益剰余金変動額       0       0       0       -					<u> </u>	<b>-</b>						
① 営業収支 164,150 167,180 △ 3,030 △ 1.8 ② 営業外収支 △ 33,188 △ 56,443 23,255 41.2 ③ 経常収支(①+②) 130,962 110,737 20,225 18.3 ④ 特別収支 △ 7,848 △ 1,571 △ 6,277 △ 399.6 当年度純利益(③+④) 123,114 109,166 13,948 12.8 前年度繰越利益剰余金 2,107,445 2,107,445 0 0.0 その他未処分利益剰余金変動額 0 0 0 -			牛	<b></b>	剎	利			·	·		
② 営業外収支 △ 33,188 △ 56,443 23,255 41.2 ③ 経常収支(①+②) 130,962 110,737 20,225 18.3 ④ 特別収支 △ 7,848 △ 1,571 △ 6,277 △ 399.6 当年度純利益(③+④) 123,114 109,166 13,948 12.8 前年度繰越利益剰余金 2,107,445 2,107,445 0 0.0 その他未処分利益剰余金変動額 0 0 0 -		台					計		2,463,603	2,484,229	△ 20,626	$\triangle 0.8$
② 営業外収支 △ 33,188 △ 56,443 23,255 41.2 ③ 経常収支(①+②) 130,962 110,737 20,225 18.3 ④ 特別収支 △ 7,848 △ 1,571 △ 6,277 △ 399.6 当年度純利益(③+④) 123,114 109,166 13,948 12.8 前年度繰越利益剰余金 2,107,445 2,107,445 0 0.0 その他未処分利益剰余金変動額 0 0 0 -		1	営	業収支					164,150	167,180	△ 3,030	△ 1.8
③ 経常収支(①+②)       130,962       110,737       20,225       18.3         ④ 特別収支       △ 7,848       △ 1,571       △ 6,277       △ 399.6         当年度純利益(③+④)       123,114       109,166       13,948       12.8         前年度繰越利益剰余金       2,107,445       2,107,445       0       0.0         その他未処分利益剰余金変動額       0       0       0       -		2	営	業外収す	Ž				△ 33,188		23,255	41.2
当年度純利益 (③+④) 123,114 109,166 13,948 12.8 前年度繰越利益剰余金 2,107,445 2,107,445 0 0.0 その他未処分利益剰余金変動額 0 0 0 -		3	経済	常収支(	1)+(	2)			130,962	110,737	20,225	18.3
前年度繰越利益剰余金     2,107,445     2,107,445     0     0.0       その他未処分利益剰余金変動額     0     0     0     -		4	特別	別収支					△ 7,848	△ 1,571	△ 6,277	△ 399.6
その他未処分利益剰余金変動額 0 0 0 -			当年	<b></b>	J益 (	3+(	1)		123,114	109,166	13,948	12.8
			前年	<b>下度繰</b> 起	战利益	剰余	金		2,107,445	2,107,445	0	0.0
当年度未処分利益剰余金 2,230,559 2,216,611 13,948 0.6			その	他未処分	分利益	剰余	金変重	動額	0	0	0	_
			当生	<b>下度未</b> 处	L分利	益乗	余金	È	2,230,559	2,216,611	13,948	0.6

平成30年度 平成29年度 増減  1 営 業 収 益 2,257,430 2,279,274 △ 21,844 △ 3  (1) 給 水 収 益 2,213,834 2,234,316 △ 20,482 △ 6  (2) 受託給水工事収益 573 810 △ 237 △ 29  (3) その他営業収益 43,023 44,148 △ 1,125 △ 2  (1) 受取利息及び配当金 258 344 △ 86 △ 25		方	貸			TV.	
(1) 給 水 収 益 2,213,834 2,234,316 △ 20,482 △ (2) 受託給水工事収益 573 810 △ 237 △ 29 (3) その他営業収益 43,023 44,148 △ 1,125 △ 2 (2) を 業 外 収 益 206,173 204,955 1,218 (1) 受取利息及び配当金 258 344 △ 86 △ 25 (2)	 減率	30年度-29年度	平成29年度	平成30年度	目	科	
(2) 受託給水工事収益 573 810 △237 △25 (3) その他営業収益 43,023 44,148 △1,125 △25 (2) (3) をの他営業収益 206,173 204,955 1,218 (1) 受取利息及び配当金 258 344 △86 △25 (2) (2) (3) で記当金 258 (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	△ 1.0	△ 21,844	2,279,274	2,257,430	収 益	1 営 業	1 営
(3) その他営業収益 43,023 44,148 △1,125 △2  2 営業外収益 206,173 204,955 1,218 (1) 受取利息及び配当金 258 344 △86 △25	△ 0.9	△ 20,482	2,234,316	2,213,834	く 収 益	(1) 給 水	(1)
2 営業外収益       206,173       204,955       1,218       0         (1) 受取利息及び配当金       258       344       △86       △25	29.3	△ 237	810	573	水工事収益	(2) 受託給水	(2)
(1) 受取利息及び配当金 258 344 △86 △25	△ 2.5	△ 1,125	44,148	43,023	2 営業収益	(3) その他	(3)
(1) 受取利息及び配当金 258 344 △86 △25							
(1) 受取利息及び配当金 258 344 △86 △25							
(1) 受取利息及び配当金 258 344 △86 △25							
(1) 受取利息及び配当金 258 344 △86 △25							
(1) 受取利息及び配当金 258 344 △86 △25							
	0.6	1,218	204,955	206,173	外 収 益	2 営 業 外	2 営
(2) 他 会 計 補 助 金 5,954 2,468 3,486 141	25.0	△ 86	344	258	息及び配当金	(1) 受取利息	(1)
	141.2	3,486	2,468	5,954	計 補 助 金	(2) 他 会 計	(2)
(3) 国 県 補 助 金 0 0	_	0	0	0	補 助 金	(3) 国 県	(3)
(4) 給 水 加 入 金 16,035 20,640 △ 4,605 △ 22	22.3	△ 4,605	20,640	16,035	加 入 金	(4) 給 水	(4)
(5) 長期前受金戻入 182,349 180,650 1,699 (	0.9	1,699	180,650	182,349	前 受 金 戻 入	(5) 長期前	(5)
(6) 雑 収 益 1,577 853 724 84	84.9	724	853	1,577	収 益	(6) 雑	(6)
3 特 別 利 益   0   0	_	0	0	0	利 益	3 特 別	3 特
(1) 固 定 資 産 売 却 益 0 0	_	0	0	0	至 産 売 却 益	(1) 固 定 資	(1)
(2) 過年度損益修正益 0 0 0	_	0	0	0	損益修正益	(2) 過年度指	(2)
(3) その他特別利益 0 0	_	0	0	0	以特別利益	(3) その他	(3)
合 計 2,463,603 2,484,229 △ 20,626 △ 0	∆ 0.8	△ 20,626	2,484,229	2,463,603	計	合	合

## 下水道事業会計

### 1 決算の概要

### (1)経営成績(消費税を除く)

本年度の経営成績は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目	平成30年度 (当初予定)	平成30年度	平成29年度	差額
経 常 収 益 (A)	1,972,881	1,869,377	1,975,644	△ 106,267
経 常 費 用 (B)	1,957,449	1,900,490	1,945,450	△ 44,960
経常収支 (C)=(A)-(B)	15,432	△ 31,113	30,194	△ 61,307
特別収支 (D)	△ 16,792	△ 16,129	△ 19,809	3,680
当年度純損益 (C)+(D)	△ 1,360	△ 47,242	10,385	△ 57,627

#### (概要)

昭和50年に加賀公共下水道(片山津処理区)を開始し、平成29年度から企業会計に移行した下水道事業であるが、今期から企業会計での前年度比較が行えることとなる。

当初予定では、1 百万円の赤字を見込んでいたが、決算では 47 百万円の赤字となり、当 初予定額より大きく下降した結果となった。その要因としては、一般会計からの補助金が 国の算定基準の見直しにより、決算で 7 億 31 百万円 (1 億 2 百万円、12.3%) 減少したことにある。結果、経常収支は 31 百万円の赤字となり、これに特別損失の 16 百万円を加味した額が、当年度純損失 47 百万円となっている。

今後見込まれる施設の老朽化、耐震化対策のための費用増加や人口減少に伴う下水道収益の減少など難しい課題があるなかで、ストックマネジメント計画の作成を進めるとの事だが、現時点で一般会計からの補助金が減少したことにより、経営基盤強化が急務となっている。既に検討がなされている下水道施設の統廃合や国からモデル都市に指定され実施済みの「経営改善方策検討結果」の活用など、対策が急務な中でも、しっかりとしたロードマップを見定めて、着実に進められるよう期待されている。

### (経常収益)

本年度の経常収益は18億69百万円で、当初予定額を1億3百万円(5.2%)下回り、前年度比1億6百万円(5.4%)減少している。

その内訳は、営業収益が当初予定額で 7 億 5 百万円を見込んでいたところ、決算では 7 億 17 百万円と 12 百万円上回っており、下水道使用料が当初予定で 6 億 16 百万円を見込んでいたところ、決算では 6 億 28 百万円と 12 百万円(前年度比 2 百万円、0.4%増)とわずかに増加している。また、営業外収益では他会計補助金が当初予定額で 8 億 47 百万円を見込んでいたところ、繰入基準の見直しにより決算では 7 億 31 百万円と 1 億 16 百万円と下

回り、前年度比 1 億 2 百万円減少したことや、平成 9 年度の機械装置整備に係る国庫補助金等の収益化が終了したことにより長期前受金戻入が決算で 3 億 73 百万円(前年比 25 百万円、6.3%減)と減少したことによるものである。

なお、年間総処理水量のうち収益につながる処理水量を前年度比で見ると、年間処理水量(有収水量)は4,783,733 m<sup>3</sup>となり前年度比1,708 m<sup>3</sup>(0.0%)微減している。水洗化戸数は11,636戸(前年度比148戸)に増加し、水洗化率は81.6%(前年度比0.1ポイント)に微増した。

#### (経常費用)

経常費用は19億円で、当初予定額を57百万円下回り、前年度比45百万円(2.3%)減少した。その主な要因は、営業費用では前年度から実施したストックマネジメント計画策定と農業集落排水施設整備の最適化構想策定を委託したことにより総係費が24百万円、石川県大聖寺川浄化センターの負担金清算により流域下水道維持管理等負担金が12百万円が増加しているが、修繕の実績が予定を下回ったことにより汚水管渠費が8百万円、管渠構築物等の減価償却費が46百万円それぞれ減少している。営業外費用では、起債償還の変動により支払利息び企業債取扱諸費で28百万円減少したことによるものである。

## (2) 資本的収入及び支出(消費税を含む)

本年度の予算額に対する決算額は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	現計予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額
資本的収入	1,553,453	1,352,221	0	△ 201,232
資本的支出	2,254,755	1,959,380	178,199	117,176

資本的収入は、予算額 15 億 53 百万円に対して、決算額 13 億 52 百万円(執行率 87.0%) となっている。資本的支出は、予算額 22 億 55 百万円に対して、決算額 19 億 60 百万円及び 翌年度繰越額 1 億 78 百万円を合わせ 21 億 38 百万円(執行率 94.8%)となっている。

資本的支出のうち建設改良費の主な内容は、公共下水道事業では、片山津処理区(打越町、高塚町など)、大聖寺川処理区(大聖寺西町、保賀町、作見町、山中温泉長谷田町)における管路敷設や舗装本復旧工事、新幹線関連工事の支障移転工事などに2億95百万円投資している。また、農業集落排水事業では、令和元年7月供用開始した三木地区の管路施設整備に12百万円を投資している。

資本的収入額から前年度からの繰越工事資金71百万を差し引いた額が、資本的支出額に対して不足する6億78百万円は、過年度分損益勘定留保資金31百万円と当年度分損益勘定留保資金6億36百万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11百万円で補てんし、収支の均衡が図られている。なお、翌年度繰越額1億78百万円は全額建設改良費である。

### (3) 財政状況

本年度末の財政状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

												(+瓜・111)
	科	目		平成30年度	平成29年度	30年度-29年度	,	科	I	平成30年度	平成29年度	30年度-29年度
(1)	資	Ī	産	28,476,810	29,051,024	△ 574,214	(2)	負	債	28,358,718	28,885,690	△ 526,972
固	定	資	産	27,929,468	28,617,034	△ 687,566	固	定	負債	15,185,195	15,741,134	△ 555,939
流	動	資	産	547,342	433,990	113,352	流	動	負債	1,997,690	1,894,856	102,834
繰	延	勘	定	0	0	0	繰	延	収益	11,175,833	11,249,700	△ 73,867
							(3)	資	本	118,092	165,334	△ 47,242
							資	Z	本 金	152,047	152,047	0
							剰	名	全 金	△ 33,955	13,287	△ 47,242
資合		Ē	産計	28,476,810	29,051,024	△ 574,214	負合		· 資本 計	28,476,810	29,051,024	△ 574,214

#### (資産)

資産は 284 億 77 百万円で、管路、処理施設等の構築物が 81.9%を占める固定資産が 279 億 29 百万円、未収金と現金を含む流動資産が 5 億 47 百万円である。

固定資産は前年度比 6 億 88 百万円 (2.4%) 減少しているが、有形固定資産で 2 億 12 百万円増加した一方で、減価償却累計額が 9 億 12 百万円進んだことが主な要因である。また、流動資産では前年度比 1 億 13 百万円 (26.1%) 増加しているが、その内訳は現金 16 百万円の増加、国庫補助金の収納額の前年度との変動などによる未収金 42 百万円の増加、事業の繰越が前年度に比較して増加したことによる前払金 55 百万円の増加などが主な要因である。

### (負債)

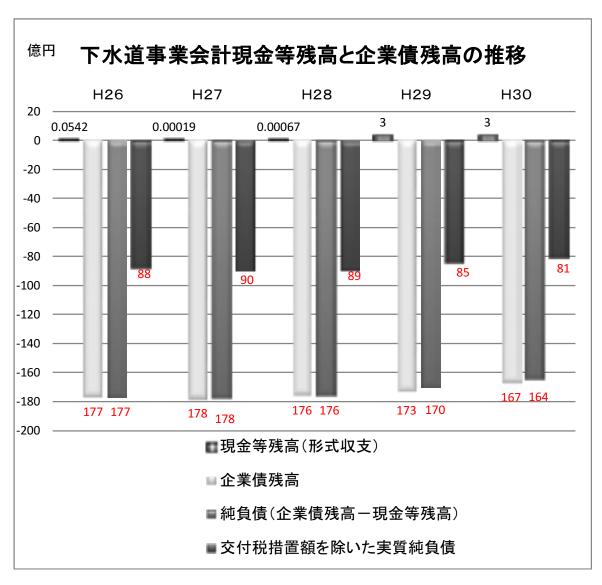
負債は 283 億 59 百万円で、その主な内訳は、ほとんどが企業債である固定負債が 151 億 85 百万円(53.5%)の他、資産形成に伴う長期前受金を含む繰延収益 111 億 76 百万円(39.4%) などとなっている。

### (資本)

資本は1億18百万円で、その主な内訳は、昨年同額の資本金1億52百万円とポンプ場等の受贈財産による資本剰余金3百万円、利益積立金などの利益余剰金10百万円の合計額から、当年度純損失47百万円を差し引いた結果となっている。

## (4) 実質純負債の推移

企業債残高から現金等残高及び交付税措置額を除いた実質純負債は、前年度比4億円改善 している。現金等残高は低迷しており、概ね企業債残高の減少分が改善幅となっている。



※平成28年度までは、元下水道事業特別会計分の集計。

### 2 審査意見

下水道事業会計は、平成 29 年度に特別会計から企業会計に移行した 2 年目の決算であり、 前年度との比較を行うことができた。

損益計算では、当初予定で見込んでいた1百万円の赤字に対して、47百万円の赤字決算となった。要因として、国の算定基準の見直しがあり、一般会計からの補助金が減少したことによる。

経常収益は18億69百万円と、当初予定比1億4百万円、前年度比1億6百万円下回った。 経常費用は19億円と、当初予算比57百万円、前年度比45百万円下回った。これは汚水管渠費、マンホール緊急修繕等が当初予算に比べて減少したことによる。

今後の事業経営を考えた場合、収益の面で、下水道普及率の横ばいが続いているうえ、人口の減少や一人暮らし高齢者率が伸びることを踏まえると、下水道収益は減少していくと思われる。

一方、機能維持のための施設更新にかかる事業費や、管延命化に要する維持管理費は増加していき、事業経営が非常に厳しい状況といえる。もともと下水道事業は、一般会計繰入金と起債で事業を拡張してきたものであり、債務(借金)が前提となっている。企業会計へ移行したことで、いままで表に出なかった債務が財務書類には現れ、本市における一人当たり負債額が増加した。このまま、経営が揺らぐことになれば、後々資金不足になると見込まれる。

そこで今年度から「ストックマネジメント計画」の策定に着手し、延命化・更新費用の平準化の検討と、「下水道事業における長期収支見通し推計モデルなどを活用した経営改善方策検討」を行うなど、経営の健全化に向けた新たな取り組みの、早々の立ち上げを期待するものである。

今後は、下水道の加入促進や規模の適正化など、事業の選択と集中を行い、事業費の増加を圧縮し、償還額と支払利息のバランスを考慮しながら企業債の発行を計画的に行うことが 重要となる。まずは、近い将来に向けた経営全体のビジョンの構築が不可欠である。

さまざまな取り組みを考え、健全で持続可能な経営をめざし、経営基盤強化に努められる よう要請する。

(注) 文中は原則として百万円単位で表示し、百万円未満は四捨五入した。

## 3 参考資料

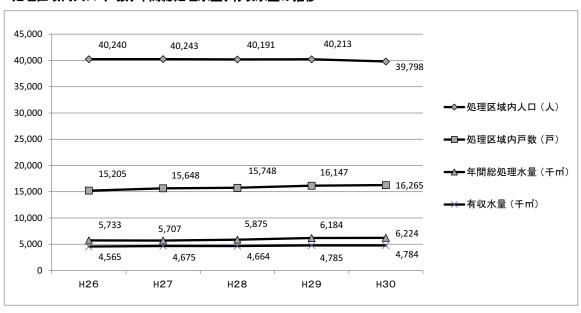
## (1) 業務状況

各年度の業務状況は、次のとおりである。

項	目	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	30年度-29年度	増減率 (%)
	公共下水道		2(片山津、大聖寺)	2(片山津、大聖寺)	2(片山津、大聖寺)		
車巻屋八	農業集落排水	か 言に	11(分校、柴山、三木他)	11(分校、柴山、三木他)	11(分校、柴山、三木他)	0	/
事業区分	小規模排水	箇所	1(花房)	1(花房)	1(花房)		/
	地域下水道		1(若葉台)	1(若葉台)	1(若葉台)	※三木処理区は工事中	/
行政区	区域内人口	人	68,336	67,571	66,869	△ 702	△ 1.0
処 理 🛭	区域内人口	人	40,191	40,213	39,798	△ 415	△ 1.0
処 理 🛭	区域内戸数	戸	15,748	16,147	16,265	118	0.7
普	及 率	%	58.8	59.5	59.5	0.0	0.0
整備	済 面 積	ha	1,165.3	1,174.1	1,185.9	11.8	1.0
整備	率 ( ※ )	%	83.7	84.5	85.6	1.1	1.3
水洗	化 人 口	人	32,153	32,785	32,473	△ 312	△ 1.0
水洗	化 戸 数	戸	11,121	11,488	11,636	148	1.3
水	· 化 率	%	81.1	81.5	81.6	0.1	0.1
年間彩	& 処 理 水 量	m³	5,874,753	6,184,221	6,224,261	40,040	0.6
1 月 平	均処理水量	m³	16,095	16,943	17,052	109	0.6
有 収	又 水 量	m³	4,664,258	4,785,441	4,783,733	△ 1,708	0.0

<sup>※</sup>整備率については、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業地域は整備率が100%のため、 公共下水道事業地域のみの表記とする。

### 処理区域内人口・戸数、年間総処理水量、有収水量の推移



## (2) 予算執行状況

本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

## ①収益的収入及び支出(消費税を含む)

(単位:千円、%)

										(     1-2	11/ /0/
	区	分		当初予算額	補正予算額 +流用額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	現計予算額	決算額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	決算額の予算額 に対する増減又 は 不 用 額	執行率
下水道	直事業	収益	(A)	2,036,392	△ 46,291	0	1,990,101	1,922,288	0	△ 67,813	96.6
営	業	収	益	754,773	0	0	754,773	767,686	0	12,913	101.7
営	業外	収	益	1,281,619	△ 46,291	0	1,235,328	1,153,710	0	△ 81,618	93.4
特	別	利	益	0	0	0	0	892	0	892	皆増
下水道	直事業	費用	(B)	2,019,360	8,793	0	2,028,153	1,957,798	0	70,355	96.5
営	業	費	用	1,691,310	△ 104	0	1,691,206	1,634,019	0	57,187	96.6
営	業外	・費	用	310,258	3,685	0	313,943	306,484	0	7,459	97.6
特	別	損	失	16,792	5,212	0	22,004	17,295	0	4,709	78.6
予	備	Î	費	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0.0
差	引額(A	4)-(B)	)	17,032	△ 55,084	0	△ 38,052	△ 35,510	0		

## ②資本的収入及び支出(消費税を含む)

区分	当初予算額	補正予算額	地方公営企 業法第26条 の規定による 繰越額	現計予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減又 は 不 用 額	執行率
資本的収入(a)	1,524,425	19,028	10,000	1,553,453	1,352,221	0	△ 201,232	87.0
企 業 債	1,178,720	13,100	10,000	1,201,820	1,032,120	0	△ 169,700	85.9
工事負担金	41,165	0	0	41,165	56,851	0	15,686	138.1
他会計出資金	150,393	0	0	150,393	150,393	0	0	100.0
国庫補助金	151,000	0	0	151,000	103,832	0	△ 47,168	68.8
長期貸付金収入	3,147	5,928	0	9,075	9,025	0	△ 50	99.4
資本的支出(b)	2,243,587	1,075	10,093	2,254,755	1,959,380	178,199	117,176	94.8
建設改良費	626,512	1,075	10,093	637,680	351,562	178,199	107,919	83.1
企業債償還金	1,607,575	0	0	1,607,575	1,605,438	0	2,137	99.9
投	8,300	0	0	8,300	2,380	0	5,920	28.7
過年度補助金等返納金	200	0	0	200	0	0	200	0.0
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0.0
差引額(a)-(b)	△ 719,162	17,953	△ 93	△ 701,302	△ 607,159	△ 178,199		

## (3)経営成績(消費税を含まず)

本年度の経営成績は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

			\ 1 I·	元・111/07
科 目	平成29年度	平成30年度	差額	増減率
営 業 収 益	712,125	717,445	5,320	0.7
営 業 外 収 益	1,263,519	1,151,932	△ 111,587	△ 8.8
経 常 収 益 (A)	1,975,644	1,869,377	△ 106,267	△ 5.4
営 業 費 用	1,606,359	1,592,490	△ 13,869	△ 0.9
営 業 外 費 用	339,091	308,000	△ 31,091	△ 9.2
経 常 費 用 (B)	1,945,450	1,900,490	△ 44,960	△ 2.3
営 業 収 支	△ 894,234	△ 875,045	19,189	2.1
営 業 外 収 支	924,428	843,932	△ 80,496	△ 8.7
経 常 収 支 (A)-(B)	30,194	△ 31,113	△ 61,307	△ 203.0
特 別 利 益 (C)	0	892	892	皆増
特 別 損 失 (D)	19,809	17,021	△ 2,788	△ 14.1
当 年 度 純 損 益 (A)-(B)+(C)-(D)	10,385	△ 47,242	△ 57,627	△ 554.9

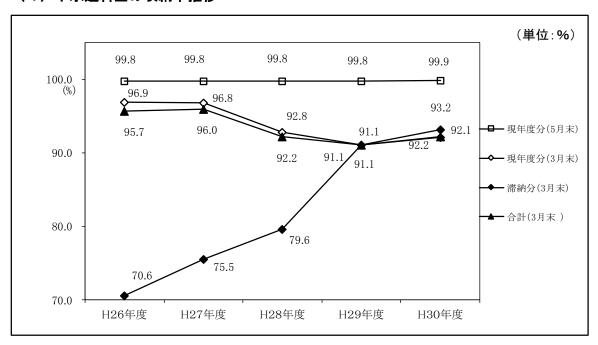
・経常収益を性質別にみると、次のとおりである。

A) 11		平成29年周	度	平成30年	度	30年度-29	9年度
科目		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
下水道使用料	斗	625,638	31.7	628,021	33.6	2,383	0.4
他会計負担金	È	84,540	4.3	89,370	4.8	4,830	5.7
その他営業収	左	1,947	0.1	54	0.0	△ 1,893	△ 97.2
	バ 全	0	0.0	0	0.0	0	_
国庫補助 3	定	2,000	0.1	19,500	1.0	17,500	875.0
県 補 助 😘	奁	15,412	0.8	14,829	0.8	△ 583	△ 3.8
他会計補助金	È	833,555	42.2	731,106	39.1	△ 102,449	△ 12.3
消費税及び地方消費程 還 付 g	兑 仓	0	0.0	0	0.0	0	_
長期前受金戻		398,049	20.1	373,043	20.0	△ 25,006	△ 6.3
雑 収 勃	左	14,503	0.7	13,454	0.7	△ 1,049	△ 7.2
計		1,975,644	100.0	1,869,377	100.0	△ 106,267	$\triangle$ 5.4

・経常費用を性質別にみると、次のとおりである。

_											(平)匹,	十円、%)
	科		目			平成29年月	叓	<u> </u>	平成30年	<b></b>	30年度-2	9年度
	4-1		Н		金	額	構成比	金	額	構成比	金 額	増減率
職	員	給	与	費		36,887	1.9		37,389	1.9	502	1.4
支	払		利	息		319,325	16.2		291,658	15.2	△ 27,667	△ 8.7
減	価	償	却	費		1,057,263	53.8		1,010,701	52.7	$\triangle$ 46,562	△ 4.4
動		力		費		30,297	1.5		32,947	1.7	2,650	8.7
光	熱		水	費		4,849	0.2		4,810	0.3	△ 39	△ 0.8
通	信	運	搬	費		3,440	0.2		3,541	0.2	101	2.9
修		繕		費		16,673	0.9		8,877	0.5	△ 7,796	△ 46.8
材		料		費		0	0.0		0	0.0	0	_
薬		品		費		3,942	0.2		4,193	0.2	251	6.4
路	面	復	旧	費		0	0.0		0	0.0	0	_
委		託		料		111,371	5.7		135,367	7.1	23,996	21.5
			道管			300,486	15.3		312,579	16.3	12,093	4.0
そ		の		他		80,726	4.1		75,449	3.9	△ 5,277	△ 6.5
		計				1,965,259	100.0		1,917,511	100.0	△ 47,748	△ 2.4

## (4) 下水道料金の収納率推移

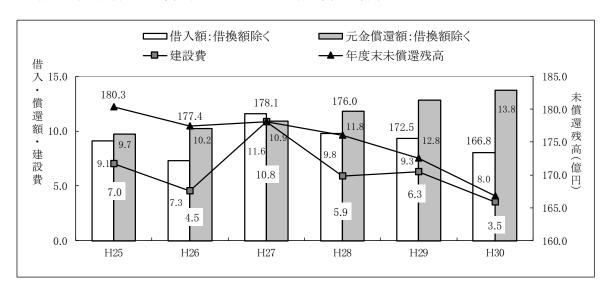


## (5) 企業債借入、償還・未償還残高の推移

(単位:千円)

	項	I	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
年	度 内	借入額	911,200	762,520	1,304,956	976,600	1,115,620	1,032,120
	借 換	額除く		732,200	1,156,000	_	931,200	802,200
年	度内元	金償還額	972,437	1,053,840	1,238,000	1,181,390	1,466,076	1,605,437
	借 換	額除く		1,023,520	1,089,044		1,281,656	1,375,517
年	度末未	償還残高	18,033,879	17,742,559	17,809,515	17,604,725	17,254,269	16,680,952
	•借換	負債発行額	_	30,320	148,956		184,420	229,920
建		改 費	701,792	451,203	1,082,550	588,102	627,543	351,562

※平成29年度以降の建設費は資本的支出の建設改良費の決算額



## (6)比 較 損 益 計 算 書

			科		目			借			
			17		Ħ			平成30年度	平成29年度	30年度-29年度	増減率
1	営		業		費		用	1,592,490	1,606,359	△ 13,869	△ 0.9
	(1)	汚	水	管	淳	Ē	費	21,490	29,360	△ 7,870	△ 26.8
	(2)	雨	水	管	導		費	22	22	0	0.0
	(3)	汚	水ポ	ン	プ	場	費	3,103	2,443	660	27.0
	(4)	雨	水ポ	ン	プ	場	費	0	0	0	-
	(5)	処	理		場		費	143,211	142,046	1,165	0.8
	(6)	普	及	指	墳	Ė	費	10,221	10,072	149	1.5
	(7)	業		務			費	17,769	18,484	△ 715	△ 3.9
	(8)	総		係			費	56,183	32,122	24,061	74.9
	(9)	流均	或下水道	維持領	管理等	章 負 扌	11金	312,579	300,486	12,093	4.0
	(10)	排	水	設	偱	Ħ	費	5,890	1,950	3,940	202.1
	(11)	減	価	償	去	[]	費	1,010,702	1,057,263	△ 46,561	△ 4.4
	(12)	資	産	減	耒	É	費	11,320	12,111	△ 791	△ 6.5
	(13)	そ	の他	営	業	費	用	0	0	0	_
2	営		業	外	費		用	308,000	339,091	△ 31,091	△ 9.2
	(1)	支持	公利息及	び企業	業債 耵	<b>り扱</b>	渚費	291,658	319,325	△ 27,667	△ 8.7
	(2)	雑		支			出	16,342	19,766	△ 3,424	△ 17.3
_											
3	特		別		損		失	17,021	19,809	△ 2,788	△ 14.1
	(1)		年 度	損益	益 修	正	損	3,675	1,887	1,788	94.8
	(2)	そ	の他	特	別	損	失	13,346	17,922	△ 4,576	△ 25.5
										0	
	小					計		1,917,511	1,965,259	△ 47,748	△ 2.4
	当	年		純	利	益		△ 47,242	10,385	△ 57,627	△ 554.9
	合					計		1,870,269	1,975,644	△ 105,375	△ 5.3
	1	兴 学	美収支					△ 875,045	△ 894,234	19,189	2.1
	2		等以文 一 美外収支					843,932	924,428	△ 80,496	
	3		如支(①-	<b>⊢</b> ②)				△ 31,113	30,194	△ 61,307	
	4		川収支	( ( ( )				△ 16,129	△ 19,809	3,680	
	(±)		リロス  	(3+	<b>(4)</b>			△ 47,242	10,385	5,680 △ 57,627	
			三度繰越利					0	10,363	0	
			)他未処分			亦	婚	0	0	0	_
			三度未処分				TK				V 224 U
		=1"1	皮不処分	小り金牙	划示金			△ 47,242	10,385	△ 57,627	△ 554.9

			科		目				貸方		
			1T		П			平成30年度	平成29年度	30年度-29年度	増減率
1	営		業		収		益	717,445	712,125	5,320	0.7
	(1)	下	水	道	使	用	料	628,021	625,638	2,383	0.4
	(2)	他	会	計	負	担	金	89,370	84,540	4,830	5.7
	(3)	そ	の f	也 営	業	収	益	54	1,947	△ 1,893	△ 97.2
2	営		業	外	Į	仅	益	1,151,932	1,263,519	△ 111,587	△ 8.8
	(1)	受	取 利	息及	び	配当	金	0	0	0	_
	(2)	玉	庫	補	Ì	助	金	19,500	2,000	17,500	875.0
	(3)	県	7	補	助		金	14,829	15,412	△ 583	△ 3.8
	(4)	他	会	計	補	助	金	731,106	833,555	△ 102,449	△ 12.3
	(5)	長	期i	前 受	金	戻	入	373,043	398,049	△ 25,006	△ 6.3
	(6)	雑		Ц	ζ		益	13,454	14,503	△ 1,049	△ 7.2
3	特		別		利		益	892	0	892	皆増
	(1)	固	定	資 産	走売	却	益	0	0	0	_
	(2)	過	年 度	損	益	修 正	益	892	0	892	皆増
	(3)	そ	の f	他 特	別	利	益	0	0	0	_
	合					計		1,870,269	1,975,644	△ 105,375	△ 5.3
						_					

発 加 監 第 3 7 号 令 和 元 年 8 月 2 0 日

加賀市長 宮元 陸 様

加賀市監査委員 浅井 廣史

加賀市監査委員 川下 勉

財 政 健 全 化 判 断 比 率 審 査 意 見 及 び 公営企業会計資金不足比率審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき審査に付された平成30年度決算に基づく健全化判断比率及び公営企業会計の資金不足比率並びに、それらの算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

## 平成30年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

### 第1 審査の対象

平成30年度決算に基づく健全化判断比率及び公営企業会計の資金不足比率 並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類

### 第2 審査の期間

令和元年7月22日から令和元年8月12日まで

### 第3 審査の方法

健全化判断比率及び各公営企業会計の資金不足比率並びにそれらの算定の 基礎となる事項を記載した書類が関係法令の規定に沿って作成されているか に意を用い、担当職員の説明を聴取するなどの方法により審査を行った。

### 第4 審査の結果

### 1 健全化判断比率

## (1)総合意見

審査に付された平成30年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、関係法令等に照らし審査したところ、適正に作成されているものと認められた。

健全化判断比率	① 実質赤字比率	② 連結実質赤字比率	③ 実質公債費比率	④ 将来負担比率	
平成30年度	_	_	8.3%	65. 4%	
参 考	黒字比率 4.97%	黒字比率25.76%			
早期健全化基 準	12.60%	17.60%	25.0%	350.0%	
財   政   再   生     基   準	20. 00%	30.00%	35.0%		

※実質赤字比率欄及び連結実質赤字比率欄の「一」は、赤字が無いことを表す。

※早期健全化基準及び財政再生基準の数値は、国が定める基準である。

① 実質赤字比率	一般会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率
② 連結実質赤字比	一般会計、特別会計及び公営企業会計の全会計を対象とした実質赤字額(又は資
率	金の不足額)の標準財政規模に対する比率
③ 実質公債費比率	全会計並びに一部事務組合及び広域連合を対象として、一般会計が負担する元利償
0 天貝公頂貝几千	還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
④ 将来負担比率	全会計並びに一部事務組合及び広域連合、地方公社を対象として一般会計が将来
世 有木貝担比学	負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

### (2) 個別意見

### ① 実質赤字比率について

平成30年度一般会計の決算収支において実質赤字額はなく、早期健全化基準の数値を下回っている。

### ② 連結実質赤字比率について

平成30年度全会計の決算収支において連結実質赤字額はなく、早期健全化基準の数値を下回っている。

### ③ 実質公債費比率について

平成30年度実質公債費比率は8.3%であり、早期健全化基準の25.0%と比較するとこれを下回っている。

### (3) 将来負担比率について

平成30年度の将来負担比率は65.4%となっており、早期健全化基準の350%と 比較するとこれを下回っている。

### 2 資金不足比率

### (1)総合意見

審査に付された平成30年度決算に基づく各公営企業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、関係法令等に照らし審査したところ、適正に作成されているものと認められた。

公営企業会計の名称									資金不足比率(%)	経営健全化基準
加賀市土地区画整理事業特別会計								計	— (参考:剰余比率 0.00%)	20.00%
加	賀	市	病	院	事	業	会	計	— (参考:剰余比率 12.81%)	20.00%
加	賀	市	水	道	事	業	会	計	— (参考:剰余比率 111.23%)	20.00%
加	賀	市	下 2	水 道	事	業	会	計	— (参考:剰余比率 13.18%)	20.00%

※資金不足比率欄の「一」は、資金不足がないことを表す。

※資金不足比率…公営企業会計ごとの事業の規模に対する資金不足額の割合

## (2) 個別意見

平成 30 年度決算に基づく資金不足比率は、各公営企業会計に資金不足がないため、 経営健全化基準の 20%を下回っている。 公会計制度に基づく平成 29 年度財務書類の 調 査 分 析 と 監 査 意 見

加賀市監査委員

### はじめに

平成27年1月に総務省は「統一的な基準による地方会計マニュアル」を示し、本市においても 平成28年度決算分から、統一的な基準に基づき財務諸表が作成されている。

これを受けて、前年度から監査としてもこの財務書類の調査分析を行い、意見を述べさせていただいた。

作成に際しては、千葉大学の大塚成男教授からご教示をいただき、県内で初めての試みを行った。 一般会計決算の実質収支が、平成28年度決算6億77百万円、平成29年度決算8億48百万円と引き続き多額の黒字となり、また基金残高も104億56百万円(平成30年5月末)となっている。

近年黒字が続いており、また基金残高も確実に積まれている。しかしながら財務書類で他市と比較すると、有形固定資産が大きく、維持・更新・建替などに今後大きな費用を要することは明らかであり、その費用は将来世代の負担ともなるため、今の税収等余裕のある段階で解決策を講じてはいかが等の意見も述べさせていただいた。

さて、1年が経過し、本市がどのような状態であるか再度検証をしてみる。

今回も調査分析にあたり、大塚成男教授からご教示をいただき、目的別有形固定資産額の比較も 追加した。

なお、各市の数値等については、各市のホームページに掲載された財務書類や総務省の決算状況 などを使用した。

今後も、この財務書類の調査分析を踏襲していく。

### 1. 基本的事項

#### (1) 目的

財務書類の整備は、現金主義・単式簿記を基本とする市会計に、発生主義・複式簿記といった企業会計の要素を取り入れ、資産や負債などのストック情報や引当金といった見えにくいコストを把握し、市の財政状況を分かりやすく開示するとともに、資産・債務の適正な管理と有効活用を図ることを目的とするものである。

### (2) 企業会計的手法の導入

企業会計的手法の導入は、市の活動と民間、特に営利企業の活動とを同一視するものではない。 ましてや、行政活動における採算を重視するものでも、歳出を切り詰めるものでもない。企業会計 は決算を事後評価し、それに基づいて様々な計画を作っていく領域である。そこで、企業会計で積 み上げられてきた決算情報による事後評価のノウハウを、行財政運営に活用しようとするものであ る。

### (3) 財務書類の対象

財務書類は、

- ① 一般会計等財務書類(一般会計)
- ② 全体会計財務書類(一般会計と特別会計・公営企業会計)
- ③ 連結財務書類(全体会計と一部事務組合・広域連合等) に区分される。

また、それぞれについて

- ① 貸借対照表
- ② 行政コスト計算書
- ③ 純資産変動計算書
- ④ 資金収支計算書 の4種類が作成される。

### (4) 財務書類の分析技法

財務書類分析の基本的な技法は「比較」である。近隣市や類似団体と言われるような共通性のある市と比較することもできる。規模が異なる市と比較する場合には、「住民一人当たりの数値の比較」や「構成比率による比較」を用い、それぞれの市の特徴を洗い出すことが可能となる。

時系列での比較は、過去から現在に至る変化を読み取ることができるが、これには今後さらなる 調査が必要となる。

今回は、本市に加えてデータを入手できた南加賀3市(小松市・白山市・野々市市)及び金沢市との比較を前年度に引き続き行うこととする。

なお、財務書類には「一般会計等」「全体」「連結」の3種類があるが、「一般会計等」と「全体」 の財務書類を分析の対象とした。

### (5) 財務書類を用いた分析における留意点

財務書類は、それ自体が成績表ではない。人間で言えば身長や体重といった、いわば財政状況の健康診断の結果である。結果を分析することは、財務書類の数値の大小を生じさせた理由を見つけることである。その理由によって、市としての特徴が現れ、それが長所か短所かを判断していくことになる。同じ特徴であっても、それぞれの市によって、長所や短所になる場合もある。

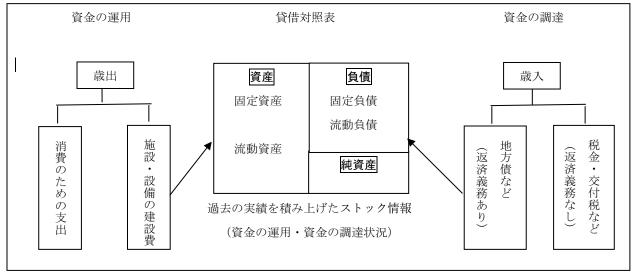
### 2. 財務書類の調査分析及びそれに対する意見

## (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態を表示したものである。

表の左側(借方)は「資産」であり、表の右側(貸方)は「負債」と「純資産」である。そのため貸借対照表は、必ず「資産=負債+純資産」となる。

図で示すと次のとおりである。



資産とは、本市がこれまで積み上げたお金が残っているもので、これからも役に立つかという観点で見たものである。お金を使った場合、そのまま無くなるものもあれば、道路や公共施設として残るものもある。それら残ったものが「資産」である。これまでお金を使ってきたことから、支出とイコールであると考えてもよい。

一方で、お金を使った結果として、将来返さなければならない債務も積み上がる。これまで使ってきたお金のうち、将来世代がどれだけ負担するかを表したのが「負債」である。

その差額として、「純資産」が出てくる。これまで使ってきたお金のうち、将来世代が負担しなくてもいい部分であり、すでに負担が済んでいる部分を示す。

この貸借対照表について、住民一人当たりの資産額・負債額を他市と比較してみる。

なお、各市の数値は、各市のホームページに掲載された財務書類を参考にしており、人口については、次の数値を用いている。

各市人口 (人)

区分	H28 年度人口(参考)	H29 年度人口	備考		
加賀市	68, 336	67, 571	財務書類に記載あり。平成 30 年 3 月 31 日		
小松市	108, 582	108, 358	財務書類に記載ないため、公表されている平成30年4月1日を使用		
白山市	113, 018	113, 410	財務書類に記載あり。平成30年1月1日		
野々市市	51, 612	52, 114	財務書類に記載あり。平成 30 年 3 月 31 日		
金沢市	453, 570	452,844	財務書類に記載ないため、公表されている平成30年4月1日を使用		

住民一人当たりの資産額・負債額

(単位:上段・中段 千円,下段%)

区分			加賀市		小松市			白山市		
年度		H28	H29	増減	H28	H29	増減	H28	H29	増減
一般会計等	資産 A	2, 428	2, 409	-19	1,922	1,916	-6	1,914	1,874	-40
	負債 B	613	614	1	674	659	-15	842	837	-5
	比率 A/B	4.0	3. 9	-0.1	2. 9	2. 9	0	2. 3	2. 2	-0. 1
全体会計	資産 A	3, 306	3, 295	-11	2, 885	2, 921	36	2, 704	2,676	-28
	負債 B	1, 353	1, 519	166	1, 247	1,554	307	1, 563	1, 555	-8
	比率 A/B	2. 4	2. 2	-0.2	2. 3	1.9	-0.4	1. 7	1. 7	0
区分			野々市市			金沢市				_
年度		H28	H29	増減	H28	H29	増減			
一般会計等	資産 A	1, 226	1, 306	80	1, 591	1, 598	7			
	負債 B	422	450	28	538	526	-12			
	比率 A/B	2. 9	2. 9	0	3. 0	3. 0	0			
全体会計	資産 A	1,908	1, 981	73	2, 444	2, 447	3			
	負債 B	927	940	13	1, 185	1, 156	-29			
	比率 A/B	2. 1	2. 1	0	2. 1	2. 1	0			

H28年度、H29年度の資産と負債との比較である。

本市においては、全体会計で H29 年度の負債が H28 年度の負債よりさらに大きくなっている。依然として一般会計等でも全体会計でも、資産の金額が最も大きい。特に一般会計等では、負債の 4倍の資産を有していることとなる。また、資産額は、野々市市の約 2 倍の額となっており、このことは、これまで過去から社会資本に投じられてきた資金が大きいことを示している。小松市も全体会計において負債額を増やしているが、必ずしも他の市において、負債が増えているわけではない。他方で、住民に対する行政サービスの提供という視点からは、活用すべき施設や設備が充足されて、生活の利便性が向上されているともいえる。

しかしながら、資産=負担であることは変わらない。

他市と比較して、以前から負債が大きい本市において、さらに負債が増加していることを強く意識する必要がある。資産を維持するためのコストも発生する。公共施設マネジメントに基づき、「適正な規模の資産」を持つことが重要となってくる。

企業会計において小松市も負債を増やしている。

なお、全体会計から一般会計等を差し引いた、企業会計のみを比較してみる。

(単位:上段・中段 千円,下段%)

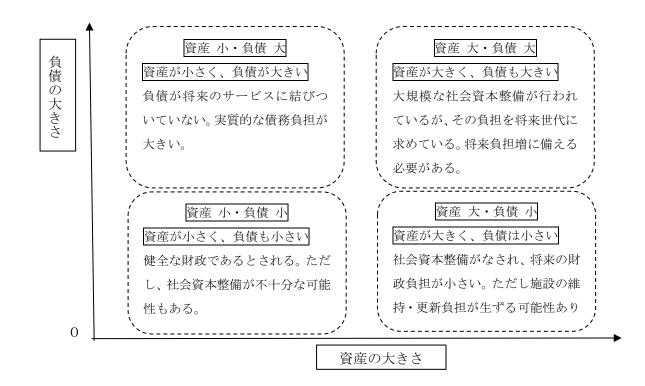
区分		加賀市		小松市			白山市			
年度		H28	H29	増減	H28	H29	増減	H28	H29	増減
企業会計	資産 A	878	886	8	963	1,006	43	790	802	12
	負債 B	740	905	165	573	895	322	721	718	-3
	比率 A/B	1. 2	1.0	-0.2	1. 7	1. 1	-0.6	1. 1	1. 1	0
区分		野々市市			金沢市					
年度		H28	H29	増減	H28	H29	増減			
企業会計	資産 A	682	675	-7	853	849	-4			
	負債 B	505	490	-15	647	630	-17			
	比率 A/B	1. 4	1.4	0	1.3	1.3	0			

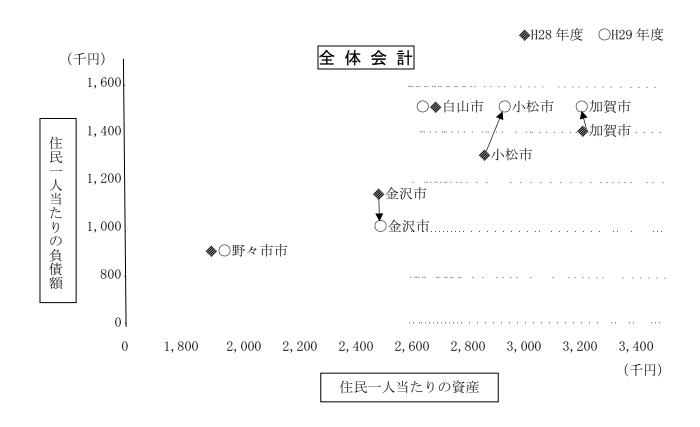
本市の資産額は2番目に大きいが、負債額は、他市に比べ最も大きくなっている。これは、起債で(借金で)事業を行ってきた下水道事業の影響といえる。即ち、下水道事業会計の法適用化により長期前受金を負債へ移し替えたことによるものである。公会計制度への移行により出てきたものではあるが、移行前より抱えていたものであり、今回形式的に数字に表れた。

今後も、下水道は拡張工事を行わず、合併処理浄化槽への移行ということにより、負債額が減少 していくことが見込まれるので、数値を注視したい。

次に、資産と負債の突き合わせによる質の評価について見てみる。

負債の大きさを縦軸に、固定資産の大きさを横軸とし、本市がどの位置にあり、それはどう評価 されるかである。





本市は、資産 大・負債 大 の位置になっている。本市と小松市が資産と負債を増やし、金沢市は負債額が減少しているのが分かる。何をやってきたのかを今見ていることになる。

社会資本整備は行われているが、その負担を将来世代に求めていることが分かる。将来世代の負

担軽減を図るとともに、負担増に備える必要がある。

次に、目的別の有形固定資産額の比較である。データを公表している3市で比較してみた。

これは、各市がどのような目的のインフラ整備に重点を置いてきたかを分析し、その整備は、各市の特性に応じたものか、地域住民のニーズに合致しているのか、などを評価するものである。

なお、前年度の決算意見書の中でお願いしたこの比較表を、作成していただいた財政当局に感謝する。

目的別有形固定資産額の比較(平成29年度)

(単位:上段 円、下段 構成比 %)

住民一人当たり	加賀市	小松市	白山市
生活インフラ	1,146,976	860, 409	790, 711
	57.0	48.2	44.6
教育	425, 368	492, 889	241, 079
	21.1	27.6	13.6
福祉	34, 640	14, 551	125, 773
	1.7	0.8	7. 1
環境衛生	137, 894	62, 657	17, 665
	6.8	3. 5	1.0
産業振興	102, 292	163, 259	135, 521
	5. 1	9.1	7. 7
消防	27, 416	40, 789	23, 465
	1.4	2. 3	1.3
総務	138, 613	123, 046	436, 563
	6. 9	6. 9	24.7
その他	_	28, 214	_
	_	1.6	_
合計	2, 013, 199	1, 785, 814	1, 770, 777

3市とも「生活インフラ」と「教育」に比重が置かれている。特に、本市は他市と比べて「生活インフラ」が半分以上を占めており、大きな金額になっている。これは、道路や公園などの資産が多いことを示す。また、「環境衛生」の資産もかなり大きい。理由としては、建設から20年以上経過した環境美化センターの維持修繕にかかる経費が大きくウェイトを占めている。

本市と小松市は、白山市と比べ「教育」が大きく、一方で白山市は「総務」に占める割合が3倍強となっている。また小松市は産業振興分野のコストが大きいことから、政策上の重点をここに置いていることが推測される。

以上のように、貸借対照表の資産における特徴的な数値と有形固定資産の数値が結びつく。これらを経年比較することで、分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができ、政策の妥当性を検証することができる。

この一覧が、各市で公表されるよう加賀地区都市監査事務研究協議会を通して、お願いしたい。次に、徴収不能引当金についてである。

貸借対照表上、市の持つ債権のうち、不納欠損と見込まれる金額については、徴収不能引当金を 計上することが求められている。これらの割合を、比較して見てみる。

## 一般会計等 引当率の比較

(単位:千円)

区	分	長期延滞債権	徴収不能引当金	引当率	未収金	徴収不能引当金	引当率
	(年度)	(A)	(B)	(B/A%)	(C)	(D)	(D/C%)
加	H28	1, 986, 291	-1, 055, 257	-53. 1	236, 702	-118, 622	-50. 1
賀	H29	1,905,595	-1,006,764	-52.8	221,000	-105,115	-47.6
市	増減	-80, 696	48, 493	0.3	-15, 702	13, 507	2. 5
小	H28	680, 656	-265, 934	-39. 1	153, 215	-51, 625	-33. 7
松	H29	558, 051	-83, 524	-15.0	174, 100	-9, 125	-5. 2
市	増減	-122, 605	182, 410	24. 1	20, 885	42, 500	28. 5
白	H28	615, 242	-43, 347	-7.0	113, 934	-83	-0.1
山	H29	560, 688	-41, 573	-7.4	108, 353	-70	-0.1
市	増減	-54, 554	1,774	-0.4	-5, 581	13	0
野	H28	128, 317	-17, 451	-13.6	90, 139	-721	-0.8
市	H29	138, 589	-8, 981	-6. 5	71, 089	-4, 563	-6. 4
市	増減	10, 272	8, 470	7. 1	-19, 050	-3, 842	-5. 6
金	H28	2, 997, 446	-282, 154	-9.4	876, 172	-17, 980	-2. 1
沢	H29	2, 660, 533	-263, 243	-9.9	799, 268	-10, 498	-1.3
市	増減	-336, 913	18, 911	-0.5	-76, 904	7, 482	0.8

## 全体会計 引当率の比較

(単位:千円)

区	分	長期延滞債権	徴収不能引当金	引当率 未収金		徴収不能	引当率
	(年度)	(A)	(B)	(B/A%)	(C)	引当金(D)	(D/C%)
加	H28	3, 160, 099	-1, 598, 834	-50.6	527, 783	-209, 707	-39. 7
賀	H29	3,005,164	-1,515,792	-50.4	500,149	-189,682	-37.9
市	増減	-154, 935	83, 042	0. 2	-27, 634	20, 025	1.8
小	H28	1, 379, 857	-471, 801	-34. 2	2, 558, 807	-111, 930	-4.4
松	H29	1, 201, 295	-137, 016	-11.4	2, 862, 706	-28, 883	-1.0
市	増減	-178, 562	334, 785	22.8	303, 899	83, 047	3. 4

区	分	長期延滞債権	徴収不能引当金	引当率	未収金	徴収不能	引当率
	(年度)	(A)	(B)	(B/A%)	(C)	引当金(D)	(D/C%)
白	H28	1, 170, 108	-82, 301	-7.0	712, 913	-5, 554	-0.8
山	H29	1, 044, 593	-76, 617	-7. 3	773, 167	-4, 383	-0.6
市	増減	-125, 515	5, 684	-0.3	60, 254	1, 171	0. 2
野	H28	367, 693	-45, 979	-12.5	242, 116	-29, 715	-12.3
市	H29	366, 766	-29, 039	-7. 9	233, 660	-40, 155	-17. 2
市	増減	-927	16, 940	4. 6	-8, 456	-10, 440	-4.9
金	H28	4, 221, 990	-852, 400	-20. 2	4, 155, 986	-187, 784	-4. 5
沢	H29	3, 833, 045	-790, 308	-20.6	4, 042, 554	-165, 540	-4.1
市	増減	-388, 945	62, 092	-0.4	-113, 432	22, 244	0.4

他市と比較して一般会計等や全体会計においても、本市の引当率が顕著に大きい状態が続いている。H29 年度においても-50 パーセントを超えている。特に長期延滞債権の額そのものが大きいことから、この解消を図ることが必要である。

大方の市民は正しく納税を行っている。徴収業務は難しい仕事であることは重々承知しているが、 今後も市として、事務処理する債権の実現に万全を期し、滞納が生じた場合の保全処分(強制執行・ 強制徴収・強制中断等)、時効等を明確に判断し、間違いのない適正な処理を行うことによって、 自主財源の確保に向けた徴収力強化が求められる。不納欠損についても安易に行うのではなく、地 方税法に基づき適切な滞納処分を行ってほしい。

特別会計・水道・下水道・病院事業を含めた全体会計でも、引当率が高いことから、それぞれの事業においても、適正な債権管理を行うよう強く要請する。

### (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、行政活動のうち、資産形成を伴わない行政サービスの費用 (コスト) を表すもので、コストは行政活動の規模の大小を表すものである。

	Г	行政	コスト計算書				
		人	職員給与費				
		件	賞与引当金繰入額				
		費	退職手当引当金繰入額——				
	<del>////-</del>		その他				
	業	物	消耗品費				
	務	件	維持補修費				
経	費	費	減価償却費				
常	用		その他				
費		そ	支払利息				
用		の	徴収不能引当金繰入額				
		他	その他				
	移	補助	力金等				
	転	社会	<b>全保障給付</b>				
	費	他会計への繰出金					
	用	その	)他				
経常収	<b>!益</b> —	使用	使用料及び手数料				
		その	他				
純経常	行政コ	スト					
臨時		災害	<b>三</b> 復旧事業費				
損失		資產	<b></b> <b></b> <b></b> <b></b> <b></b> <b></b> <b></b> <b></b> <b></b> <b></b>				
		投資	資損失引当金繰入額				
		損男	·補償等引当金繰入額				
その他			)他				
臨時		資產	<b></b>				
利益 その他			)他				
純行政	コスト						

費用:活動のための費消により純資産を減少させるもの収益:活動の成果として純資産を増加させるもの

- →ある職員が、今後 10 年間勤務して定年を迎え、退職 金 500 万円を受け取る場合、毎年の支出はないが、1 年につき 50 万円のコストがかかっていることになり、 そのうち一定額を算出し引当金として算入する。
- ▲5千万円で購入した設備を5年間使用する場合、毎年 1千万円が減価償却されることとなる。

実際の支出は初年度のみだが、コスト計算書上は減価 償却費として計上されることになる。

減価償却費が大きいほど、維持・更新の負担が大きなものになる。従って、減価償却費の正当性の説明責任を果たし、説明できない場合は、見直しを行っていく必要がある。

→経常収益には、税収等を含めていない。

# 歳出とコストの違い

歳出では、建設事業費のように、「カネ」が施設や設備など「モノ」に形を変えて残る場合でも支 出として計上される。しかし、コスト計算書では、これらの建設事業費は計上されない。

逆に、退職手当引当金や減価償却費のように実際の支出がないものは、歳出では計上されないが、コスト計算書では計上されることとなる。

コストに基づいて、いくつかの分析を行ってみる。 まず、一般会計における住民一人当たりの行政コストについてである。

# 一般会計等 行政コスト計算書

(単位:千円)

区分	ì	加賀市	小松市	白山市	野々市市	金沢市
体欠告	H28	28, 866, 599	36, 245, 908	42, 450, 874	14, 869, 917	137, 919, 070
純経常 行政コスト	H29	28, 657, 321	36, 747, 882	42, 648, 614	16, 121, 923	139, 104, 625
打攻コハト	増減	-209, 278	501, 974	197, 740	1, 252, 006	1, 185, 555
	H28	4, 489, 224	5, 860, 662	6, 252, 890	2, 242, 100	22, 837, 719
人件費	H29	4, 731, 673	6, 171, 411	6, 354, 307	2, 218, 385	22, 393, 522
	増減	242, 449	310, 749	101, 417	-23, 715	-444, 197
%± /π	H28	5, 804, 991	5, 930, 313	6, 591, 895	1, 516, 656	15, 757, 248
減 価 償却費	H29	5, 962, 369	6, 106, 056	6, 453, 611	1, 596, 936	4, 409, 402
貝科貝	増減	157, 378	175, 743	-138, 284	80, 280	-11, 347, 846
	H28	2, 682, 142	4, 419, 832	13, 310, 767	3, 933, 223	24, 120, 962
補助金等	H29	2, 680, 598	7, 320, 201	12, 815, 653	4, 735, 703	22, 380, 452
	増減	-1, 544	2, 900, 369	-495, 114	802, 480	-1, 740, 510

## 一般会計等 住民一人当たりの行政コスト

(単位:円)

区分	}	加賀市	小松市	白山市	野々市市	金沢市
外如告	H28	422, 422	333, 811	375, 612	288, 110	304, 074
純経常 行政コスト	H29	424,107	339, 134	376, 057	309, 359	307, 180
打政コクト	増減	1, 685	5, 323	445	21, 249	3, 106
	H28	65, 693	53, 975	55, 326	43, 441	50, 351
人件費	Н29	70,025	56, 954	56, 030	42, 568	49, 451
	増減	4, 332	2, 979	704	-873	-900
)d: /m:	H28	84, 948	54, 616	58, 326	29, 386	34, 740
減 価 償却費	Н29	88,239	56, 351	56, 905	30, 643	9, 737
貝科貝	増減	3, 291	1, 735	-1, 421	1, 257	-25, 003
	H28	39, 249	40, 705	117,776	76, 208	53, 180
補助金等	H29	39, 671	67, 556	113, 003	90, 872	49, 422
	増減	422	26, 851	-4, 773	14, 664	-3, 758

住民一人当たりの比較では、本市は平成 H28 年度と同じく、補助金等の額が最も小さいが、人件費・減価償却費の額が最も大きいうえ、ともに増加している。これは、H29 年度のほうが、より多くの人的資源や物的資源(施設・設備)に使われていることを示している。

したがって、純経常行政コストが5市の中で最も大きいという結果であった。

減価償却費は、行政サービスの提供にあたって施設、設備が利用されていることを表すコストである。本市の減価償却費は、金沢市に次いで大きくなっている。これは、公共施設の規模が他市と比較して大きいことを示している。

今後、老朽化等により使用できなくなるのであれば、たとえ現在の支出がなくとも、いずれ消費 されると考えなければならない。将来の更新負担に繋がってくるものと思われる。

住民サービスの提供にあたって、十分な役割を果たしているか否かを継続的に確認していく必要がある。

次に、施設更新度を見てみる。

これは、普通建設事業費を減価償却費で除した数値を施設更新度として表すものである。

施設更新度=普通建設事業費(施設・設備の追加分)/減価償却費(施設・設備の支出分)

更新度が、1より大きい場合:施設や設備の規模が拡大されている。

1より小さい場合:施設や設備の老朽化が進んでいる可能性を表している。

### 一般会計等行政コスト計算書施設更新度

(単位:千円)

区分		普通建設事業費 (A)	減価償却費(B)	施設更新度 (A/B)
	H28	4, 077, 431	5, 804, 991	0.70
加賀市	H29	3, 018, 636	5, 962, 369	0.51
	増減	-1, 058, 795	157, 378	-0. 19
	H28	6, 346, 950	5, 930, 313	1. 07
小松市	H29	10, 967, 959	6, 106, 056	1.80
	増減	4, 621, 009	175, 743	0. 73
	H28	7, 339, 842	6, 591, 895	1. 11
白山市	H29	8, 873, 172	6, 453, 611	1.37
	増減	1, 533, 330	-138, 284	0. 26
	H28	2, 842, 097	1, 516, 656	1. 87
野々市市	H29	5, 654, 275	1, 596, 936	3.54
	増減	2, 812, 178	80, 280	1. 67
	H28	27, 844, 624	15, 757, 248	1. 77
金沢市	H29	24, 914, 659	4, 409, 402	5.65
	増減	-2, 929, 965	-11, 347, 846	3. 88

(平成 H29 年度各市決算カードより)

		普通建設事業費·	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\		
区分		建設改良費等(A)	減価償却費(B)	施設更新度(A/B)	
	H28	5, 689, 628	8, 722, 266	0.65	
加賀市	H29	4, 449, 305	8, 928, 377	0.50	
	増減	-1, 240, 323	206, 111	-0.15	
	H28	9, 025, 622	9, 817, 173	0.92	
小松市	H29	14, 434, 210	10, 019, 970	1.44	
	増減	5, 408, 588	202, 797	0.52	
	H28	8, 579, 384	9, 585, 219	0.90	
白山市	H29	10, 929, 266	9, 419, 568	1.16	
	増減	2, 349, 882	-165, 651	0.26	
	H28	3, 600, 804	2, 528, 107	1.42	
野々市市	H29	6, 160, 627	2, 621, 527	2.35	
	増減	2, 559, 823	93, 420	0.93	
	H28	35, 451, 198	30, 483, 103	1.16	
金沢市	H29	33, 284, 237	30, 800, 121	1.08	
	増減	-2, 166, 961	317, 018	-0.08	

(建設改良費等の数値は、市町村行財政資料:石川県市町支援課編集より)

なお、工業用水 (金沢市・白山市)、電気・ガス・市場 (金沢市)、観光・宅造・駐車場などの建設改良費等は 把握できないため含めていない。

本市は、他市に比べて、唯一、施設更新度が1を大きく下回っている。H28年度と比較すると さらに老朽化が進んでいることが分かる。施設更新度の低さは、負担の先送りがされていることに もつながっており、施設・設備の危険性を伴うことにもなるため、維持、補修等の状況について他 市以上に注意が必要である。また、他市が減価償却費を上回って建設事業を行っているのに対し、 減価償却費を下回る建設事業費となっており、ここでも本市の施設・設備の老朽化傾向がうかがわ れる。

一方、既存施設の新設・更新に逡巡しているとも見られ、施設の見直し時期とも考えられるが、 その場合は市の将来を見据え、果断に判断してもらいたい。

全体会計では、全市とも一般会計等の施設更新度の数値を下げている。

これは、水道事業において、大規模な投資が既に済んでおり、給水管や給水施設などの老朽化に伴う修繕・更新等であるのに対し、減価償却が大きいためと思われる。下水道事業についても、同様と思われる。小松市、白山市、野々市市は施設や設備の規模が拡大されている。

次に、受益者負担率についてである。

これは、行政コスト計算書の中の経常収益、つまり使用料・手数料である。

この経常収益がコスト全体に占める割合を受益者負担率としている。市による活動の成果という

よりも、受益者負担によるコスト負担の軽減分(原価節約)と捉えられる。

受益者負担率について比較をしてみる。

この率が低い場合は、他の行政サービスを圧迫している可能性があり、使用料・手数料の見直しを行う必要がある。他市と比較することで、本市の財政状況に見合った適切な負担の程度になっているかである。

## 一般会計等 受益者負担率

(単位:千円,%)

区分		経常収益(A)	純行政コスト(B)	受益者負担率
		在市以金(A)	和11以 ユ ヘ ト (D)	(A/B)
	H28	820, 142	28, 909, 948	2.84
加賀市	Н29	981, 215	28, 658, 926	3. 42
	増減	161,073	-251, 022	0.58
	H28	1, 503, 697	36, 277, 746	4. 14
小松市	Н29	1, 548, 048	40, 221, 802	3.85
	増減	44, 351	3, 944, 056	-0.29
	H28	1, 805, 434	44, 525, 139	4. 05
白山市	Н29	1, 891, 658	46, 168, 889	4. 10
	増減	86, 224	1, 643, 750	0.05
	H28	366, 303	14, 961, 256	2. 45
野々市市	Н29	564, 935	16, 222, 664	3. 48
	増減	198, 632	1, 261, 408	1.03
	H28	6, 864, 519	137, 905, 290	4. 98
金沢市	H29	7, 485, 971	139, 386, 846	5. 37
	増減	621, 452	1, 481, 556	0. 39

# 全体会計 受益者負担率

(単位:千円,%)

区分		経常収益(A)	純行政コスト (B)	受益者負担率 (A/B)	
	H28	9, 150, 990	45, 759, 603	20.00	
加賀市	H29	10, 228, 796	44, 582, 390	22. 94	
	増減	1, 077, 806	-1, 177, 213	2. 94	
	H28	12, 332, 958	57, 391, 383	21. 49	
小松市	H29	13, 107, 172	57, 597, 364	22. 76	
	増減	774, 214	205, 981	1.27	

区分		経常収益 (A)	純行政コスト (B)	受益者負担率 (A/B)	
	H28	4, 706, 918	65, 044, 683	7. 24	
白山市	H29	4, 876, 856	66, 372, 583	7. 35	
	増減	169, 938	1, 327, 900	0.11	
	H28	2, 136, 355	21, 909, 381	9. 75	
野々市市	H29	2, 018, 220	23, 544, 081	8. 57	
	増減	-118, 135	1, 634, 700	-1.18	
	H28	37, 466, 157	223, 846, 898	16. 74	
金沢市	H29	38, 797, 919	224, 736, 917	17. 26	
	増減	1, 331, 762	890, 019	0. 52	

一般会計において、H29 年度の本市の受益者負担率は 3.42%と大きくなっている。小松市・野々 市市と同程度の率であるが、白山市・金沢市の 4%台と比べると小さい。

財政当局は、監査法人トーマツが示す参考数値(2%~8%)を引用して、概ね適切と判断しているが、その合理性は市が判断すべきものである。H29 年度の負担率が 0.58 ポイントアップしたが、このまま負担率を上げていくのかどうか。

また、全体会計では、22.94%となっており、他市と比べると大きな数値になっている。これは、 その対象となっている水道・下水道・病院事業における使用料・手数料の割合が大きいということ である(白山市、野々市市の病院事業は、白山石川医療企業団会計扱い)。

本市の使用料・手数料については、令和元年 10 月から見直しが決定している。見直し後の分析を行い、今後とも適正な負担かどうかの判断を継続して行う必要がある。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産(過去及び現世代が負担した将来返済しなくてもよい資産)が1年間でどのように増減したかの内訳を表すものである。

純行政コストと財源を対比して、資源の蓄積が行われた否かを示す。

(財源 = 税収等+国県等補助金)

純資産の変動から分かることは、現役世代と将来世代との間での資源の配分である。

増加のときは、利用可能な資源が蓄積され、将来世代の負担が軽減される。

減少のときは、負担が先送りされ、将来世代にツケを回したことになる。

### 一般会計等 純資産変動額

(単位:変動額 千円, 住民一人当たり 円)

項目		加賀市	小松市	白山市	野々市市	金沢市
純資産 - 変動額 -	H28	-2, 419, 381	-701, 784	-1, 816, 183	717, 174	8, 166, 292
	H29	-2,795,776	692,895	-3,463,690	3,097,359	7,748,553
	増減	-376, 395	1, 394, 679	-1, 647, 507	2, 380, 185	-417, 739

項目	1	加賀市	小松市	白山市	野々市市	金沢市
4 E 1	H28	-35, 404	-6, 463	-16, 070	13, 895	18, 004
住民一人当たり	H29	-41,375	6,394	-30,541	59,434	17,111
	増減	-5, 971	12, 857	-14, 471	45, 539	-893

H29 年度は、本市の一般会計等の純資産変動額は、およそ 28 億円の減少となっている。H28 年度と比較して、さらに 4 億円減少している。これは、負債が増加していることとも関係している。

小松市は赤字から黒字に転じており、野々市市や金沢市ではH29年度も黒字となっている。白山市は引き続き赤字であり、最も大きい額となっているが、一人当たりの額では本市が最も大きい額となっている。減少が続いているということは、将来世代の負担を増やしていることになる。

次に、全体会計について見てみる。

### 全体会計 純資産変動額

(単位:変動額 千円,住民一人当たり 円)

項目	1	加賀市	小松市	白山市	野々市市	金沢市
<b>ケキングマ ゴケ</b> :	H28	-2, 814, 575	-364, 425	-533, 180	1, 051, 753	12, 755, 050
純資産 変動額	H29	-13,446,047	5,320,933	-1,826,660	3,611,172	13,529,940
<b>多</b> 期假	増減	-10, 631, 472	5, 685, 358	-1, 293, 480	2, 559, 419	774, 890
4日 1	H28	-41, 187	-3, 356	-4, 718	20, 378	28, 121
住民一人・当たり・	H29	-198, 991	49, 105	-16, 107	69, 294	29, 878
	増減	-157,804	52,461	-11,389	48,916	1,757

全体会計で見ると、一般会計等と同様、野々市市・金沢市は黒字額を伸ばし、赤字だった小松市は黒字に転じている。

しかしながら、本市は赤字額が大きく増えている。これは先ほどにもあったが、下水道事業会計 の法適用化による長期前受金を負債への移し替えを行ったことによるものである。

一般会計等だけでなく、水道・下水道・病院事業も含めて、純資産が減少したということは、施 設・設備の老朽化が全体の会計で進んでいることになる。

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の現金収支の内訳を表すものである。

資金収支計算書

			貝並収入			
		業務費	·用	人件費支出		
				物件費等支出		
	業			支払利息支出		
	務			その他		
	支	移転費	<b>;</b> 用	補助金等支出		
	出			社会保障給付支出		
業				他会計への繰出支出		
務				その他		
活	業	税収等	収入			
動	務	国県等	補助金収	八		
	収	使用料	及び手数	以料収入		
	入	その他	Ĺ			
			災害復日	日事業費支出		
	臨時	支出	出その他			
	防咕	:I[\tau 7\				
	臨時収入 業務活動収支					
	未供			: 曲十二		
		公共資産等整備費支出  其会建立会支出				
	支	基金積立金支出				
	出	投資及び出資金支出				
投		貸付金支出 その他				
資		- 12				
活			国県等補助金収入			
動	収	基金取崩収入				
	入		貸付金元金回収収入			
		資産売却収入 その他				
	投資活動収支					
		情償還				
財	地力その		<b>~</b> Ш			
務			 			
活		方債発行収入の他				
動	野務活動収支					
本年度資金収支額						
		金戏及领				
		全线商 全残高				
平牛	汉不复	亚/天同				

結果としてお金のやりくりができたかどうかを見るもの。年度内における、市の活動に伴う資金の獲得能力及び資金の利用状況を示す。収支のバランスを見るため、1年の収支を3つに区分する。

- •業務活動収支
- · 投資活動収支
- · 財務活動収支
- ▼業務活動収支とは、主に経常的活動に伴い、継続的に発生する資金の収入・支出をいう。

支出:人件費·物件費·補助金等 収入:税·国県補助金·使用料等

▼投資活動収支とは、資本を形成する活動に伴い、 臨時的・特別に発生する資金の収入・支出をい う。

支出:施設整備・基金積立・投資出資・貸付収入: 国県補助金・基金取崩・貸付金元金回

収等

→財務活動収支とは、地方債の発行、元本償還など負債の管理に係る資金の収入・支出をいう。

支出:地方債償還収入:地方債発行

資金収支計算書に表される3つの活動、業務活動・投資活動・財務活動のプラス・マイナスに よる財政状況を見てみる。

3つの活動のそれぞれの収支がプラス又はマイナスであるとき、その市の財政状況を分析する指標として、大塚教授は次のように分類されている。

区	業務活動	投資活動	財務活動	考えられる財政状況	評価
A	+	+	+	現実にはない。集めたお金を使っていない。	_
В	+	+	_	活動全般を抑制し、借金返済を優先している。	Δ
С	+	_	+	借入れを行いつつ、大規模なインフラ整備をしている。	0
D	+	_	_	税収等に余裕があり、借金の返済もできている。	0
Е	_	+	+	収入が不足する分を、投資を抑制したり、借金で埋めている。	×
F	_	+	_	税収が不足しているが、投資を抑制し、借金を返済している。	Δ
G	_	_	+	業務活動と投資活動に係る資金を借金に依存している。	×
Н	_	_	_	現実にはない。資金が枯渇している。	_

では、各市の住民一人当たりの資金収支を見てみる。

# 一般会計等資金収支計算書

(単位:円)

区 分		業務活動収支	投資活動収支	財務活動収支	業務	投資	財務	区
4n 4n 4	H28	40, 065	-40, 800	-2, 273	+	_	_	D
加賀市	H29	37, 927	-24, 072	-8, 414	+	_	_	D
1. +/\	H28	30, 653	-23, 727	-9, 156	+	_	_	D
小松市	H29	35, 792	-33, 094	-1,080	+	_	_	D
台山古	H28	36, 230	-26, 650	-9, 219	+	_	_	D
白山市	H29	40, 036	-38, 306	-1,857	+	_	_	D
取る士士	H28	25, 299	-23, 994	204	+	_	+	С
野々市市	H29	15, 988	-40, 517	21, 807	+	_	+	С
A VII +	H28	41, 514	-28, 791	-13, 500	+	_	_	D
金沢市	H29	39, 910	-24, 263	-14, 850	+	_	_	D

本市の3つの収支はH29年度においても「+・-・-」となっており、上記の分類によると、「税収等に余裕があり、借金の返済もできている」という、最も良いDパターンとなっている。

H29 年度の一人当たりの資金収支を見てみると、業務活動収支では、白山市、金沢市についで、小松市・野々市市よりもプラスが大きくなっており、経常的な業務支出に充てる税収、国県補助金等の収入が大きいことが分かる。

投資活動収支は、白山市が最も大きいマイナス額になっており、本市はマイナス額が減少した。 投資活動のうち何に充てているかであるが、公共施設整備費に充てているならば、今後の負担が 増大することになってくる。慎重な財政運営を行っていかなければならない。

H29 年度は、財務活動収支は野々市市がプラス、つまり借り入れを多くして投資事業を行っており、その他の市はマイナス、借金の返済をしている。

本市は、H28 年度と比べ H29 年度は借金を多く返していることが分かる。白山市はマイナス額が小さい。これは、起債の借入と償還の差がそれほどないということである。

将来世代の負担軽減のため、起債の繰り上げ償還に充てることは選択肢の1つであると考える。

### 全体会計資金収支計算書

(単位:円)

区分	区分		投資活動収支	財務活動収支	業務	投資	財務	区
1 m 110 -1-	H28	68, 982	-55, 509	-10, 162	+	_		D
加賀市	H29	81,644	-35, 358	-24, 687	+	_	_	D
小松市	H28	68, 460	-39, 022	-20, 760	+	_	_	D
/八松川	H29	66, 771	-40, 120	-13, 202	+	_	_	D
白山市	H28	63, 198	-40, 571	-16, 882	+	_	_	D
	H29	67, 996	-57, 125	-369	+	_	_	D
<b></b>	H28	49, 994	-37, 212	-6, 074	+	_		D
野々市市	H29	38, 491	-48, 682	14, 871	+	_	+	С
A >11 -1-	H28	73, 149	-40, 200	-29, 887	+	_	_	D
金沢市	H29	75, 092	-37, 481	-29, 525	+	_	_	D

全体会計で見ても、「+・-・-」となっており、最も良いDパターンとなっている。

業務活動収支において、一般会計等では他市と同水準であったが、全体会計では、業務活動収支額が5市で最も大きくなっている。

業務活動収支は、日常的な業務において税金がどのように使われているのかがわかるものであり、 大きくプラスとなっているということは、税収が投資に回っていることを示している。

ただ、細かく見た場合、投資活動収支の赤字額は減り、財務活動収支の赤字額が増加している。これは、本市において、資金支出の比重が投資活動から財務活動に移りつつある、いうなれば施設整備よりも借金返済が優先されつつあることを示していると考えられる。比較的バランスが取れた状態である今、余裕のある税収をこれからも将来負担を軽減するために、財務活動に回すことをお勧めする。

この 3 つの活動の収支のバランスが取れているかどうかを結果として評価することが必要である。これら収支のバランスを見ることによって、たとえ収支が黒字であっても、余裕があると言えるのか。また逆に赤字であっても赤字である理由が社会資本の整備、または地方債の償還である場合は、むしろ赤字が将来負担を減らすことにつながっていくこととなる。

収支計算書を通じて、その中身のバランスこそが重要である。

### おわりに

全体として、本市の財政は比較的安定した状況にあるものの、負債が増加していることやコストが大きいこと等の懸念材料があることが見受けられる。

前年度初めて調査分析を行った。1年が経過して変わったもの、変わらなかったものがあるが、本市は、資産と負債の対比に関していえば、H29年度の負債がH28年度の負債よりも大きくなっている。必ずしも他市は負債が増えているわけではない。もともと負債が大きい本市においてさらに負債が増えていることに意識を向けなければならない。

コスト意識は、自分の部署に生じたコストが本当に必要なコストであることを、全職員が市民に 説明できるということ。実際に人を使っている、施設設備を使っているのはそれぞれの部署である ことから、それぞれ自分の部署が、なぜ人を使う必要があるのか、なぜ施設設備を使う必要がある のかを説明する。また、説明しなければいけないという意識、説明できないものはなくしていく意 識を持つことが効率化につながっていくものと思われる。

財務書類は、「何が」「どれほど」使われたのかを示す情報である。

いずれにしても、「予算どおりならば良し」という考えから、「現実に何をしたか」でこれからは評価していく。市自らが管理する活動の中で、「何が」「どれほど」市民のために使われたのかを適切に把握し、事後評価をしっかりと行い、「最小の経費で最大の効果」に結びつくよう、財政運営のさらなる効率化・スリム化に努めてほしい。